

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年9月30日
【中間会計期間】	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日
【会社名】	バンク・オブ・チャイナ香港（ホールディングス）リミテッド (BOC Hong Kong (Holdings) Limited)
【代表者の役職氏名】	副会長、執行取締役兼社長 孫煜 (SUN Yu, Vice Chairman, Executive Director and Chief Executive)
【本店の所在の場所】	香港 ガーデンロード1 バンク・オブ・チャイナ・タワー53階 (53rd Floor, Bank of China Tower, 1 Garden Road, Hong Kong)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 松 添 聖 史
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区六本木一丁目9番10号 アークヒルズ仙石山森タワー バーカー&マッケンジー法律事務所（外国法共同事業）
【電話番号】	03-6271-9900
【事務連絡者氏名】	弁護士 松 添 聖 史
【連絡場所】	東京都港区六本木一丁目9番10号 アークヒルズ仙石山森タワー バーカー&マッケンジー法律事務所（外国法共同事業）
【電話番号】	03-6271-9900
【縦覧に供する場所】	該当なし

(注) 1. 別段の記載がある場合を除き、「香港ドル」は香港の法定通貨を指す。

2. 本書において記載されている香港ドルから日本円への換算は、1香港ドル=18.75円（株式会社三菱UFJ銀行が発表した2024年9月2日の香港ドルの対顧客電信直物売買相場の仲値）の換算率により行われている。
3. 当社の事業年度は暦年である。
4. 本書の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と、又は他の欄に記載されている数値と必ずしも一致しない。
5. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有する。

「ADS」..... 米国預託株式をいう。

「AT1」..... その他Tier1（Additional Tier 1）のことをいう。

「ATM」..... 現金自動預払機をいう。

「ASEAN」..... 東南アジア諸国連合をいう。

「中国銀行」又は「BOC」	中国の法律に基づき設立された有限責任株式会社の商業銀行で、H株式及びA株式がそれぞれ香港証券取引所及び上海証券取引所に上場している中国銀行股份有限公司（Bank of China Limited）のことをいう。
「バンク・オブ・チャイナ 香港（BVI）」	英領バージン諸島の法律に基づき設立された会社で、BOC香港（グループ）の完全子会社であるバンク・オブ・チャイナ香港（BVI）リミテッド（BOC Hong Kong (BVI) Limited）のことをいう。
「BOCグループ保険会社」	香港の法律に基づき設立された会社で、BOCの完全子会社であるバンク・オブ・チャイナ・グループ・インシュランス・カンパニー・リミテッド（Bank of China Group Insurance Company Limited）のことをいう。
「BOC香港（グループ）」	香港の法律に基づき設立された会社で、BOCの完全子会社であるBOC香港（グループ）リミテッド（BOC Hong Kong (Group) Limited）のことをいう。
「バンク・オブ・チャイナ香港」、「BOCHK」、 「BOC香港」又は「当行」	香港の法律に基づき設立された会社で、当社の完全子会社であるバンク・オブ・チャイナ（香港）リミテッド（中國銀行（香港）有限公司、Bank of China (Hong Kong) Limited）のことをいう。
「バンク・オブ・チャイナ・ インターナショナル」又は「BOCI」	香港の法律に基づき設立された会社で、BOCの完全子会社であるBOCインターナショナル・ホールディングス・リミテッド（BOC International Holdings Limited）のことをいう。
「BOCI - プルデンシャル・ トラス ティ」	香港の法律に基づき設立された会社で、BOCグループ・トラスティ・カンパニー・リミテッド及びプルデンシャル・コーポレーション・ホールディングス・リミテッドが各々64%及び36%の持分を保有するBOCI - プルデンシャル・トラスティ・リミテッド（BOCI-Prudential Trustee Limited）をいう。
「BOC生命保険会社」 又は「BOCライフ」	香港の法律に基づき設立された会社で、当グループ及びBOCグループ保険会社が各々51%及び49%の持分を保有するBOCグループ・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド（BOC Group Life Assurance Company Limited）のことをいう。

「BOCマレーシア」	バンク・オブ・チャイナ香港の完全子会社であるバンク・オブ・チャイナ（マレーシア）ベルハッド（Bank of China (Malaysia) Berhad）のことをいう。
「BOCタイ」	バンク・オブ・チャイナ香港の完全子会社であるバンク・オブ・チャイナ（タイ）パブリック・カンパニー・リミテッドをいう。
「取締役会」	当社の取締役会のことをいう。
「CAS」	中国企業会計準則（Chinese Accounting Standard for Business Enterprises）のことをいう。
「CET 1」	普通株等Tier 1（Common Equity Tier 1）のことをいう。
「チャイナ・インベストメント・コーポレーション」又は「CIC」	チャイナ・インベストメント・コーポレーション（China Investment Corporation）のことをいう。
「CVA」	信用評価調整（Credit Valuation Adjustment）のことをいう。
「セントラル・フィジン」	セントラル・フィジン・インベストメント・リミテッド（Central Huijin Investment Limited）のことをいう。
「DVA」	債務評価調整（Debit Valuation Adjustment）のことをいう。
「ECL」	予想される信用損失をいう。
「EVE」	経済価値鋭敏比をいう。
「FIRB」	基礎的内部格付ベース（Foundation Internal Ratings-Based）のことをいう。
「FVOCI」	その他の包括利益を通じた公正価額をいう。
「FVPL」	損益を通じた公正価額をいう。
「GDP」	国内総生産をいう。

「香港会計基準」又は「HKAS(s)」.....	香港会計基準（Hong Kong Accounting Standard）のことをいう。
「香港財務報告基準」又は「HKFRS(s)」...	香港財務報告基準（Hong Kong Financial Reporting Standards）のことをいう。
「香港会計士協会」又は「HKICPA」.....	香港会計士協会（Hong Kong Institute of Certified Public Accountants）のことをいう。
「香港金融管理局」又は「HKMA」.....	香港金融管理局（Hong Kong Monetary Authority）のことをいう。
「香港」、「香港特別行政区」又は「HKSAR」.....	中国の香港特別行政区（Hong Kong Special Administrative Region）のことをいう。
「IFRS」.....	国際財務報告基準（International Financial Reporting Standard）のことをいう。
「IMM」.....	内部モデル手法（Internal Models Method）のことをいう。
「IT」.....	情報技術のことをいう。
「LCR」.....	流動性カバレッジ比率（Liquidity Coverage Ratio）のことをいう。
「MCO」.....	最大累積キャッシュ流出をいう。
「MPF」.....	強制積立基金（Mandatory Provident Fund）のことをいう。
「N/A」.....	該当なしをいう。
「NII」.....	正味受取収益鋭敏比をいう。
「NSFR」.....	安定調達比率をいう。
「職業退職制度」.....	香港法第426章の職業退職制度条例に基づく職業退職制度のことをいう。
「OTC」.....	店頭取引（Over-the-counter）のことをいう。
「中国」.....	中華人民共和国のことをいう。

「人民元」	中国の法定通貨である人民元（Renminbi（RMB））のことをいう。
「RC」	リスク委員会のことをいう。
「RWA」	リスク加重資産（Risk-weighted Assets）のことをいう。
「証券先物条例」	香港法第571章証券先物条例（Securities and Futures Ordinance）のことをいう。
「SME」	中小企業（Small and medium-sized enterprise）のことをいう。
「STC」	標準的（信用リスク）（Standardised (Credit Risk)）のことをいう。
「STM」	標準的（市場リスク）（Standardised (Market Risk)）のことをいう。
「STO」	標準的（オペレーショナルリスク）（Standardised (Operational Risk)）のことをいう。
「証券取引所」又は「香港証券取引所」...	香港証券取引所（香港聯合交易所有限公司、The Stock Exchange of Hong Kong Limited）のことをいう。
「当社」	香港の法律に基づき設立された会社であるバンク・オブ・チャイナ香港（ホールディングス）リミテッド（BOC Hong Kong (Holdings) Limited）のことをいう。
「当グループ」	総じて当社及びその子会社のことをいう。
「米国」	アメリカ合衆国をいう。
「VaR」	バリュー・アット・リスク（Value at Risk）のことをいう。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

当半期中、2024年6月26日に提出した有価証券報告書の「第一部 企業情報 - 第1 本国における法制等の概要」に記載された内容につき、重要な変更はなかった。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結中間財務情報⁽¹⁾⁽²⁾

	2024年6月30日 終了の6ヶ月 (未監査)	2023年6月30日 終了の6ヶ月 (未監査)	(修正再表示) 2022年6月30日 終了の6ヶ月 (未監査)
正味受取利息	25,982 (487,163)	23,208 (435,150)	15,321 (287,269)
正味受取手数料	5,000 (93,750)	4,914 (92,138)	5,432 (101,850)
正味営業収益	33,255 (623,531)	29,669 (556,294)	23,647 (443,381)
営業利益	25,134 (471,263)	21,817 (409,069)	16,232 (304,350)
税引前利益	24,716 (463,425)	21,523 (403,556)	15,929 (298,669)
当期純利益	20,463 (383,681)	18,082 (339,038)	13,041 (244,519)
当社株主帰属利益	20,040 (375,750)	16,998 (318,713)	12,622 (236,663)
配当金 ⁽³⁾	6,026 (112,988)	5,572 (104,475)	4,726 (88,613)
当期の包括利益合計	18,751 (351,581)	19,099 (358,106)	3,346 (62,738)
資産合計	3,998,248 (74,967,150)	3,771,181 (70,709,644)	3,621,134 (67,896,263)
負債合計	3,668,314 (68,780,888)	3,436,667 (64,437,506)	3,296,619 (61,811,606)
当社株主に帰属する資本及び準備金	326,573 (6,123,244)	307,969 (5,774,419)	295,741 (5,545,144)
当社株主に帰属する1株当たり 資本及び準備金(単位:香港ドル)	30.89 (579.19)	29.13 (546.19)	27.97 (524.44)
当社株主に帰属する1株当たり利益(基本的 及び希薄化後)(単位:香港ドル)	1.8954 (35.54)	1.6077 (30.14)	1.1938 (22.38)
普通株等Tier 1 (CET1) 自己資本比率 ⁽⁴⁾	20.05%	19.00%	17.73%
Tier 1 自己資本比率 ⁽⁴⁾	20.05%	20.75%	19.55%
合計自己資本比率 ⁽⁴⁾	22.17%	22.99%	21.88%

株主資本利益率 ⁽⁵⁾	12.39%	10.81%	8.37%
配当性向 ⁽⁶⁾	30.07%	32.78%	37.44%
営業活動による正味キャッシュ・ インフロー/(アウトフロー)	31,026 (581,738)	(86,135) ((1,615,031))	(84,651) ((1,587,206))
投資活動による正味キャッシュ・ アウトフロー	(1,528) ((28,650))	(591) ((11,081))	(471) ((8,831))
財務活動による正味キャッシュ・ アウトフロー	(423) ((7,931))	(1,102) ((20,663))	(1,165) ((21,844))
6月30日現在、現金及び 現金同等物残高	703,443 (13,189,556)	446,408 (8,370,150)	432,604 (8,111,325)
従業員数（フルタイム当量） （単位：人）	14,910	14,823	14,220

連結年次財務情報⁽¹⁾⁽²⁾

	2023年	(修正再表示) 2022年
正味受取利息	51,078	38,750
	(957,713)	(726,563)
正味受取手数料	9,167	9,800
	(171,881)	(183,750)
正味営業収益	59,165	51,867
	(1,109,344)	(972,506)
営業利益	42,558	34,917
	(797,963)	(654,694)
税引前利益	40,914	33,162
	(767,138)	(621,788)
当期純利益	34,857	27,230
	(653,569)	(510,563)
当社株主帰属利益	32,723	25,940
	(613,556)	(486,375)
配当金 ⁽³⁾	17,678	14,347
	(331,463)	(269,006)
当期の包括利益合計	37,898	15,045
	(710,588)	(282,094)
資産合計	3,868,783	3,666,505
	(72,539,681)	(68,746,969)
負債合計	3,545,354	3,340,670
	(66,475,388)	(62,637,563)
当社株主に帰属する資本及び準備金	320,145	299,788
	(6,002,719)	(5,621,025)
当社株主に帰属する1株当たり 資本及び準備金（単位：香港ドル）	30.28	28.35
	(567.75)	(531.56)
当社株主に帰属する1株当たり利益 （基本的及び希薄化後）（単位：香港ドル）	3.0950	2.4535
	(58.03)	(46.00)
合計自己資本比率 ⁽⁴⁾	21.18%	21.52%
Tier 1 自己資本比率 ⁽⁴⁾	19.02%	19.30%
株主資本利益率 ⁽⁵⁾	10.60%	8.50%
配当性向 ⁽⁶⁾	54.02%	55.31%
営業活動による正味キャッシュ・ インフロー / (アウトフロー)	197,117	(25,820)
	(3,695,944)	((484,125))
投資活動による正味キャッシュ・ アウトフロー	(1,959)	(1,223)
	((36,731))	((22,931))
財務活動による正味キャッシュ・ (アウトフロー) / インフロー	(43,400)	60,309
	((813,750))	(1,130,794)
12月31日現在、現金及び 現金同等物残高	686,930	540,925
	(12,879,938)	(10,142,344)
従業員数（フルタイム当量） （単位：人）	14,916	14,832

注：

(1) 2022年12月31日終了年度及び2023年12月31日終了年度の数値は監査済である。2022年6月30日、2023年6月30日及び2024年6月30日終了の中間期の数値は未監査である。2022年6月30日、2023年6月30日及び2024年6月30日終了の6ヶ月間の中間財務情報について、HKICPAが発行した香港レビュー業務基準第2410号「事業体の独立監査人が実施する期中財務情報のレビュー」に従って当グループの外部監査人がレビューを行った。

(2) 上記に掲げる主要な経営指標等は、香港財務報告基準に従って作成されたものである。

(3)

- a. 取締役会は、2022年3月29日開催の会合において、2021年12月31日終了年度について普通株式1株当たり0.683香港ドル、総額約7,221百万香港ドルの最終配当を2022年6月29日開催の年次株主総会で提案することを決定した。
 - b. 取締役会は、2022年8月30日開催の会合において、2022年上半期について普通株式1株当たり0.447香港ドル、総額約4,726百万香港ドルの中間配当を宣言した。
 - c. 取締役会は、2023年3月30日開催の会合において、2022年12月31日終了年度について普通株式1株当たり0.910香港ドル、総額約9,621百万香港ドルの最終配当を2023年6月29日開催の年次株主総会で提案することを決定した。
 - d. 取締役会は、2023年8月30日開催の会合において、2023年上半期について普通株式1株当たり0.527香港ドル、総額約5,572百万香港ドルの中間配当を宣言した。
 - e. 取締役会は、2024年3月28日開催の会合において、2023年12月31日終了年度について普通株式1株当たり1.145香港ドル、総額約12,106百万香港ドルの最終配当を2024年6月27日開催の年次株主総会で提案することを決定した。
 - f. 取締役会は、2024年8月29日開催の会合において、2024年上半期について普通株式1株当たり0.570香港ドル、総額約6,026百万香港ドルの中間配当を宣言した。
- (4) 自己資本比率は、規制目的により、バンク・オブ・チャイナ香港及びHKMAにより指定されている一定の子会社の資本ポジションを含む連結ベースに基づき、銀行（資本）規則に従い算出される。信用リスク、市場リスク及びオペレーショナル・リスクに関する規制上の自己資本計算の基礎は、「第6 - 1 中間財務書類」に記載の中間財務情報に対する注記3.5に記載されている。
 - (5) 株主資本利益率（ROE）（平均残高ベース）は、当社株主及びその他の株式金融商品保有者に帰属する利益を当社株主及びその他の株式金融商品保有者に帰属する資本及び準備金の期首及び期末残高の平均で除することによって算出されている。
 - (6) 配当性向は、配当金を当社株主及びその他の株式金融商品保有者に帰属する利益で除することによって算出されている。

2【事業の内容】

当半期中、2024年6月26日に提出した有価証券報告書の「第一部 企業情報 - 第2 企業の概況 - 3 事業の内容」に記載された内容につき、重要な変更はなかった。

3【関係会社の状況】

(1) 親会社

2024年6月30日現在、親会社の詳細は以下のとおりである。

(2024年6月30日現在)

名称	所在地	資本金	業種	議決権の所有割合	備考
セントラル・フィジン	中華人民共和国 100010 北京市東城区朝陽門北大街1号、 ニュー・ポリー・プラザ	828,209百万 人民元	持株会社	66.06%	チャイナ・インベストメント・コーポレーションにより完全所有されている。
中国銀行	中華人民共和国 100818 北京市復興門内大街1号	294,388百万 人民元	銀行業	66.06%	セントラル・フィジンにより支配されている。
BOC香港（グループ）	香港ガーデンロード1 バンク・オブ・チャイナ・ タワー53階	34,805,603,955 香港ドル	持株会社	66.06%	中国銀行により完全所有されている。
バンク・オブ・チャイナ香港（BVI）株式会社	英領バージン諸島 VG1110 トルトラ、ロードタウン、 ウィッカムズ・ケイII、ヴィストラ・ コーポレート・サービス・センター	4,462,256,913 米ドル	持株会社	66.06%	BOC香港（グループ）により完全所有されている。

注：

- 2004年8月の中国銀行の組織再編後、セントラル・フィジンは国に代わり中国銀行の株式資本における支配持分を保有している。したがって、証券先物条例の目的上、セントラル・フィジンは当社に対して中国銀行と同一の持分を所有しているとみなされる。
- 中国銀行は、BOC香港(グループ)の全発行済株式を所有しており、すなわちバンク・オブ・チャイナ香港(BVI)株式会社の全発行済株式を所有している。したがって、中国銀行及びBOC香港(グループ)は、証券先物条例の目的上、当社に対してバンク・オブ・チャイナ香港(BVI)と同一の持分を所有しているとみなされる。バンク・オブ・チャイナ香港(BVI)株式会社は、実質的に当社の6,984,175,056株の持分を所有していた。
- 中国銀行は、バンク・オブ・チャイナ・インターナショナルの全発行済株式を所有しており、すなわちBOCI（アジア）リミテッド及びBOCIフィナンシャル・プロダクト・リミテッドの全発行済株式を所有している。したがって中国銀行は、証券先物条例の目的上、当社に対してBOCI（アジア）リミテッド及びBOCIフィナンシャル・プロダクト・リミテッドと同一の持分を所有しているとみなされる。BOCI（アジア）リミテッドは当社の24,479株の持分及び現物決済済みの株式派生商品により72,000株の持分を所有しており、BOCIフィナンシャル・プロダクト・リミテッドは当社の2,678株の持分を所有していた。

上記の持分はすべてロング・ポジションを表している。上記開示内容以外に、当社が証券先物条例第336条に基づき管理している登録簿では、BOCIフィナンシャル・プロダクト・リミテッドは、ショート・ポジションを表す143,522株の持分を所有していた。中国銀行とセントラル・フィジンは、証券先物条例の目的上、当該株式数の持分を所有しているとみなされる。2024年6月30日現在、当社が証券先物条例第336条に基づき管理している登録簿では、開示内容以外に、他の持分又はショート・ポジションは一切記録されていない。

(2) 子会社

2024年6月30日現在の当社の子会社の詳細は下記のとおりである。

名称	設立・営業・登録場所/ 設立・営業開始年月日	発行済払込済株式資本	所有比率	主な事業活動
直接所有:				
中国銀行（香港）株式会社	香港 1964年10月16日	43,042,840,858香港ドル	100.00%	銀行業
BOCグループ・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド	香港 1997年3月12日	3,538,000,000香港ドル	51.00%	生命保険業
BOCHK アセット・マネジメント（ケイマン）リミテッド	ケイマン諸島 2010年10月7日	383,000,000香港ドル	100.00%	投資持株会社
間接所有:				
BOCクレジット・カード（インターナショナル）リミテッド	香港 1980年9月9日	565,000,000香港ドル	100.00%	クレジット・カード業
BOCグループ・トラスティ・カンパニー・リミテッド	香港 1997年12月1日	200,000,000香港ドル	66.00%	投資持株会社
BOCI - ブルデンシャル・トラスティ・リミテッド	香港 1999年10月11日	300,000,000香港ドル	42.24%*	信託サービス業
バンク・オブ・チャイナ（マレーシア）ベルハッド	マレーシア 2000年4月14日	760,518,480マレーシア・リンギット	100.00%	銀行業
チャイナ・ブリッジ（マレーシア）スندیリアン・ベルハッド	マレーシア 2009年4月24日	1,000,000マレーシア・リンギット	100.00%	中国ビザ申請業
バンク・オブ・チャイナ（タイ）パブリック・カンパニー・リミテッド	タイ 2014年4月1日	10,000,000,000バーツ	100.00%	銀行業
バンク・オブ・チャイナ（香港）ノミニーズ・リミテッド	香港 1985年10月1日	2香港ドル	100.00%	ノミニー・サービス業
バンク・オブ・チャイナ（香港）トラスティーズ・リミテッド	香港 1987年11月6日	3,000,000香港ドル	100.00%	信託及び代行サービス業
BOCデジタル・サービスズ（ナンニン）カンパニー・リミテッド**	中国 2019年2月19日	登録資本 60,000,000香港ドル	100.00%	フィナンシャル・オペレーショナル・サービス
BOCHKインフォメーション・テクノロジー（深圳）カンパニー・リミテッド**	中国 1990年4月16日	登録資本 70,000,000香港ドル	100.00%	不動産所有業
BOCHKインフォメーション・テクノロジー・サービスズ（深圳）カンパニー・リミテッド**	中国 1993年5月26日	登録資本 40,000,000香港ドル	100.00%	情報技術サービス業
ポ・サン・フィナンシャル・インベストメント・サービスズ・カンパニー・リミテッド	香港 1980年9月23日	335,000,000香港ドル	100.00%	金取引及び投資持株会社
ポ・サン・セキュリティーズ・リミテッド	香港 1993年10月19日	335,000,000香港ドル	100.00%	証券仲介業
シン・ホア・トラスティ・リミテッド	香港 1978年10月27日	3,000,000香港ドル	100.00%	信託サービス業
ビリオン・エクスプレス・デベロップメント・インク	英領バージン諸島 2014年2月7日	1米ドル	100.00%	投資持株会社
ビリオン・オリエント・ホールディングス・リミテッド	英領バージン諸島 2014年2月3日	1米ドル	100.00%	投資持株会社
エリート・ボンド・インベストメンツ・リミテッド	英領バージン諸島 2014年2月7日	1米ドル	100.00%	投資持株会社
エクスプレス・キャピタル・エンタープライズ・インク	英領バージン諸島 2014年2月3日	1米ドル	100.00%	投資持株会社
エクスプレス・チャーム・ホールディングス・コーポレーション	英領バージン諸島 2014年2月7日	1米ドル	100.00%	投資持株会社
エクスプレス・シャイン・アセッツ・ホールディングス・コーポレーション	英領バージン諸島 2014年1月3日	1米ドル	100.00%	投資持株会社
エクスプレス・タレント・インベストメント・リミテッド	英領バージン諸島 2014年2月13日	1米ドル	100.00%	投資持株会社

ゴールド・メダル・キャピタル・インク	英領バージン諸島 2014年1月3日	1米ドル	100.00%	投資持株会社
ゴールド・タップ・エンタープライゼス・インク	英領バージン諸島 2014年2月13日	1米ドル	100.00%	投資持株会社
マキシ・サクセス・ホールディングス・リミテッド	英領バージン諸島 2014年2月7日	1米ドル	100.00%	投資持株会社
スマート・リンケージ・ホールディングス・インク	英領バージン諸島 2014年2月13日	1米ドル	100.00%	投資持株会社
スマート・ユニオン・キャピタル・インベストメンツ・リミテッド	英領バージン諸島 2014年1月3日	1米ドル	100.00%	投資持株会社
サクセス・トレンド・デベロップメント・リミテッド	英領バージン諸島 2014年2月18日	1米ドル	100.00%	投資持株会社
ワイズ・キー・エンタープライゼス・コーポレーション	英領バージン諸島 2014年2月18日	1米ドル	100.00%	投資持株会社
BOCHKアセット・マネジメント・リミテッド	香港 2010年10月28日	372,500,000香港ドル	100.00%	資産運用業
BOC エクイティ・インベストメント・マネジメント（深圳）リミテッド**	中国 2019年4月2日	登録資本 5,000,000米ドル	100.00%	資産運用業
グレーター・ベイ・エリア・インベストメント（GP）リミテッド	香港 2021年2月4日	1香港ドル	100.00%	投資持株会社

* BOCI - プルデンシャル・トラスティ・リミテッドは、当社の非完全所有子会社の子会社であり、従って、当社が同社への支配権を有することから子会社として報告されている。

** 中国において有限責任会社として登録されている。

BOCフィナンシャル・サービスズ（ナンニン）カンパニー・リミテッドは、2024年1月12日に会社名をBOCデジタル・サービスズ（ナンニン）カンパニー・リミテッドに変更した。

4【従業員の状況】

2024年6月30日現在のフルタイム当量で換算された人員数は14,910人であり、2023年6月30日から87人増加した。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当半期中、2024年6月26日に提出した有価証券報告書の「第一部 企業情報 - 第3 事業の状況 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載された内容につき、重要な変更はなかった。

2【事業等のリスク】

当半期中、2024年6月26日に提出した有価証券報告書の「第一部 企業情報 - 第3 事業の状況 - 2 事業等のリスク」に記載された内容につき、重要な変更はなく、又は事業の継続に重大な疑義を生じさせるもしくは当社の営業に重大な影響を及ぼす可能性のあるその他の事象はない。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項では、当グループの業績及び財政状態の計数及び分析について記載している。これらの記載は本書に含まれる財務書類と併せて読むべきである。

連結財務の概況

財務ハイライト

(単位：百万香港ドル)	2024年6月30日 終了の6ヶ月間	2023年12月31日 終了の6ヶ月間	2023年6月30日 終了の6ヶ月間
減損引当金繰入前正味営業収益	35,336	34,660	30,838
営業費用	(8,121)	(8,755)	(7,852)
減損引当金繰入前営業利益	27,215	25,905	22,986
減損引当金繰入後営業利益	25,134	20,741	21,817
税引前利益	24,716	19,391	21,523
当期利益	20,463	16,775	18,082
当社株主帰属利益	20,040	15,725	16,998

2024年上半期、当グループの減損引当金繰入前の正味営業利益は、前年度比4,498百万香港ドル、すなわち14.6%増の35,336百万香港ドルであった。正味受取利息は、主に平均利付資産の伸びと、当グループの市場金利上昇の機会を捉えるための資産及び負債のダイナミックな管理努力を反映し、純金利マージンが拡大し、前年度比で増加を計上した。当グループは、市場の投資家心理の改善や観光業の回復からの事業機会を捉え、信用需要の低迷によるマイナスの影響を上回った。その結果、正味受取手数料は前年度比で増加した。一方、当グループは正味トレーディング収益の増加及びその他金融商品損益の純損失の減少を記録したが、これは営業費用及び正味減損引当金繰入額の増加、並びに投資不動産の公正価値調整による純損失の増加を補って余りあるものであった。当期利益は20,463百万香港ドルとなり、前年度比2,381百万香港ドル、すなわち13.2%増加した。株主に帰属する利益は、前年度比3,042百万香港ドル、すなわち17.9%増の20,040百万香港ドルであった。

2023年の下半期と比較すると、当グループの減損引当金繰入前正味営業利益は676百万香港ドル、すなわち2.0%増加した。これは主に、正味受取利息の減少を相殺する以上の、正味受取手数料の増加及び正味トレーディング収益の増加によるものである。さらに、営業費用及び正味減損引当金繰入額は減少し、投資不

動産に係る公正価値調整による純損失が減少した。結果として、当グループの当期利益は、昨年下半年と比べ、3,688百万香港ドル、すなわち22.0%増加した。

損益計算書の分析

正味受取利息及び純金利マージン

(単位：百万香港ドル、%を除く。)	2024年6月30日 終了の6ヶ月間	2023年12月31日 終了の6ヶ月間	2023年6月30日 終了の6ヶ月間
受取利息	70,888	71,240	57,249
支払利息	(44,906)	(43,370)	(34,041)
正味受取利息	25,982	27,870	23,208
利付資産平均残高	3,580,673	3,441,740	3,226,086
純金利スプレッド	1.06%	1.21%	1.05%
純金利マージン ¹	1.46%	1.61%	1.45%
純金利マージン(調整後) ¹	1.61%	1.70%	1.56%

2024年上半年、正味受取利息は25,982百万香港ドルに達した。外国通貨スワップ契約²の調達収益又は費用を含めた場合、正味受取利息は前年度比15.3%増加し、28,817百万香港ドルとなったであろう。これは主に、利付資産平均残高の増加及び純金利マージンの増加によるものである。

利付資産平均残高は、前年度比354,587百万香港ドル、すなわち11.0%増加した。外国通貨スワップ契約の調達収益又は費用を含めた場合、純金利マージンは、前年度比5ベース・ポイント増加し、1.61%であったことになる。これはその資産及び負債をダイナミックに管理し、預金コストを積極的に管理する一方、上昇する市場金利を活用した当グループの取組みによるものであり、ローン及び預金のスプレッドの拡大及び負債性証券投資の平均利回りの上昇につながった。

2023年下半年に比べ、当グループの正味受取利息は、外国通貨スワップ契約の資金調達収益又は費用が含まれていたのであれば、2.3%減少していたであろう。これは主に、香港ドル市場金利の下落によるもので、ローン及び預金のスプレッドの縮小につながり、負債性証券投資の平均利回りの上昇により一部相殺された。その結果、純金利マージンは、9ベース・ポイント減少した。

¹ 調達収益又は外国為替スワップ契約の費用を含む。

² 外国為替スワップ契約は、通常当グループの流動性管理及び資金調達業務に利用される。外国為替スワップ契約では、当グループは、ある通貨（原通貨）をその他の通貨（スワップ通貨）と直物為替レートで交換し（直物取引）、将来の満期日に同じ組み合わせの通貨を事前に決めたレートで交換することにより、反対方向の直物取引を行うことを約束する（先渡取引）。この方法により、原通貨建ての余剰資金は、最小限の為替リスクにより流動性及び資金調達の目的において他の通貨に交換される。直物契約と先渡契約間の換算差額は、外国為替損益として認識され（「正味トレーディング収益」に含まれる。）、一方、対応する原通貨の余剰資金とスワップされた通貨の余剰資金との間の金利差額は正味受取利息に反映される。

下記の表は、資産及び負債の平均残高と平均利回りを区分別に要約している。

資 産	2024年6月30日 終了の6ヶ月間		2023年12月31日 終了の6ヶ月間		2023年6月30日 終了の6ヶ月間	
	平均残高 (百万香港ドル)	平均利回り (%)	平均残高 (百万香港ドル)	平均利回り (%)	平均残高 (百万香港ドル)	平均利回り (%)
銀行及びその他 金融機関への 預け金	627,359	1.81	483,488	1.99	376,321	2.07

負債性証券投資 及びその他の 負債性商品	1,280,523	3.92	1,262,849	3.72	1,154,081	2.97
顧客及びその他の 口座への貸付金	1,662,295	4.81	1,682,582	4.99	1,683,288	4.31
その他の利付資産	10,496	5.95	12,821	6.69	12,396	6.93
利付資産合計	3,580,673	3.97	3,441,740	4.11	3,226,086	3.58
非利付資産	522,206	-	551,116	-	505,454	-
資産合計	4,102,879	3.47	3,992,856	3.54	3,731,540	3.09

負 債	2024年6月30日 終了の6ヶ月間		2023年12月31日 終了の6ヶ月間		2023年6月30日 終了の6ヶ月間	
	平均残高 (百万香港ドル)	平均利回り (%)	平均残高 (百万香港ドル)	平均利回り (%)	平均残高 (百万香港ドル)	平均利回り (%)
預金並びに銀行 及びその他金融 機関からの預 り金	294,307	2.44	286,843	2.28	248,758	1.42
当座、貯蓄及び 定期預金	2,620,519	2.92	2,505,714	2.94	2,299,194	2.61
劣後負債	75,167	3.41	75,623	3.29	77,534	3.26
その他の利付負 債	101,241	3.62	95,678	3.55	86,938	2.90
利付負債合計	3,091,234	2.91	2,963,858	2.90	2,712,424	2.53
株主資金* 及び その他の非利 付負債	1,011,645	-	1,028,998	-	1,019,116	-
負債合計	4,102,879	2.20	3,992,856	2.15	3,731,540	1.84

* 株主資金は、当社株主に帰属する資本及び準備金を意味する。

正味受取手数料

(単位：百万香港ドル)	2024年6月30日 終了の6ヶ月間	2023年12月31日 終了の6ヶ月間	2023年6月30日 終了の6ヶ月間
貸付手数料	1,352	947	1,466
クレジット・カード事業	1,229	1,245	1,185
証券仲介業務	962	874	952
信託及びカストディ業務	431	410	380
支払サービス	364	369	345
保険	360	324	327
ファンド販売	323	177	254
為替	267	212	186
手形手数料	216	244	237
貸金庫	143	145	145
ファンド管理	17	11	17
その他	913	881	854
受取手数料	6,577	5,839	6,348

支払手数料	(1,577)	(1,586)	(1,434)
正味受取手数料	5,000	4,253	4,914

2024年上半期の正味受取手数料は5,000百万香港ドルとなり、前年度比86百万香港ドル、すなわち1.8%増加した。当グループはそのウェルス・マネジメント事業の発展に引き続き注力し、ファンド及び保険の商品及びサービス群を強化した結果、ファンド販売による受取手数料及び保険からの受取手数料は、それぞれ、前年度比27.2%及び10.1%増となった。為替からの受取手数料は観光業の回復により前年度比43.5%増となり、一方、受託・保管サービスからの受取手数料は前年度比13.4%増となった。しかしながら、貸付手数料は信用需要が低迷する中で減少し、上記の増加を一部相殺した。手数料費用は、主に業務量の増加に牽引され、増加した。

2023年下半期と比較すると、正味受取手数料は747百万香港ドル、すなわち17.6%増加したが、これは主に、ローン、ファンド販売及び管理、証券仲介、為替、保険並びに受託及び保管サービスからの受取手数料の増加によるものである。

正味トレーディング収益

(単位：百万香港ドル)	2024年6月30日 終了の6ヶ月間	2023年12月31日 終了の6ヶ月間	2023年6月30日 終了の6ヶ月間
正味トレーディング収益	5,275	4,272	4,043

2024年上半期、当グループの正味トレーディング収益は5,275百万香港ドルとなり、前年度比1,232百万香港ドル、すなわち30.5%増加した。かかる増加は、外国通貨スワップ契約からの受取スワップ並びに金利商品及び商品からの正味トレーディング収益の前年度比での増加によるものである。

2023年下半期に比べ、正味トレーディング収益は1,003百万香港ドル、すなわち23.5%増加した。これは主に、外国通貨スワップ契約からの受取スワップの増加によるものである。

純損益を通じた公正価値によるその他の金融商品に係る純利得/(損失)

(単位：百万香港ドル)	2024年6月30日 終了の6ヶ月間	2023年12月31日 終了の6ヶ月間	2023年6月30日 終了の6ヶ月間
純損益を通じた公正価値によるその他の金融商品に係る純(損失)/利得	(868)	766	1,511

2024年上半期、当グループは、2023年上半期の1,511百万香港ドルの純利得に比べ、868百万香港ドルの純損益を通じた公正価値によるその他の金融商品に係る純損失を計上した。かかる変動は主に、市場の金利変動によりもたらされる、BOCライフの負債性証券投資の時価の変動評価額の下落によるものであった。しかしながら、かかるBOCライフの参加保険事業に関連する負債性証券投資の時価の下落は、保険契約負債の変動により相殺されており、また市場金利の変動によりもたらされており、保険金融費用の変動に反映されている。

2023年下半期に比べ、変動は主に、昨下半期の市場金利の変動により生じるBOCライフの関連する投資対象の時価の増加とは対照的に、今年のBOCライフの負債性証券投資の時価の価額の下落に起因していた。

営業費用

(単位：百万香港ドル)	2024年6月30日 終了の6ヶ月間	2023年12月31日 終了の6ヶ月間	2023年6月30日 終了の6ヶ月間

人件費	5,351	5,647	5,078
物件費（減価償却及び償却費を除く）	733	731	663
減価償却及び償却費	1,436	1,443	1,476
その他の営業費用	1,193	1,551	1,170
控除：保険契約に直接帰属する費用	(592)	(617)	(535)
営業費用	8,121	8,755	7,852

	2024年6月30日 現在	2023年12月31日 現在	2023年6月30日 現在
従業員数（フルタイム当量）	14,910	14,916	14,823

当グループは、その基本的な営業ニーズに応え、戦略的な実行を支援し、その営業における安全及びコンプライアンスを確保するため、引き続き効率的かつ動的な資源配分を図った。当グループは、コスト管理を強化する一方で、主要プロジェクトと事業成長を引き続き優先させた。低炭素運営のコンセプトを堅持し、当グループは、内部ではグリーン・オフィスと省エネルギーを推進し、外部ではグリーン・オペレーション・イニシアチブとペーパーレス・ワークフローを支援した。同時に、当グループは、特にマーケティング・リソースの面で資源効率を高め、追加的な要件を満たす内部資源を活用するため、その費用管理メカニズムを改善した。その結果、インプットとアウトプットを一致させる能力が向上し、費用と便益の相関関係が強化された。当期中、営業費用は8,121百万香港ドルとなり、前年度比269百万香港ドル、すなわち3.4%の増加となった。費用の収益に対する割合は22.98%と同業他社と比較しても満足のいく水準を維持していた。

人件費は主に、上半期の利益の改善に牽引され、給与及び業績連動報酬の増加により、前年度比5.4%の増加となった。

物件費及び機器費は、主に情報技術への投資が増加し、また前年同期の短期リースの賃借料支払額の比較対象ベースが低下したことにより、10.6%増加した。

減価償却及び償却費は2.7%減少したが、これは主に、特定のコンピュータ・システムの減価償却の完了によるものである。

その他の営業費用は2.0%増加した。これは主に、コミュニケーション及び事業プロモーション費用並びに専門コンサルタント料の増加によるものである。

2023年下半年と比較して、営業費用は634百万香港ドル、すなわち7.2%減少した。かかる減少は主に、人件費の減少並びに広告及び事業プロモーション費用、並びに専門コンサルティング料の減少によるものである。

貸付金その他の正味減損引当金繰入額

(単位：百万香港ドル)	2024年6月30日 終了の6ヶ月間	2023年12月31日 終了の6ヶ月間	2023年6月30日 終了の6ヶ月間
貸付金その他の正味減損引当金(繰入) / 戻入額			
段階1	(575)	(482)	429
段階2	(412)	(1,887)	(588)
段階3	(1,080)	(2,825)	(1,066)
貸付金その他の正味減損引当金繰入額	(2,067)	(5,194)	(1,225)

2024年上半年、当グループの貸付金その他の正味減損引当金繰入額は2,067百万香港ドルとなり、前年度比842百万香港ドル、すなわち68.7%増加した。段階1の減損引当金は、575百万香港ドルの正味繰入額であった。これは主に、当グループがマクロ経済見通しの悪化に対応してその予想信用損失モデルのパラメー

夕値を更新したこと、その貸付金ポートフォリオの変化及び特定の顧客の内部格付の引き下げに起因する減損引当金の増加によるものである。逆に、昨年上半期の正味戻入額は、429百万香港ドルで、パラメータ値の改善に牽引された。段階2の減損引当金は、特定の顧客の内部格付の変更を反映し、前年度比176百万香港ドル減の412百万香港ドルの正味繰入額を計上した。段階3の減損引当金は1,080百万香港ドルの正味繰入となり、前年度比14百万香港ドル増加した。顧客への貸付金及びその他の年間信用コストは0.25%で、前年度比0.11パーセント・ポイント増加した。2024年6月30日現在、顧客に対する貸付金の割合としての当グループのローン減損引当金総額は0.96%であった。

2023年下半期と比較して、当グループの貸付金その他の正味減損引当金繰入額は、3,127百万香港ドル、すなわち60.2%減少した。これは主に、特定の顧客の格下げと、特定の不良顧客に関してなされた減損引当金の増加に関し、2023年下半期の比較ベースが上昇したことによる。

資産及び負債の分析

下表は当グループの資産構成をまとめたものである。当グループのデリバティブ金融商品の契約額/想定元本及び公正価値については、中間財務書類の注記20を参照のこと。偶発債務、及びコミットメントの各重要なクラスの契約金額、並びに信用リスク加重総額については、中間財務書類の注記35を参照のこと。

資産の構成

(単位：百万香港ドル、%を除く。)	2024年6月30日現在		2023年12月31日現在	
	残高	%	残高	%
現金並びに銀行及びその他金融機関への預け金	697,785	17.4	406,571	10.5
香港特別行政区政府債務証券	210,370	5.3	213,000	5.5
投資有価証券 ⁽¹⁾	1,175,695	29.4	1,351,730	34.9
貸付金その他	1,689,389	42.3	1,693,144	43.8
固定資産並びに投資不動産	56,355	1.4	56,613	1.5
その他の資産 ⁽²⁾	168,654	4.2	147,725	3.8
資産合計	3,998,248	100.0	3,868,783	100.0

(注)

- 有価証券投資及びその他の負債性商品は、純損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び金融資産への投資から構成されている。
- その他の資産は、デリバティブ金融商品、関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分、流動資産及び繰延税金資産から構成されている。

2024年6月30日現在、当グループの総資産は3,998,248百万香港ドルで、前年度末から129,465百万香港ドル、すなわち3.3%増加した。現金及び預金、銀行及びその他金融機関への預け金は、主に銀行及び中央銀行への残高の減少により、291,214百万香港ドル、すなわち71.6%増加したが、証券投資及びその他の負債性商品が176,035百万香港ドル、すなわち13.0%減少したことにより一部相殺された。貸付金その他は信用需要が弱まったため、3,755百万香港ドル、すなわち0.2%減少し、顧客に対する貸付金は964百万香港ドル、すなわち0.1%減少し、また貿易手形は1,161百万香港ドル、すなわち31.0%減少した。

顧客への貸付金

(単位：百万香港ドル、%を除く。)	2024年6月30日現在		2023年12月31日現在	
	残高	%	残高	%
香港で使用されたローン	1,255,651	73.8	1,253,163	73.6
産業界、商業界及び金融業界	673,816	39.6	683,604	40.1
個人	581,835	34.2	569,559	33.5

貿易金融	51,663	3.0	47,691	2.8
香港外で使用されたローン	394,024	23.2	401,448	23.6
顧客への貸付金総額	1,701,338	100.0	1,702,302	100.0

2024年上半期において、香港におけるローン需要は低いままであった。当グループは、積極的に市場の変動に対応し、香港、広域湾岸地域、東南アジア及び主要な海外市場からの機会を獲得した。当グループは、顧客基盤と専門サービスのその優位性を活かし、香港、中国本土及び東南アジアの顧客に総合的な金融サービス・ソリューションを提供している。当グループは、多様な融資ソリューションを提供することにより、香港の優良企業、業界大手及び金融機関との協力関係を強化した。当グループは、そのデジタル商品を充実させ、また共通の解決の難しい問題に対応することで、中小企業の顧客の資金ニーズに応えた。当グループは、そのモバイル・アプリケーション「Home Expert」の機能を高めることにより、包括的な住宅購入計画とオンライン・モーゲージ・サービスを顧客に提供することができた。新たな質の高い生産力を育成し、中国及び東南アジアの経済及び貿易協力を拡大するための国家政策の展開から生じる事業機会を捉え、当グループは、その東南アジア事業体並びに広域湾岸地域及びアジア太平洋地域のBOCの事業体との連携を強化した。当グループは、人工知能、先端製造及び新エネルギー自動車製造などの分野におけるイノベーション・テクノロジー企業へのサービス提供に注力し、大手多国籍企業や中国の「海外進出」企業とのプロジェクトを積極的に推進し、東南アジア全域のシンジケート・ローン・プロジェクトを主導又はこれに参画した。当期間中、当グループは、香港 - 澳門のシンジケート・ローン市場において、引き続き上位のマンデート・アレンジャーであり続けた。2024年6月30日現在、顧客への貸付金は、前年度末より964百万香港ドル、すなわち0.1%減少し、1,701,338百万香港ドルとなった。

香港で使用されたローンは、2,488百万香港ドル、すなわち0.2%増加した。

- ・工業、商業及び金融セクターへの貸付は、不動産開発及び投資、情報技術、並びに卸及び小売取引に使用するローンの減少を反映して、9,788百万香港ドル、すなわち1.4%減少した。
- ・個人への貸付は、主に、持ち家制度及びその他の政府支援住宅購入制度に基づくアパート購入用ローン、並びにその他の住宅用不動産購入用ローンの伸びに牽引され、12,276百万香港ドル、すなわち2.2%増加した。

貿易金融は3,972百万香港ドル、すなわち8.3%増加した。香港以外で使用されるローンは、主に中国本土で使用されるローンが減少したことにより、7,424百万香港ドル、すなわち1.8%減少した。

貸付金の質

(単位：百万香港ドル、%を除く。)	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
顧客への貸付金	1,701,338	1,702,302
減損貸付金の比率	1.06%	1.05%
減損引当金総額 ¹	16,352	14,750
顧客への貸付金に対する減損引当金総額の比率	0.96%	0.87%
居住用モーゲージ・ローン ²		
- 延滞及びリスケジュールされた貸付金比率 ³	0.03%	0.02%
カード・キャッシング - 延滞率 ³	0.33%	0.32%
	2024年6月30日 終了の6ヶ月間	2023年6月30日 終了の6ヶ月間
カード・キャッシング - 貸倒償却率 ⁴	2.00%	1.43%

- (注) 1 減損引当金合計には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される貸付金に対するものも含まれる。
 2 居住用モーゲージ・ローンは、持ち家制度及びその他政府支援の持ち家購入制度に基づくものを含まない。
 3 延滞率は、3ヶ月超延滞の貸付金の合計額の貸付金残高総額に対する比率である。
 4 貸倒償却率は、クレジット・カード売掛金の期中平均残高に対する期中の償却額合計の比率である。

当グループは、リスクの高い業種又は顧客グループを含む与信ポートフォリオの管理を強化するため、市場情報や業界の動向を引き続き注意深く監視した。当グループはまた、その与信戦略をダイナミックに調整し、資産の質を健全に維持するため、引き続きその信用リスク管理メカニズム及び慣行を改善した。2024年6月30日現在、減損しているローンの比率は1.06%となり、前年度末より0.01パーセンテージ・ポイント上昇した。かかる増加は主に、当グループの減損しているローンが、当年度上半期の特定の顧客の格下げにより、前年度末より300百万香港ドル増加し、18,097百万香港ドルとなったことによる。

当グループの居住用モーゲージ・ローンについての延滞及びリスクスケジュールされた貸付金の合算比率は0.03%であった。カード貸付金の貸倒償却比率は、前年度比で0.57%上昇し、2.00%となった。

顧客預金*

(単位：百万香港ドル、%を除く。)	2024年6月30日現在		2023年12月31日現在	
	残高	%	残高	%
普通預金及び当座預金	230,597	8.7	216,366	8.6
貯蓄預金	976,190	36.8	971,113	38.8
定期預金及び通知預金（仕組預金を除く。）	1,431,501	54.1	1,314,203	52.5
	2,638,288	99.6	2,501,682	99.9
仕組預金	11,409	0.4	2,159	0.1
顧客預金	2,649,697	100.0	2,503,841	100.0

* 仕組預金を含む。

2024年上半期、当グループは、市場金利の上昇に対応してその預金の増加ペースをダイナミックに調整した。当グループは、新たな資金源を獲得するため、クロスボーダー・ウェルス・マネジメント・コネクト・サービスを積極的に推進し、サウスバウンド・サービス及びトップ・タレント・パス・スキームに関連するクロスボーダー事業を展開することにより、その預金事業を拡大した。当グループは、低金利又は無利息商品のマーケティングを強化し、またその給与計算業務を拡大させることで、その商品提供を強化した。同時に、当グループは、質の高い商品及びサービスを提供することにより、より多くの営業資金を獲得することを目的として、顧客の決済、保管業務及び資金為替のニーズをよりよく理解し、またそれに応えるために、より多くのオンライン・アプリケーションや商品を導入し、その事業部門間の連携を強め、政府当局、大企業及び主要中央銀行との協力を強化した。2024年6月30日現在、顧客預金の総額は、2,649,697百万香港ドルとなり、前年度末より145,856百万香港ドル、すなわち5.8%増加した。要求払預金及び当座預金は6.6%増加した。貯蓄預金は0.5%増加した。定期預金、コール預金及び通知預金は8.9%増加した。CASA比率は前年度末から1.9パーセンテージ・ポイント減少し、45.5%となった。

当社株主に帰属する資本及び準備金

(単位：百万香港ドル)	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
株主資本	52,864	52,864
不動産再評価準備金	36,737	36,899

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に対する準備金	(7,147)	(6,470)
法定準備金	7,155	7,974
為替換算調整勘定	(2,500)	(1,883)
保険金融準備金	1,577	1,637
利益剰余金	237,887	229,124
準備金	273,709	267,281
当社株主に帰属する資本及び準備金	326,573	320,145

2024年6月30日現在、当社株主に帰属する資本及び準備金は、昨年度末から6,428百万香港ドル、すなわち2.0%増加し、326,573百万香港ドルとなった。不動産再評価準備金は、0.4%減少した。その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に対する準備金の欠損額は、10.5%増加したが、これは主に市場金利の上昇により負債性証券投資の時価が下落したことによる。法定準備金は、主に顧客への貸付金の減少及び正味減損引当金繰入額の変動に牽引され、10.3%減少した。利益剰余金は、昨年度末より3.8%増加した。

自己資本比率

(単位：百万香港ドル、%を除く。)	2024年6月30日	2023年12月31日
	現在	現在
控除後の連結資本ベース		
普通株等Tier 1 (CET 1) 資本	261,872	247,109
Tier 1 資本	261,872	247,109
自己資本合計	289,609	275,145
リスク加重資産合計	1,306,227	1,298,956
普通株等Tier 1 (CET 1) 資本比率	20.05%	19.02%
Tier 1 資本比率	20.05%	19.02%
合計自己資本比率	22.17%	21.18%

2024年6月30日現在、CET1(普通株等Tier 1)資本は、主に、2024年上半期に計上された利益により、昨年度末より6.0%増加した。合計自己資本比率は前年度末より5.3%増加した。リスク加重資産合計(「リスク加重資産」)は、昨年度末より0.6%増加した。2024年初頭に当グループが新たな住宅ローンのデフォルト率モデルを採用したことが住宅ローンのリスク・ウェイトの低下につながり、これは事業拡大に牽引されたRWAの増加を一部相殺した。CET1資本比率及びTier 1資本比率は共に20.05%となり、合計自己資本比率は22.17%であった。当グループは、規制要件を満たすための適切な資本水準を維持し、持続可能な事業展開と株主への利益還元のバランスを取ることを念頭に、事業の成長を支援し、そのRWAを適切に管理し、その資本利益率を改善するため、その資本管理を引き続き強化した。

流動性カバレッジ比率及び正味安定資金調達比率

	2024年	2023年
流動性カバレッジ比率の平均値		
第1四半期	223.79%	189.68%
第2四半期	250.58%	188.89%
第3四半期	該当なし	193.47%
第4四半期	該当なし	207.12%
	2024年	2023年
正味安定資金調達比率の四半期末の値		

第1四半期	140.36%	134.51%
第2四半期	140.96%	131.56%
第3四半期	該当なし	138.67%
第4四半期	該当なし	137.28%

当グループの流動性ポジションは依然として健全であり、その流動性カバレッジ比率の平均値及びその正味安定資金調達比率の四半期末値は、2024年の最初の2四半期の規制要件を満たしていた。

事業の概況

2024年上半期、当グループは、香港、広東 - 香港 - 澳門広域湾岸地域（「GBA」）及び東南アジアの3市場に注力し、地域開発の強化、デジタル啓発の深化及び統合サービスの最適化をその主要な発展の牽引力とした。当グループはその法人、金融機関及びリテール顧客基盤を拡大し、クロスボーダー及び異業種連携を強化し、その総合的な競争上の優位性をさらに高めた。当グループは、国際的なウェルス・マネジメントの中心地として、またファミリー・オフィス事業の競争力のあるハブとしての香港の地位向上を全面的にサポートした。当グループはまた、香港の国際金融センターとしての発展にも貢献し、オフショア人民元事業のハブとしてのその評判を高め、中国銀行グループのグローバルな人民元事業におけるその競争力を高める一助となった。当グループは、その主要市場であるGBA及び東南アジアにおいて機会を捉え、GBAの発展と相互接続を推進した。当グループは、その企業文化を深め、優秀なチームを育成し、インテリジェントな業務を推進し、持続可能で質の高い発展を促進するためにその包括的なリスク管理を強化した。当グループは、事業の発展とリスク管理及び統制のバランスをとり、一貫してそのステークホルダーのために価値を高めてきた。

事業セグメント別業績

事業セグメント別税引前利益

単位：百万香港ドル（%を除く。）	2024年6月30日 終了の6ヶ月間		2023年6月30日 終了の6ヶ月間	
	金額	%	金額	%
個人向け銀行業務	6,699	27.1	7,770	36.1
法人向け銀行業務	8,557	34.6	9,843	45.7
資金為替業務	6,920	28.0	1,785	8.3
保険	849	3.5	666	3.1
その他	1,691	6.8	1,459	6.8
税引前利益合計	24,716	100.0	21,523	100.0

(注) セグメント情報のさらに詳しい内容については、「第6 - 1 中間財務書類」に記載の中間財務情報に対する注記38を参照のこと。

個人向け銀行業務

財務実績

2024年上半期における個人向け銀行業務の税引前利益は、前年度比1,071百万香港ドル、すなわち13.8%減少し、6,699百万香港ドルとなった。これは主に、正味受取利息の減少及び営業費用の増加によるものである。正味受取利息は主にローン・スプレッドの縮小に牽引され、8.9%減少した。正味受取手数料は1.4%増

加したが、これは主に資金分配にかかる受取手数料の増加によるもので、証券仲介にかかる受取手数料の減少によりほぼ相殺された。営業費用は主に人件費の増加により3.0%増加した。

事業活動

持続可能な開発コンセプトを実現するグリーン・ファイナンス分野の開拓

低炭素社会への移行を目指す市場や顧客の動向に合わせ、当グループは積極的にグリーン・ファイナンスの発展機会を捉え、そのグリーンで低炭素の金融商品やサービスを充実させた。当グループは、中国でネット・ゼロ移行をテーマとするエクイティ・ファンドを導入し、顧客がグリーン投資の機会を獲得できるようにした。当グループはまた、BOCエクスプレス現金分割ローン制度の下でグリーン・パーソナル・ローンの融資目的をグリーンかつ持続可能なファイナンス・コースに拡大させた。2024年上半期、グリーン・パーソナル・ローンの申込件数は前年度比で129%増加した。当グループは、香港初のカーボン・フットプリント追跡機能「BeLeaf」をモバイル・バンキング・プラットフォームで開始し、そのデジタル・グリーン変革への取り組みを強化した。この機能は、人工知能を利用して様々な口座の取引データを統合及び分類するもので、顧客が自身の金融習慣が環境に与える影響を理解し、グリーンで低炭素なライフスタイルを採用するよう導くのに役立つものである。

デジタル・トランスフォーメーションの深化により、高品質で効率的なデジタル・バンキング・サービスを提供する

当グループはデジタル・バンクとしての展開を加速させた。当グループは革新的な技術を活用してそのオンライン・サービス能力を強化し、その事業運営の有効性と継続性を確保した。2024年6月末現在、当グループのデジタル・サービス・チャンネルの顧客規模及び取引量は共に着実な成長を記録した。これには、モバイル・バンキングの顧客数の増加、並びにファンド、BOC送金プラス及び外国為替取引の取引量の増加が含まれる。当グループは、そのモバイル・バンキング・アプリケーションに現物小切手入金サービスや貴金属口座開設サービスなどの新機能を導入することで、モバイル・バンキング・サービスを強化し、顧客が自宅にいながら便利なバンキング・サービスを利用できるようにした。オンライン保険商品に対する需要の高まりに対応するため、当グループは、そのモバイル・バンキング・プラットフォームで提供する保険商品カテゴリーを拡大させ、モバイル・バンキング及びオンライン・バンキング・チャンネルにおける旅行保険商品の適用範囲を最適化し、オンラインの申込体験を向上させた。BOCHKは、2024年第1四半期におけるオンライン・チャンネルからの標準新規保険料において市場第1位となった。業務効率を向上させるため、当グループはブロックチェーン技術を活用してその不動産評価プロセスを最適化した。当グループはそのHome Expertモバイル・アプリケーションの機能を強化し、顧客に包括的な不動産購入計画とオンライン・モーゲージ・サービスを提供した。これには、トップ・タレント・パス・スキームで香港に入国する顧客が現地の不動産購入プロセスをよりよく理解できるよう「タレント・スキーム」ゾーン機能を追加することも含まれる。2024年6月末現在、Home Expertモバイル・アプリケーションは累計180,000回以上ダウンロードされている。2024年上半期の住宅ローン総申請件数に占めるオンライン申請の割合は80.7%で、前年度比29.3パーセンテージ・ポイント増加した。香港居住者が国境を越えて北上し、小売店で消費する傾向や、海外旅行の増加に対応するため、当グループは「BOCチアーズ・カード」を活用し、カード会員の国境を越えた海外消費を促進した。「20Xアメージング・リワード」ギフト・ポイント特典プログラムと共に、これは前年度比2桁増の海外消費となった。当期中、当グループはUnionPayインターナショナル及び1,000以上の加盟店と緊密に協力し、「GBAでアメージング・リワードを楽しもう」の「澳門GO」、「香港GO」及び「北上GO」など、広域湾岸地域での小売消費における顧客体験を豊かにする数々のプロモーション・キャンペーンを実施した。2024年上半期、香港における当グループのリテール・カード会員消費及び加盟店獲得事業の総取引量

は、それぞれ前年度比9.8%及び7.0%増加した。当期中、BOCHKはAsian Banker主催の「2024年度香港エクセレンス・イン・リテール・ファイナンス&テクノロジー・イノベーション・アワード」において「ベスト・ホームローン・ファイナンス」賞を受賞した。

ターゲット顧客層の包括的なニーズを満たすために、専用サービス体験を充実させる

富裕層顧客のその資産管理における包括的なニーズに応えるため、当グループは「プライベート・ウェルス」プレミアム・ブランドの独占的な商品とサービスを強化した。当グループはそのバンク・オブ・チャイナ・タワーに6つ目のプライベート・ウェルス・センターを設立し、ウェルス・マネジメント、統合ビジネス付加価値サービス及びビジネス登録サービスのワンストップ・サービスを提供することで、そのサービス・ネットワークを拡大し、これにより、顧客は日常の事業運営と個人の財務管理ニーズの両方を同時に管理できるようになった。2024年6月末現在、プライベート・ウェルスの顧客数は2023年末から10%近く増加した。当グループは、若い顧客層をターゲットとする「TrendyToo」ブランドの展開を継続した。革新的なサービス・チャンネルや商品を積極的に模索し、ソーシャル・メディアでのプロモーションを強化し、様々なシナリオを導入し、新たなブランディング活動を開始することで、当グループはブランドの立ち上げ以来、若年層の顧客数を着実に増加させてきた。2024年上半期の新規口座開設数は前年度比で50%近く増加した。当期中、BOCHKはAsian Banker主催の「2024年度香港エクセレンス・イン・リテール・ファイナンス&テクノロジー・イノベーション・アワード」において「ベスト・ウェルス・マネジメント・バンク」賞を受賞した。

当グループのプライベート・バンキング事業は、富裕層の顧客の高度なニーズに総合的に応えることで、着実な成長を維持した。当グループ内の他の事業部門、東南アジア事業体及びBOCとの連携を強化することで、当グループは、そのサービス・チェーンを最適化し、高所得者層の顧客やファミリー・オフィスに専門的かつ多様なサービスを提供した。同時に、当グループはグリーン・ファイナンスとESGの要素を積極的に商品及びサービス設計に取り入れ、プライベート・バンキング事業の高品質で持続可能な発展を推進した。当グループはまた、プライベート・バンキング事業の顧客との関係を強化し、顧客維持を図るため、一連の専用イベントを開催した。さらに、当グループは、デジタル・トランスフォーメーションへの取組みを強化し、事業プロセスの自動化とデジタル化を加速させると共に、そのプライベート・バンキング・サービスとトレーディング・プラットフォームを強化した。当グループは新たなサービス・モデルを導入し、独占的な商品や専門的なウェルス・マネジメント・サービスをその顧客に提供し、顧客体験をより豊かなものにした。当グループのプライベート・バンキング事業の営業利益と運用資産残高は順調に拡大した。

クロスボーダーの好機を捉え、人民元事業の発展を着実に推進する

当グループはクロスボーダー金融サービスの強みを生かし、「BOCHKクロスボーダー・ウェルス・マネジメント・コネクト2.0」を立ち上げ、顧客がクロスボーダーの資産管理の機会を獲得できるよう、より適格な投資商品を導入した。2024年6月末現在、クロスボーダー顧客数は2023年末に比べ着実に増加し、サウスバウンド及びノースバウンド・サービスにおける口座開設数並びに送金又は振替高は香港のトップクラスにランクされた。政策機会を活用し、当グループは中小企業顧客に総合的な金融サービスを提供した。当期中、当グループは9番目の商業金融管理センターを設立し、顧客の起業及び経営ニーズに合わせた一連の商業金融ソリューションを提供した。当グループはまた、香港への移住を計画している適格な個人に対し、ファンド、債券、株式、譲渡性預金及びその他の投資商品を含む幅広い投資商品を提供し、これらの個人がより多くの投資機会を獲得し、資産配分のニーズを満たすことを支援する、新資本投資参加スキーム関連のサービスを開始した最初の銀行となった。広域湾岸地域の香港・澳門居住者による不動産購入のためのクロスボーダー送金に関して、香港金融管理局と中国人民銀行が発表した円滑化措置に沿い、クロスボーダー直接送金

サービスを導入することで、当グループは広域湾岸地域ローン・サービスの支払・融資オプションを強化した。これにより、香港居住者は広域湾岸地域の住宅購入代金を決済するため、香港ドルや人民元、その他の外貨を香港から中国本土の銀行口座に直接送金できるようになった。当グループはまた、中国本土のオンショア債券市場への投資機会を個人投資家に提供するため、中国債券ファンドを導入した。2024年上半期、人民元建てファンドの販売額は前年度比で20%以上の伸びを記録した。当グループは人民元保険事業におけるその主導的地位をさらに強化した。2024年第1四半期において、人民元保険標準新規保険料は前年度比約50%増となり、12年連続で市場第1位となった。当グループはそのデジタル開発と機能最適化を加速させた。当グループは、現地でのリアルタイム決済、クロスボーダー決済及びQRコードによる相互接続などの機能を強化することで、モバイル・バンキングの顧客体験を向上させた。その地域ブランドの優位性を生かし、当グループは中国本土の指定省市のBOC支店並びにBOCシンガポール支店とウェルス・マネジメントの顧客の権利と利益の相互承認を実現し、東南アジア市場で多様な資産管理商品を導入し、顧客の様々な金融サービス・ニーズを満たした。

東南アジアにおけるデジタル啓発を強化し、地域事業を発展させる

当グループは、東南アジアにおけるその個人向け金融商品及びサービスの展開を加速させ、個人向け銀行サービスは現在、同地域の8カ国に拡大している。当グループはその「ウェルス・マネジメント」ブランドをさらに拡大させ、現地市場のニーズに合わせた包括的な金融サービスを特徴とするフルスコープのウェルス・マネジメント事業の発展に引き続き尽力した。デジタル・イノベーションと多機能モバイル・バンキング・プラットフォームを活用し、当グループは、現地のパーソナル・バンキング・エコシステム内のシナリオを着実に拡大させ、現地の顧客のオンライン決済体験を最適化させた。当期中、当グループは、その東南アジア事業体がUnionPayインターナショナルのグローバル決済相互接続プログラムに参加するのを支援し、ピエンチャン支店はBOCマレーシアとプノンペン支店に続き、そのモバイル・バンキング・プラットフォームにおけるUnionPay QRコード決済サービスの開始に成功した。プノンペン支店は、カンボジア・シェアード・スイッチ（CSS）とUnionPayの両方に対応した共同ブランドのデビットカードを発売したカンボジア初の銀行となった。さらに、BOCマレーシアは、中国本土のモバイル・バンキング・プラットフォームを利用する顧客向けに、CombiのQRコードとUnionPayのQRコード決済機能を接続するプロジェクトを開始した。

法人向け銀行業務

財務実績

法人向け銀行業務の税引前利益は8,557百万香港ドルとなり、前年度比1,286百万香港ドル、すなわち13.1%の減少となった。これは主に、正味受取利息の減少によるもので、ローンの平均残高の減少及び預金スプレッドの縮小、並びにローン及び手形からの受取手数料が減少したことに牽引された。正味減損引当金繰入額は、前年度比730百万香港ドル増加した。これは主に、特定の法人顧客の格下げによるものである。

事業活動

その総合的なサービスの質と効率を高め、競争上の優位性を常に研ぎ澄ます

当グループはその顧客中心主義を堅持し、香港、中国本土、東南アジア及びその他海外からの法人顧客の需要に応えるべく、その総合金融サービス能力の強化に努めた。2024年上半期において、当グループは、市場に大きな影響力を持つ数多くの債券発行を引き受け、香港・澳門のシンジケート・ローン市場においてトップ・マンドレート・アレンジャーであり続けた。当グループは法人顧客のオフショア・トレジャリー・セン

ター構築を支援し、そのキャッシュ・プーリング事業における主導的地位を固めた。当グループはまた、その貿易エコシステム・パートナーとの技術革新における協力を強化し、その貿易商品の競争力を向上させた。人民元ビジネスにおけるその優位性を生かし、当グループは、電子商取引、商品、中国ブランドの「海外進出」及び「一帯一路」プロジェクト向けのサービスを含む、様々な人民元貿易サービス・ソリューションを立ち上げ、法人顧客が世界経済と貿易の回復から生じる機会を獲得するのを支援した。BOCHKはその卓越した専門サービスが認められ、*Asian Banker*から10回目の「香港におけるベスト・キャッシュ・マネジメント・バンク」、6回目の「香港におけるベスト・トランザクション・バンク」に選ばれた。

地域の資源配分を統合し、地域の共同事業開発を促進する

そのクロスボーダー事業において、当グループは、中国本土のBOC事業体との連携を強化し、広域湾岸地域の包括的な統合による事業機会を活用して、顧客があらゆる接点でグローバルな専門知識を利用できる金融サービスを提供した。当グループはまた、香港特別行政区政府の北方都市圏開発計画を注視し、先駆的な成長機会を積極的に取り込んだ。当グループは、技術分野におけるその金融サービス能力の強化に取り組んだ。当グループは、サイバーポート及び香港科学技術パーク・コーポレーションとの協力関係を強化することで、多様な商品・サービスを通じて革新的なテクノロジー企業の発展を支援した。2024年6月末現在、当グループの革新的技術分野の顧客基盤は、昨年末に比べ堅調に増加した。当グループはまた、企業に、その国境を越えた事業を支援し、広域湾岸地域における開発機会を獲得するのを支援する、統合的かつカスタマイズされたサービスを提供することを目的として、革新的技術とデジタル・トランスフォーメーションのニーズに合わせた新サービスを開始し、クロスボーダーの金融サービス・ソリューションの充実を図った。

その東南アジア事業において、当グループは中国本土の新たな発展パラダイムと産業移転の世界的傾向から生じる成長機会を活用した。当グループは引き続き「一帯一路」プロジェクト及び「海外進出」プロジェクトの進展を優先すると共に、同地域の大企業顧客へのサービスも提供した。当グループは、東南アジアにおけるシンジケート・ローン・プロジェクトを積極的に主導又は参画し、同地域におけるストラクチャード・ファイナンス事業を推進した。当期中、当グループは、BOCグループ内の様々な事業体と協力し、アジア太平洋地域で質の高いシンジケート・ローンに共同で取り組んだ。BOCタイは、タイ初の自動車金融会社向けシンジケート・ローン・プロジェクトに参画した。一方、ジャカルタ支店はシンガポール支店と協力し、インドネシアの銀行向け3年物米ドル建てシンジケート・ローンの入札を成功させ、9行のマンダート・リード・アレンジャー・バンクのうちの1行となった。当グループはまた、その地域的な人民元決済ネットワークも拡大した。当期中、ジャカルタ支店、プノンペン支店、ヤンゴン支店は相次いで、複数の同業銀行向けの人民元決済口座開設手続きを完了させた。当グループは、そのインテリジェント・グローバル・トランザクション・バンキング（iGTB）プラットフォームのサービス能力を強化することにより、地域的な商品提供を継続的に最適化させ、次にその東南アジア事業体の多様なサービス能力を強化した。当グループはまた、東南アジアのそのグリーン・ファイナンス事業を深化させ、同地域のグリーン開発を推進した。タイの大手不動産開発会社に持続可能性に連動したローンを提供することで、当グループは様々な方法を通じて、顧客に対し、その不動産の二酸化炭素排出量の削減を奨励した。

包摂ファイナンスの発展を促進するため、商業及び中小企業顧客との協力を深める

当グループは、スペシャリストの業界の専門知識とデジタル・サービシング能力に基づいてカスタマイズされた金融ソリューションを提供することにより、商業及び中小企業の顧客の事業発展を全面的に支援した。当グループは、香港特別行政区政府 が開始した様々な融資制度で積極的な役割を果たし、銀行部門中小企業貸付調整メカニズムへの参加を通じて香港金融管理局の中小企業向け9つの支援策を実施し、中小企業の顧客に多様な融資商品やその他の金融サービスを提供することを目指した。当グループは、香港金融管

理局の商業データ交換（Commercial Data Interchange）に接続し、商業信用照会機関の信用照会データにアクセスした最初の金融機関の1つであり、同プラットフォームを活用して代替データを入手し、ローン承認プロセスを合理化した。当期中、BOCHKは中小企業への質の高いサービス提供で幅広い称賛を得た。当グループは香港中小企業総商会から17年連続で「ベスト中小企業パートナー賞」を受賞し、またetnet主催の「フィンテック・アワード」において、3年連続で「卓越した革新的な中小企業向けバンキング・サービス」賞を受賞した。

グリーン商品及びサービスの強化により持続可能な開発を牽引

中国本土のカーボン・ピーク及びカーボン・ニュートラル戦略に沿って、当グループは専門的なグリーン・ファイナンス・サービスを企業に提供し、企業の低炭素化移行において信頼できるパートナーとしてサービスを提供することを目指した。当期中、当グループは地方の大手バス・フランチャイズに持続可能性に連動したローンを提供し、公共交通部門のグリーン転換を支援した。当グループはまた、共同グローバル・コーディネーターとして、香港特別行政区政府を再度支援して、多通貨デジタル・グリーン・ボンドを発行し、政府のグリーン・ファイナンスの発展を支援した。2024年6月末現在、当グループの法人顧客向けグリーン・ローン及び持続可能性連動ローンの残高は、前年末比で20%増加した。BOCHKは、持続可能な開発推進へのその取組みが市場から評価され、Metro Financeの「2024年度香港リーダーズ・チョイス」より「傑出したグリーン及び持続可能な開発コーポレート・バンキング・サービス・ブランド」賞を受賞した。

一流のサービスを提供することで、信託及び保管事業を着実に成長させる

当グループはBOCの国内外支店との共同マーケティング活動を強化し、ターゲット顧客との連携を深めた。当グループは、当グループへの移管を通じ、複数の新規ポートフォリオ・マンドートを獲得し、その事業範囲を拡大した。当期中、当グループは香港空港管理局初の個人向け債券発行の債券受託会社兼代行会社を務めたほか、香港特別行政区政府が2年連続で発行したデジタル・グリーン・ボンドの保管銀行に任命された。当グループは、市場の相互接続性からの事業機会を獲得し、ボンド・コネクトを通じて預かり資産の着実な成長を達成した。2024年6月末現在、その保管銀行顧客数は2.5%増加し、法人及び機関投資家の顧客からの預かり資産総額は前年末比44%増加した。

BOCI-プルデンシャル・トラスティ・リミテッド（「BOCI-プルデンシャル・トラスティ」）は堅調な事業展開を続けている。2024年6月末時点の受託MPF資産残高は前年度末比7.7%増となり、MPF市場においてトップクラスにランクされた。当グループはまた、収益源の多様化を図るため、ファンド管理業務や保管業務を強化することにより、事業転換を進めた。当期中、BOCI-プルデンシャル・トラスティは、6つのスポット・ビットコイン及びイーサETFを含む15の新規ファンドの保管銀行及びファンド管理事務代行会社に任命された。BOCI-プルデンシャル・トラスティは、その優れたサービスに対し、*Hong Kong Economic Journal*とロンドン証券取引所グループが共同で主催する「2024年度リッパー香港ファンド・アワード」において複数の賞を受賞したほか、*The Asset*が主催する「2024年度トリプルAサステナブル・インベスティング・アワード（機関投資家、ETF、アセット・サービシング・プロバイダー向け）」で「ベスト・ファンド・アドミニストレーター、リテールファンド・ハイリー・コメンデッド」を受賞するなど、複数の称賛を受けた。

資金為替業務

財務実績

資金為替業務の税引前利益は、前年度比5,135百万香港ドル、すなわち287.7%増加し、6,920百万香港ドルとなった。これは主に、市場金利の上昇による正味受取利息の増加、当グループが市場金利の変動による

機会を捉えたことによる正味トレーディング収益の増加、及びその他の金融商品に関する純損失の減少によるものである。

事業活動

商品及びサービス開発を強化し、グローバル市場向け事業を着実に推進する

当グループは市場の変化に積極的に対応し、リスクを厳格に監視及び管理し、市場機会を捉え、その資金為替商品の提供を拡大した。当グループはそのシステム・インフラを統合してオンライン・サービス機能を強化し、その結果、そのトレーディング事業が安定的に成長した。香港ドル及び人民元市場の主要なマーケット・メーカーとしてのその地位を強化し、当グループは、香港取引所、シンガポール取引所及びブルサ・マレーシア・デリバティブでCNH先物のマーケット・メーカーを務めた。部門間の連携を深めることで、当グループは市場機会と新たな顧客ニーズを活用し、多様な商品と統合サービスを開発及び強化した。当グループは洗練された管理手法を採用し、専門的なサービスによって様々な顧客層のニーズに応えた。当グループは、東南アジア事業体が、外国為替、リスクヘッジ、並びに投資及び融資サービスなど、対象顧客グループのクロスボーダー貿易・投資ニーズを満たすことに注力し、並びに同地域におけるグループ全体の商品サービシング及びリスク管理能力を向上させるのを支援した。その結果、当グループは、顧客事業において満足のいく成果を達成した。当グループは、オフショア人民元市場の開拓と着実なオフショア人民元建て債券市場のサポートに注力し、その人民元サービス能力を全面的に強化した。当グループは、オフショア人民元相互市場アクセス・スキームの各種インフラ強化に積極的に参加した。当グループはBOCHKのアジア太平洋事業体と多面的な協力を行い、ボンド・コネクトと中国銀行間債券市場（CIBM）の下での外国為替取引、並びに中国本土と香港間の相互金融市場アクセスの下でのクリアリング・サービスに積極的に参加した。また、当グループ内に安定した信頼できる現金供給ネットワークを構築し、多様な現金業務提携を行った。BOCHKは、*The Asset*が主催する「2024年度トリプルAトレジャライズ・アワード」において「香港におけるベスト人民元銀行」賞を受賞した。

堅実かつリスクを認識した投資戦略を維持し、そのバンキング・ブックにおけるリスクとリターンのバランスをとる

当グループは、そのバンキング・ブックの投資管理に慎重なアプローチを採用している。当グループは世界的な金利調整を注意深く監視し、リスク管理のために先手を打つ一方、リターンを高めるために債券投資の機会を模索した。香港金融管理局の「人民元流動性と信枠の適格担保の拡大」を踏まえ、当グループは、ノースバウンド・ボンド・コネクトの下、香港初のオンショア人民元建て債券を担保とするレポ取引を実施した。

商品の多様化を積極的に推進し、運用資産の継続的成長を記録する

BOCHK アセット・マネジメント・リミテッド（「BOCHK AM」）は、当グループの資産運用事業を引き続き着実に発展させた。BOCHK AMは、その専門的な投資サービス能力を活用し、その顧客の市場投資機会を積極的に捉え、様々な投資ニーズに対応した多様な資産運用商品を提供した。2024年上半期において、「BOCHK オールウェザー・香港ドル・マネー・マーケット・ファンド」と「BOCHK オールウェザー・米ドル・マネー・マーケット・ファンド」が比較的速いスピードで規模を拡大した。また、BOCHK AMは「BOCHK オールウェザー・人民元・マネー・マーケット・ファンド」を投入し、オフショア人民元投資商品の提供を充実させた。さらに、BOCHK AMは世界の主要資産クラスをカバーする一連の新しい私募ファンドを立ち上げ、様々なタイプの投資家に多様な投資の選択肢を提供した。BOCHK AMのプロフェッショナルな専門知識は市場から

広く認められた。BOCHK AMIは、Asia Asset Managementが主催する「2024年度ベスト・オブ・ザ・ベスト・アワード」において「ベスト人民元マネジャー - 香港」賞を、「2024年度ベスト・オブ・ザ・ベスト・パフォーマンス・アワード」において「ベスト・アジア・アブソリュート・リターン・ファンド（3年）」賞を受賞した。また、BOCHK オールウェザー・グローバル・オポチュニティーズ・ファンドが「2024年度アジアインベスターズ・アセット・マネジメント・アワード」において「ベスト・マルチアセット・ストラテジー」賞を受賞した。

保険

財務実績

2024年上半期、当グループの保険部門は、その商品構成及びサービス提供の最適化に引き続き注力した。その結果、標準新規保険料は前年度比78.8%増の11,100百万香港ドルとなり、引き続き香港のトップクラスにランクされた。新事業の価額は前年度比52.4%増の1,600百万香港ドルとなった。税引前利益は、事業の拡大と投資収益の増加に牽引され、前年度比27.5%増の849百万香港ドルとなった。

事業活動

マルチ-チャンネルの販売ネットワークを活用しながら、デジタル・トランスフォーメーションとビジネス・エコシステム開発を推進する

BOCライフはその販売チャンネルを積極的に拡大し、その商品領域を充実させて、顧客に高品質で専門的なサービスを提供した。販売チャンネルに関しては、BOCライフは当グループの相乗的な優位性を活用し、グループ内の連携を強化することで、その商品戦略を最適化し、様々な販売チャンネルや顧客層向けに的を絞ったマーケティング・キャンペーンを展開した。同時に、BOCライフは、証券会社、一流プライベート・バンク、大手独立系ファイナンシャル・アドバイザー会社との戦略的パートナーシップを深化させた。BOCライフはまた、その提携代理店の人員を拡大・強化し、高額新契約商品の販売に注力し、トップ・タレント・パス・スキームや新資本投資参入スキーム、並びにその他の優良顧客層の顧客を獲得した。商品開発に関しては、BOCライフは引き続きその事業構造を最適化させ、人気商品「グラマラス・グロー・グローバル終身保険プラン」に5つの通貨バージョン（ポンド、ユーロ、カナダドル、オーストラリアドル及びシンガポールドル）を追加するなど、様々な顧客ニーズに対応するため、その商品の刷新を行った。

BOCライフは、オンライン販売の強化やeサービス・プラットフォーム機能の最適化など、顧客体験の向上とデジタル業務の推進に全力で取り組んだ。BOCライフはまた、シナリオ統合への適応性を高めたオムニ・チャンネル・サービスを開発し、ウェルネス・エコシステムとシルバー・エコシステムを積極的に拡大した。そのウェルネス・エコシステムにおいては、BOCライフは「リブ・ヤング・リワード・アプリ(Live Young Rewards App)」を通じて異業種パートナーとの協力を継続し、日常生活の様々な側面をカバーするカスタマイズ・サービスの様々なプロモーション・キャンペーンを開始した。BOCライフはまた、当グループ内の様々な部門と協力し、様々な顧客活動を実施した。当期中、「リブ・ヤング・リワード・アプリ」はウェルネス・マネジメントの「FamilyMAX」と提携し、人気アニメのキャラクターであるNai loongをテーマにした香港初のファミリー・ランニング・イベントを開催し、人気スポーツを入り口にして、ユーザーとの交流を増やした。「リブ・ヤング・リワード・アプリ」は現在、85の第三者機関と提携し、11万人以上のユーザーを獲得している。そのシルバー・エコシステムにおいては、BOCライフはビジネス・パートナーと協力し、高齢者介護ビジネスのシナリオの構築を進めた。BOCライフは、マクロ-レベルの青写真を作成し、広東 - 香港 - 澳門の広域湾岸地域においてクロスボーダーの滞在型高齢者介護サービスを推進するパイロット・プロジェ

クトを開始した。当期中、BOCライフは青少年育成とスポーツを中心に、香港の持続可能な発展を促進するため、セクターを超えた協力を促進する企業の社会的責任プロジェクトを数多く実施した。その中には、「BOCライフ・ロゲイン・チャリティー・レース」、「2024年度BOCライフ・ハーバー・マラソン」、「BOCライフ第6回トランポリン・アジア選手権」及び「BOCライフ企業持続可能性セミナーシリーズ」のESGをテーマとした26のセミナーなどが含まれる。

BOCライフは当期中、その高品質な専門サービスと革新的な商品を広く評価され、「2024年度10ライフ5-スター・インシュランス・アワード」において、8つの商品が「2024年度ウェルス・インシュラー オブ・ザ・イヤー」を受賞した。一方、BOCライフは、持続可能性を促進し、社会的価値を創造するために様々なセクターと協力するという継続的なコミットメントが評価され、明報が主催する「2024年度金融優秀アワード」において、「ブランド価値 - 地域貢献優秀賞」を受賞した。

東南アジア事業

地域のシナジーを最大限に発揮し、そのグローバル事業の協調的発展をさらに拡大させる

当グループは、その地域統合開発計画を引き続き推進する一方、個々の市場に合わせた戦略を採用し、各地域事業体ごとに差別化された経営アプローチを追求した。当グループはその東南アジア事業体の経営を改善するため、その地域経営モデルを最適化し、その地域発展計画を引き続き整然と実施した。当グループは、その東南アジアの事業の集中化を着実に進め、広西省南寧市にある地域運営センターの事業運営能力を強化した。当グループの地域ブランドの影響力は引き続き拡大し、マニラ支店、ジャカルタ支店及びプノンペン支店は、*The Asset*が主催する「2024年度トリプルAトレジャライズ・アワード」において、それぞれ、フィリピン、インドネシア及びカンボジアにおける「ベスト人民元銀行」賞を受賞した。さらにBOCタイは、地元有力誌「ビジネス+」とタイ商工会議所大学（UTCC）が共同で主催する「2024年度タイ・トップ・カンパニー・アワード」において、「ベスト・クロスボーダー・ビジネス・ソリューション」賞を受賞した。

当グループの東南アジア事業体^{*}は堅調な事業成長を記録した。2024年6月末現在の顧客預金残高は84,720百万香港ドル、顧客貸付金残高は56,483百万香港ドルとなり、為替の影響を除いた前年度末比ではそれぞれ17.4%及び8.6%増加した。減損引当金繰入前正味営業収益は2,508百万香港ドルとなり、為替の影響を除くと前年度比30.8%増となった。2024年6月末現在の不良債権比率は3.14%で、2023年末から0.28パーセンテージ・ポイント上昇した。

^{*} BOCタイ、BOCマレーシア、ホーチミン市支店、マニラ支店、ジャカルタ支店、プノンペン支店、ピエンチャン支店、ブルネイ支店及びヤンゴン支店の9東南アジア事業体を指す。減損引当金繰入前正味営業利益並びに顧客からの預金及び貸付金残高は、香港財務報告基準に従い作成された連結データを表す。不良債権比率は、現地の規制要件に従い算出されている。

リスク管理における「ボトムライン」思考を堅持し、地域能力を継続的に強化する。

当グループは引き続き地域のリスク管理を強化し、その東南アジア事業体に対する監督と専門的ガイダンスを行う上で、「3つの防衛線」による管理メカニズムを堅持した。当グループは、地域の経済及び市場動向を注意深く監視し、その戦略を適時に調整及び最適化することで、堅固なリスク管理と規制遵守を確保しつつ、市場機会を捉えることを可能にした。当グループはまた、その東南アジア事業体のコンプライアンス、反マネーロンダリング及び反不正行為に関するリスク管理能力を強化するため、そのシステムと技術的優位性を引き続き活用した。

デジタル・トランスフォーメーションの進展

2024年上半期、当グループは引き続き「BOCHK 2021-2025年デジタル・トランスフォーメーション戦略」の推進に尽力した。当グループは、デジタル・トランスフォーメーションを実施し、業務の仕組みとワークフローを強化し、事業と技術の融合を推進し、その技術基盤を強化することで、高品質で持続可能な発展を確保した。当グループは、顧客中心主義を堅持し、データ、ビジネス・インテリジェンス及び生態学的アプローチを通じてそのデジタル・トランスフォーメーションを継続的に強化し、オープンでシナリオ・ベースの金融サービス・エコシステム、統合された商品及びサービス、シームレスなプロセス体験の開発を推進した。当グループは、顧客と従業員の双方に高品質のデジタル・サービス及び体験を提供するとともに、その長期的な発展のための強固な基盤を築くことを目的として、その3つの中核市場に重点を置き、技術的啓発を深化させ、強力な革新的企業文化を育み、デジタル人材を育成した。

オープンでシナリオ・ベースの金融サービス・エコシステムの開発

当グループは、様々な顧客層とエコシステム向けのデジタル・サービスを開発し、BoCペイの事業範囲を積極的に拡大し、中小企業の顧客のスマートな業務環境を強化した。その国内事業では、当グループは公的機関や団体と協力し、香港特別行政区政府が開催する大型イベント期間中に地元の消費者消費を刺激し、BoCペイの加盟店取引高は2024年上半期に前年度比7.9%増を記録した。そのクロスボーダー事業では、当グループは「GBAでアメージング・リワードを楽しもう」という旗印の下、複数のマーケティング活動を開始し、戦略的パートナーと協力してクロスボーダー旅行プロモーションを導入し、広域湾岸地域の「1時間生活圈」内の旅行者の決済利便性を最適化した。2024年上半期の中国本土における香港居住者のBoCペイ経由の総支出額は、2023年同期の3.2倍となった。当グループはまた、e-中国元の使用と受入れを促進し、e-中国元・エコシステムの構築に積極的に参加した。当グループはBoCペイ・アプリに「e-中国元ゾーン」を導入し、QRコード決済、トップアップ、問い合わせ及びレッドパケット特典の受取をBOC e-中国元ウォレットに直接まとめることができるようにした。当グループはまた、香港を訪れる中国本土からの観光客のために、より幅広いe-中国元決済シナリオを容易にするため、地元の大手中加盟店と提携し、e-中国元決済回収サービスの範囲を拡大した。2024年6月末現在、BoCペイの利用者数は昨年末に比べて8.7%増加し、2024年上半期の総取引量は前年度比で安定した伸びを記録した。一方、当グループは、引き続きBoCビルのエコシステムを買収ビジネスで発展させ、交通、飲食・小売、慈善及び教育の4つの主要カテゴリーでその競争上の優位性を強化した。2024年上半期のBoCビルの買収事業の取引総額は前年度比7.0%増となった。さらに、BOCHKは香港金融管理局が設立したプロジェクト・アンサンプル・アーキテクチャ・コミュニティの創設メンバーの1社となり、業界標準の形成と香港のトークン化市場の発展を支援する戦略の策定を目指した。

統合された製品及びサービスの推進

その「モバイル・ファースト」戦略の深化により、当グループはそのモバイル・バンキング及びHome Expertモバイル・アプリケーションの機能を強化し、顧客が自宅に居ながらにして便利なバンキング・サービスを利用できるようにした。当グループは、中小企業のデジタル・トランスフォーメーションの加速を支援するため、BOCHKビル加盟店ローン・プログラムや、指定決済プラットフォームとの提携によるデータ主導型融資プログラムを引き続き推進した。これらのプログラムは、加盟店の電子取引データを代替データとして利用し、融資承認プロセスを合理化するもので、中小企業が資金調達と売上高の課題を管理し、デジタル・トランスフォーメーションを加速させ、また事業範囲を拡大させる一助となる。一方、当グループは、iGTBプラットフォームの機能強化など、地域商品サポートの最適化をさらに進めた。

シームレスなプロセス体験の提供

当グループは、引き続きその顧客中心主義を堅持し、オムニ・チャンネルでシームレスなサービスを顧客に提供した。当グループは、その法人向けインターネット・バンキング・プラットフォームのホームページを強化し、顧客のニーズに応じて異なるユーザー・インターフェイスの表示モードを選択できるようにすることで、カスタマー・ジャーニーを最適化した。当グループは、その東南アジア事業におけるデジタル・トランスフォーメーションを積極的に推進した。当グループは、そのホーチミン市支店、プノンペン支店及びビエンチャン支店の統合資金調達システムを統合し、フロント、ミドル及びバックエンドの事業運営と管理プロセスの自動化を改善した。当グループはまた、引き続き東南アジアにおけるその金融サービス・エコシステムの充実も進めた。ホーチミン市支店はベトナムの現地決済ネットワークに参加し、ベトナムで初めてNAPAS窓口サービスを開始した中国系銀行となった。これにより、法人及び個人の顧客はホーチミン市支店でVND建ての少額資金をリアルタイムで送金できるようになり、ベトナムの銀行間送金の効率が向上した。

インテリジェント・オペレーションを推進するための技術的啓発の深化

当グループは、手作業により生じるオペレーショナル・リスクを軽減するため、エンド・ツー・エンド・プロセスのデジタル化、内部オペレーションの自動化及びオペレーションの集中化を通じて、インテリジェント・オペレーションの進展を引き続き推進した。このアプローチは、業務効率と能力を向上させ、より費用対効果の高い業務モデルの実現を目指すものである。技術的啓発を通じてスマートなワークフローを構築するため、当グループはスマート・オフィス・ツール、コラボレーション・ツール及び自動テスト・ツールの適用と普及を拡大し、市場の変化への迅速な対応を可能にした。当グループはまた、人工知能を利用して法人顧客の書類や財務報告書からデータを自動的に読み取り、識別する法人財務データ識別サービスを開始し、業務効率の向上と業務リスクの厳格な管理を実現した。当グループは、AIモデルと自動化プロセスを組み合わせることで、そのインテリジェント不正防止プラットフォームの技術的応用をさらに深め、そのデジタル・チャンネルの不正防止管理・監視能力を強化した。当期中、BOCHKは香港警察、香港政府コンピュータ緊急対応チーム、香港コンピュータ緊急対応チーム調整センターが共同で主催する「2023年度サイバーセキュリティ・プロフェッショナル・アワード」で「サイバーセキュリティ企業優秀賞」を受賞した。

革新的な企業文化の構築と人材の育成

当グループは、アジャイル手法を強化し、技術的啓発を深め、デジタルに精通した人材を育成し、革新的な企業文化を育むことによって、そのデジタル・トランスフォーメーションの方針とシステムを洗練させた。こうした取組みは、戦略の実行と質の高い発展のための強力な基盤となった。その戦略的ニーズを満たすため、当グループは、求人情報サイト、キャンパス・リクルート、異業種及びクロスボーダー採用、香港特別行政区政府の広域湾岸地域青年雇用スキーム、香港金融管理局のフィンテック・キャリア・アクセラレーター・スキーム、外部組織や学術機関との各種インターンシップ・プログラム、並びに技術及びイノベーション・コンテストを通じて、デジタル及びIT人材を積極的に採用した。当グループはまた、職務の充実、技術革新プロジェクト、並びに事業部門間の交流プログラムなど、的を絞った開発計画を通じてそのデジタル人材プールを拡大・育成した。当グループは、学習、実践、競争、視察及び研究など多様な研修アプローチを統合することによりデジタル・コンピテンシーを高めることを目的として、そのオンライン学習プラットフォーム「イノベーション&デジタル・アカデミー」を活用し、デジタルをテーマとした講義、共創ワークショップ、デジタル資格・認定プログラム、並びに銀行全体のデジタル技能コンテストなど、体系的な研修プログラムを提供した。さらに、当グループは、実務家の能力レベルを向上させるため、香港金融管理局の「フィンテック実務家向け研修助成金試験制度」に参加する見込みのある社員を支援し、広域湾岸地

域の技術統合と開発動向に関する最新情報を社員に提供するため、また中国銀行イノベーション・ラボ（広域湾岸地域）への社員訪問を手配した。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

5【研究開発活動】

該当事項なし。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当半期中、2024年6月26日に提出した有価証券報告書の「第一部 企業情報 - 第4 設備の状況 - 2 主要な設備の状況」に記載された内容につき、重要な変更はなかった。

2【設備の新設、除却等の計画】

主要な設備に重大な変更を伴う計画はなかった。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2024年6月30日現在)

発行可能株式総数（株）	発行済株式総数（株）	未発行株式数（株）
20,000,000,000株	10,572,780,266株	9,427,219,734株

【発行済株式】

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数（株）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式無額面株式	普通株式	10,572,780,266株	香港証券取引所	-

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の状況】

当半期中に発行済株式総数もしくは資本金の変動はなかった。

(4)【大株主の状況】

2024年6月30日現在、当社は約63,650名の登録株主を有しており、それら株主の区分に関する情報を有していない。

上記を除き、当半期中、2024年6月26日に提出した有価証券報告書の「第一部 企業情報 - 第5 提出会社の状況 - 1 - (5) 大株主の状況」に記載された内容につき、重要な変更はなかった。

2【役員の状況】

退任/辞任取締役

氏名	退任//辞任日	旧役職名
リウ・ジン氏	2024年8月25日	副会長兼非執行取締役

取締役及び役員

男性：13名 女性：3名（女性比率：18.75%）

(提出日現在)

第6【経理の状況】

- 1．本書記載のバンク・オブ・チャイナ香港（ホールディングス）リミテッド（以下「当社」という。）の日本語の中間財務情報は、当社が香港において公表した、香港において一般に公正妥当と認められる会計原則及び法規に準拠して作成されたものを日本語に翻訳したものであり、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第328条第1項の規定の適用を受けている。
- 2．原文（英文）の要約連結中間財務情報は、香港ドルで表示されている。日本円で表示されている金額は、財務諸表等規則第331条の規定に基づき、2024年9月2日現在の株式会社三菱UFJ銀行公表の対顧客電信直物売買相場の仲値である1香港ドル=18.75円で換算された金額である。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。なお、当該円換算額は、単に便宜上の表示を目的としており、香港ドルで表示された金額が上記レートで円に換算されることを意味するものではない。
- 3．当社の採用した企業会計基準、会計処理及び表示方法と日本において一般に公正妥当と認められている企業会計基準、会計処理及び表示方法との間の主な相違点に関しては、財務諸表等規則第329条及び第330条の規定に準拠して、「第6 - 3 香港と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。
- 4．なお、本書記載の当社の中間財務情報は、独立監査人による監査を受けていない。

1 【中間財務書類】

(1) 要約連結損益計算書

注記	(未監査) 2024年6月30日に 終了した6ヶ月間		(未監査) 2023年6月30日に 終了した6ヶ月間	
	百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
受取利息	70,888	1,329,150	57,249	1,073,419
実効金利法で算出した受取利息	64,250	1,204,688	55,269	1,036,294
その他	6,638	124,463	1,980	37,125
支払利息	(44,906)	(841,988)	(34,041)	(638,269)
正味受取利息	25,982	487,163	23,208	435,150
受取手数料	6,577	123,319	6,348	119,025
支払手数料	(1,577)	(29,569)	(1,434)	(26,888)
正味受取手数料	5,000	93,750	4,914	92,138
保険収益	1,186	22,238	885	16,594
保険サービス費用	(609)	(11,419)	(395)	(7,406)
保有再保険契約からの純収益	94	1,763	57	1,069
保険事業に係る損益	671	12,581	547	10,256
正味トレーディング収益	5,275	98,906	4,043	75,806
純損益を通じて公正価値で測定するそ 他の金融商品に係る純(損失)/利得	(868)	(16,275)	1,511	28,331
その他の金融商品に係る純損失	(213)	(3,994)	(800)	(15,000)
保険金融費用	(842)	(15,788)	(2,871)	(53,831)
その他営業収益	331	6,206	286	5,363
減損引当金繰入前正味営業収益	35,336	662,550	30,838	578,213
正味減損引当金繰入額	(2,081)	(39,019)	(1,169)	(21,919)
正味営業収益	33,255	623,531	29,669	556,294
営業費用	(8,121)	(152,269)	(7,852)	(147,225)
営業利益	25,134	471,263	21,817	409,069
投資不動産処分/公正価値調整純損失	(296)	(5,550)	(166)	(3,113)
有形固定資産処分/再評価純損失	(31)	(581)	(3)	(56)
関連会社及びジョイント・ベンチャー 持分損益(税引後)	(91)	(1,706)	(125)	(2,344)
税引前利益	24,716	463,425	21,523	403,556
税金	(4,253)	(79,744)	(3,441)	(64,519)
当期純利益	20,463	383,681	18,082	339,038
純利益の内訳:				
当社株主及びその他の資本性金融商 品保有者帰属利益	20,040	375,750	17,694	331,763
当社株主	20,040	375,750	16,998	318,713
その他の資本性金融商品保有者	-	-	696	13,050
非支配持分帰属利益	423	7,931	388	7,275
	20,463	383,681	18,082	339,038
	香港ドル	円	香港ドル	円
1株当たり利益				
基本的及び希薄化後	1.8954	35.5388	1.6077	30.1444

45ページから114ページ（訳者注：原文のページ）の注記は当中間財務情報と一体をなしている。

(2) 要約連結包括利益計算書

注記	(未監査) 2024年6月30日に 終了した6ヶ月間		(未監査) 2023年6月30日に 終了した6ヶ月間	
	百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
当期純利益	20,463	383,681	18,082	339,038
損益計算書に振り替えられることのない項目：				
不動産：				
不動産再評価	(190)	(3,563)	240	4,500
繰延税金	34	638	(15)	(281)
	(156)	(2,925)	225	4,219
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品：				
公正価値の変動	91	1,706	193	3,619
繰延税金	(14)	(263)	(3)	(56)
	77	1,444	190	3,563
退職給付制度に係る数理計算上の利得	4	75	-	-
	(75)	(1,406)	415	7,781
損益計算書にその後振り替えられる可能性のある項目：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する貸付金その他：				
損益計算書に貸方計上された減損引当金の変動	11	(22)	(34)	(638)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品：				
公正価値の変動	(1,193)	(22,369)	660	12,375
損益計算書に借方計上された減損引当金の変動	11	21	3	56
損益計算書に振り替えられた処分/償還に係る取崩し	9	203	791	14,831
損益計算書に振り替えられた公正価値ヘッジ調整累計額の償却費	(27)	(506)	(19)	(356)
繰延税金	167	3,131	(219)	(4,106)
	(829)	(15,544)	1,216	22,800
保険契約：				
発行済保険契約からの金融費用	(396)	(7,425)	(732)	(13,725)
保有再保険契約からの金融収益	255	4,781	347	6,506
繰延税金	23	431	63	1,181
	(118)	(2,213)	(322)	(6,038)
外貨換算差額	(668)	(12,525)	(258)	(4,838)
	(1,637)	(30,694)	602	11,288
当期のその他の包括利益（税引後）	(1,712)	(32,100)	1,017	19,069
当期の包括利益合計	18,751	351,581	19,099	358,106
包括利益合計の内訳：				
当社株主及びその他の資本性金融商品保有者帰属利益	18,534	347,513	18,498	346,838
当社株主	18,534	347,513	17,802	333,788
その他の資本性金融商品保有者	-	-	696	13,050
非支配持分	217	4,069	601	11,269
	18,751	351,581	19,099	358,106

45ページから114ページ（訳者注：原文のページ）の注記は当中間財務情報と一体をなしている。

(3) 要約連結貸借対照表

注記	(未監査)				
	2024年6月30日現在		2023年12月31日現在		
	百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円	
資産					
現金並びに銀行及びその他金融機関への預け金	18	697,785	13,083,469	406,571	7,623,206
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	19	201,801	3,783,769	373,290	6,999,188
デリバティブ	20	58,533	1,097,494	54,211	1,016,456
香港特別行政区政府債務証券		210,370	3,944,438	213,000	3,993,750
貸付金その他	21	1,689,389	31,676,044	1,693,144	31,746,450
投資有価証券	22	973,894	18,260,513	978,440	18,345,750
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分		1,184	22,200	1,275	23,906
投資不動産	23	14,627	274,256	14,875	278,906
有形固定資産	24	41,728	782,400	41,738	782,588
当期税金資産		17	319	75	1,406
繰延税金資産	30	1,644	30,825	1,480	27,750
その他の資産	25	107,276	2,011,425	90,684	1,700,325
資産合計		3,998,248	74,967,150	3,868,783	72,539,681
負債					
香港特別行政区流通通貨		210,370	3,944,438	213,000	3,993,750
銀行及びその他金融機関からの預り金		322,117	6,039,694	373,673	7,006,369
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	26	71,249	1,335,919	66,203	1,241,306
デリバティブ	20	44,044	825,825	41,553	779,119
顧客預金	27	2,638,288	49,467,900	2,501,682	46,906,538
発行済債務証券及び譲渡性預金証券	28	-	-	1,999	37,481
その他の負債及び引当金	29	110,151	2,065,331	84,694	1,588,013
当期税金負債		7,278	136,463	4,612	86,475
繰延税金負債	30	4,408	82,650	4,742	88,913
保険契約負債	31	185,113	3,470,869	177,873	3,335,119
劣後負債	32	75,296	1,411,800	75,323	1,412,306
負債合計		3,668,314	68,780,888	3,545,354	66,475,388
資本					
株主資本	33	52,864	991,200	52,864	991,200
準備金		273,709	5,132,044	267,281	5,011,519
当社株主に帰属する資本及び準備金		326,573	6,123,244	320,145	6,002,719
非支配持分		3,361	63,019	3,284	61,575
資本合計		329,934	6,186,263	323,429	6,064,294
負債及び資本合計		3,998,248	74,967,150	3,868,783	72,539,681

45ページから114ページ（訳者注：原文のページ）の注記は当中間財務情報と一体をなしている。

[次へ](#)

(4) 要約連結株主持分等変動計算書

(単位：百万香港ドル)

	(未監査)										
	当社株主帰属準備金							その他			
	株主資本	不動産再評価準備金	FVOCIで測定する金融資産に係る準備金	法定準備金*	為替換算調整勘定	保険金融準備金	利益剰余金	合計	資本性金融商品	非支配持分	資本合計
2023年1月1日現在	52,864	37,683	(11,008)	6,655	(1,683)	2,288	212,989	299,788	23,476	2,571	325,835
当期純利益	-	-	-	-	-	-	17,694	17,694	-	388	18,082
その他の資本性金融商品保有者に対する配当宣言後	-	-	-	-	-	-	(696)	(696)	696	-	-
	-	-	-	-	-	-	16,998	16,998	696	388	18,082
その他の包括利益：											
不動産	-	225	-	-	-	-	-	225	-	-	225
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	-	-	188	-	-	-	-	188	-	2	190
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する貸付金その他	-	-	(34)	-	-	-	-	(34)	-	-	(34)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	-	-	847	-	-	-	-	847	-	369	1,216
保険契約	-	-	-	-	-	(164)	-	(164)	-	(158)	(322)
外貨換算差額	-	-	(108)	-	(150)	-	-	(258)	-	-	(258)
包括利益合計	-	225	893	-	(150)	(164)	16,998	17,802	696	601	19,099
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の処分に係る取崩し：											
振替	-	-	1	-	-	-	(1)	-	-	-	-
繰延税金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期税金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利益剰余金からの振替	-	-	-	831	-	-	(831)	-	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-	(9,621)	(9,621)	(696)	(103)	(10,420)
2023年6月30日現在	52,864	37,908	(10,114)	7,486	(1,833)	2,124	219,534	307,969	23,476	3,069	334,514

(4) 要約連結株主持分等変動計算書（続き）

（単位：百万香港ドル）

	(未監査)										
	当社株主帰属										
	準備金										
	株主資本	不動産再評価準備金	FVOCIで測定する金融資産に係る準備金	法定準備金*	為替換算調整勘定	保険金融準備金	利益剰余金	合計	その他の資本性金融商品	非支配持分	資本合計
当期純利益	-	-	-	-	-	-	16,421	16,421	-	354	16,775
その他の資本性金融商品保有者に対する配当宣言後	-	-	-	-	-	-	(696)	(696)	696	-	-
	-	-	-	-	-	-	15,725	15,725	696	354	16,775
その他の包括利益：											
不動産	-	(1,008)	-	-	-	-	-	(1,008)	-	-	(1,008)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	-	-	452	-	-	-	-	452	-	1	453
退職給付制度に係る数理計算上の損失	-	-	-	-	-	-	(6)	(6)	-	-	(6)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する貸付金その他	-	-	(14)	-	-	-	-	(14)	-	-	(14)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	-	-	3,161	-	-	-	-	3,161	-	398	3,559
保険契約	-	-	-	-	-	(487)	-	(487)	-	(468)	(955)
外貨換算差額	-	-	45	-	(50)	-	-	(5)	-	-	(5)
包括利益合計	-	(1,008)	3,644	-	(50)	(487)	15,719	17,818	696	285	18,799
その他の資本性金融商品の償還	-	-	-	-	-	-	(70)	(70)	(23,476)	-	(23,546)
不動産の処分による取崩し	-	(1)	-	-	-	-	1	-	-	-	-
利益剰余金からの振替	-	-	-	488	-	-	(488)	-	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-	(5,572)	(5,572)	(696)	(70)	(6,338)
2023年12月31日現在	52,864	36,899	(6,470)	7,974	(1,883)	1,637	229,124	320,145	-	3,284	323,429

(4) 要約連結株主持分等変動計算書（続き）

（単位：百万香港ドル）

	(未監査)										
	当社株主帰属										
	準備金							合計	その 他の 資本 性 金融 商品	非支配 持分	資本合計
株主資 本	不動産 再評価 準備金	FVOCIで 測定する 金融資産 に係る準 備金	法定 準備金*	為替換 算 調整勘 定	保険金 融準備 金	利益 剰余金					
2024年1月1日											
現在	52,864	36,899	(6,470)	7,974	(1,883)	1,637	229,124	320,145	-	3,284	323,429
当期純利益	-	-	-	-	-	-	20,040	20,040	-	423	20,463
その他の資本性 金融商品保有 者に対する配 当宣言後	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	20,040	20,040	-	423	20,463
その他の包括利 益：											
不動産	-	(156)	-	-	-	-	-	(156)	-	-	(156)
その他の包括 利益を通じ て公正価値 で測定する 資本性金融 商品	-	-	76	-	-	-	-	76	-	1	77
退職給付制度 に係る数理 計算上の利 得	-	-	-	-	-	-	4	4	-	-	4
その他の包括 利益を通じ て公正価値 で測定する 貸付金その 他	-	-	(22)	-	-	-	-	(22)	-	-	(22)
その他の包括 利益を通じ て公正価値 で測定する 負債性金融 商品	-	-	(680)	-	-	-	-	(680)	-	(149)	(829)
保険契約	-	-	-	-	-	(60)	-	(60)	-	(58)	(118)
外貨換算差額	-	-	(51)	-	(617)	-	-	(668)	-	-	(668)
包括利益合計	-	(156)	(677)	-	(617)	(60)	20,044	18,534	-	217	18,751
不動産の処分 による取崩し	-	(6)	-	-	-	-	6	-	-	-	-
利益剰余金への 振替	-	-	-	(819)	-	-	819	-	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-	(12,106)	(12,106)	-	(140)	(12,246)
2024年6月30日											
現在	52,864	36,737	(7,147)	7,155	(2,500)	1,577	237,887	326,573	-	3,361	329,934

* HKMAの要件に従い、HKFRS第9号の下で認識されるローンに係る減損引当金の他に、将来の損失やその他予測不能なりスクを含む銀行業における全般的なりスクに関する金額が計上されている。

45ページから114ページ（訳者注：原文のページ）の注記は当中間財務情報と一体をなしている。

(4) 要約連結株主持分等変動計算書（続き）

（単位：百万円）

	(未監査)										
	当社株主帰属										
	準備金										
	株主資本	不動産再評価準備金	FVOCIで測定する金融資産に係る準備金	法定準備金*	為替換算調整勘定	保険金融準備金	利益剰余金	合計	その他の資本性金融商品	非支配持分	資本合計
2023年1月1日現在	991,200	706,556	(206,400)	124,781	(31,556)	42,900	3,993,544	5,621,025	440,175	48,206	6,109,406
当期純利益	-	-	-	-	-	-	331,763	331,763	-	7,275	339,038
その他の資本性金融商品保有者に対する配当宣言後	-	-	-	-	-	-	(13,050)	(13,050)	13,050	-	-
	-	-	-	-	-	-	318,713	318,713	13,050	7,275	339,038
その他の包括利益：											
不動産	-	4,219	-	-	-	-	-	4,219	-	-	4,219
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	-	-	3,525	-	-	-	-	3,525	-	38	3,563
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する貸付金その他	-	-	(638)	-	-	-	-	(638)	-	-	(638)

その他 の包 括利 益を 通じ て公 正価 値で 測定 する 負債 性金 融商 品	-	-	15,881	-	-	-	-	15,881	-	6,919	22,800
保険契 約	-	-	-	-	-	(3,075)	-	(3,075)	-	(2,963)	(6,038)
外貨換 算差 額	-	-	(2,025)	-	(2,813)	-	-	(4,838)	-	-	(4,838)
包括利益 合計	-	4,219	16,744	-	(2,813)	(3,075)	318,713	333,788	13,050	11,269	358,106
その他の 包括利 益を通 じて公 正価値 で測定 する資 本性金 融商品 の処分 に係る 取崩 し： 振替 繰延税 金	-	-	19	-	-	-	(19)	-	-	-	-
当期税 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利益剰余 金から の振替	-	-	-	15,581	-	-	(15,581)	-	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-	(180,394)	(180,394)	(13,050)	(1,931)	(195,375)
2023年6 月30日 現在	991,200	710,775	(189,638)	140,363	(34,369)	39,825	4,116,263	5,774,419	440,175	57,544	6,272,138

(4) 要約連結株主持分等変動計算書（続き）

（単位：百万円）

	(未監査)										
	当社株主帰属										
	準備金										
	株主資本	不動産再評価準備金	FVOCIで測定する金融資産に係る準備金	法定準備金*	為替換算調整勘定	保険金融準備金	利益剰余金	合計	その他の資本性金融商品	非支配持分	資本合計
当期純利益	-	-	-	-	-	-	307,894	307,894	-	6,638	314,531
その他の資本性金融商品保有者に対する配当宣言後	-	-	-	-	-	-	(13,050)	(13,050)	13,050	-	-
	-	-	-	-	-	-	294,844	294,844	13,050	6,638	314,531
その他の包括利益：											
不動産	-	(18,900)	-	-	-	-	-	(18,900)	-	-	(18,900)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	-	-	8,475	-	-	-	-	8,475	-	19	8,494
退職給付制度に係る数理計算上の損失	-	-	-	-	-	-	(113)	(113)	-	-	(113)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する貸付金その他	-	-	(263)	-	-	-	-	(263)	-	-	(263)

その他 の包 括利 益を 通じ て公 正価 値で 測定 する 負債 性金 融商 品	-	-	59,269	-	-	-	-	59,269	-	7,463	66,731
保険契 約	-	-	-	-	-	(9,131)	-	(9,131)	-	(8,775)	(17,906)
外貨換 算差 額	-	-	844	-	(938)	-	-	(94)	-	-	(94)
包括利益 合計	-	(18,900)	68,325	-	(938)	(9,131)	294,731	334,088	13,050	5,344	352,481
その他の 資本性 金融商 品の償 還	-	-	-	-	-	-	(1,313)	(1,313)	(440,175)	-	(441,488)
不動産の 処分によ る取崩し	-	(19)	-	-	-	-	19	-	-	-	-
利益剰余 金から の振替	-	-	-	9,150	-	-	(9,150)	-	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-	(104,475)	(104,475)	(13,050)	(1,313)	(118,838)
2023年12 月31日 現在	991,200	691,856	(121,313)	149,513	(35,306)	30,694	4,296,075	6,002,719	-	61,575	6,064,294

(4) 要約連結株主持分等変動計算書（続き）

（単位：百万円）

	(未監査)							合計	その他の資本性金融商品	非支配持分	資本合計
	当社株主帰属準備金										
	株主資本	不動産再評価準備金	FVOCIで測定する金融資産に係る準備金	法定準備金*	為替換算調整勘定	保険金融準備金	利益剰余金				
2024年1月1日現在	991,200	691,856	(121,313)	149,513	(35,306)	30,694	4,296,075	6,002,719	-	61,575	6,064,294
当期純利益	-	-	-	-	-	-	375,750	375,750	-	7,931	383,681
その他の資本性金融商品保有者に対する配当宣言後	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	375,750	375,750	-	7,931	383,681
その他の包括利益：											
不動産	-	(2,925)	-	-	-	-	-	(2,925)	-	-	(2,925)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	-	-	1,425	-	-	-	-	1,425	-	19	1,444
退職給付制度に係る数理計算上の利得	-	-	-	-	-	-	75	75	-	-	75
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する貸付金その他	-	-	(413)	-	-	-	-	(413)	-	-	(413)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	-	-	(12,750)	-	-	-	-	(12,750)	-	(2,794)	(15,544)
保険契約外貨換算差額	-	-	(956)	-	(11,569)	-	-	(12,525)	-	-	(12,525)
包括利益合計	-	(2,925)	(12,694)	-	(11,569)	(1,125)	375,825	347,513	-	4,069	351,581

不動産の処分による取崩し	-	(113)	-	-	-	-	113	-	-	-	-
利益剰余金への振替	-	-	-	(15,356)	-	-	15,356	-	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-	(226,988)	(226,988)	-	(2,625)	(229,613)
2024年6月30日現在	<u>991,200</u>	<u>688,819</u>	<u>(134,006)</u>	<u>134,156</u>	<u>(46,875)</u>	<u>29,569</u>	<u>4,460,381</u>	<u>6,123,244</u>	<u>-</u>	<u>63,019</u>	<u>6,186,263</u>

* HKMAの要件に従い、HKFRS第9号の下で認識されるローンに係る減損引当金の他に、将来の損失やその他予測不能なリスクを含む銀行業における全般的なリスクに関する金額が計上されている。

45ページから114ページ（訳者注：原文のページ）の注記は当中間財務情報と一体をなしている。

[次へ](#)

(5) 要約連結キャッシュ・フロー計算書

注記	(未監査) 2024年6月30日に 終了した6ヶ月間		(未監査) 2023年6月30日に 終了した6ヶ月間	
	百万 香港ドル	百万円	百万 香港ドル	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前営業キャッシュ・インフロー/(アウトフロー)	34(a) 32,858	616,088	(84,464)	(1,583,700)
香港所得税支払額	(1,333)	(24,994)	(1,184)	(22,200)
香港以外の所得税支払額	(499)	(9,356)	(487)	(9,131)
営業活動による正味キャッシュ・インフロー/(アウトフロー)	31,026	581,738	(86,135)	(1,615,031)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得	(1,092)	(20,475)	(179)	(3,356)
有形固定資産の処分による収入	6	113	8	150
投資不動産の取得	(42)	(788)	(10)	(188)
無形資産の取得	(400)	(7,500)	(412)	(7,725)
関連会社及びジョイント・ベンチャーからの配当金受取額	-	-	2	38
投資活動による正味キャッシュ・アウトフロー	(1,528)	(28,650)	(591)	(11,081)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
その他の資本性金融商品所有者への配当金支払額	-	-	(696)	(13,050)
非支配持分への配当金支払額	(140)	(2,625)	(103)	(1,931)
リース負債の支払	(283)	(5,306)	(303)	(5,681)
財務活動による正味キャッシュ・アウトフロー	(423)	(7,931)	(1,102)	(20,663)
現金及び現金同等物の増加/(減少)	29,075	545,156	(87,828)	(1,646,775)
1月1日現在、現金及び現金同等物残高	686,930	12,879,938	540,925	10,142,344
現金及び現金同等物への為替レート変動の影響額	(12,562)	(235,538)	(6,689)	(125,419)
6月30日現在の現金及び現金同等物残高	34(b) 703,443	13,189,556	446,408	8,370,150
営業活動によるキャッシュ・フローには下記が含まれている。				
- 受取利息	71,193	1,334,869	55,561	1,041,769
- 支払利息	46,372	869,475	28,465	533,719
- 配当金受取額	42	788	37	694

45ページから114ページ（訳者注：原文のページ）の注記は当中間財務情報と一体をなしている。

(6) 中間財務情報に対する注記

1. 作成基準及び重要性がある会計方針

(a) 作成基準

この未監査中間財務情報は、香港会計士協会（以下、「HKICPA」という。）が公表した香港会計基準（以下、HKAS）という。）第34号「期中財務報告」に準拠して作成されている。

(b) 重要性がある会計方針

後述の基準及び基準の改訂の初度適用を除き、本未監査中間財務情報の作成に適用された重要性がある会計方針及び使用された計算方法は、2023年12月31日に終了した事業年度の当グループの年次財務諸表に適用及び使用されたものと同じであり、当グループの2023年度年次報告書と併せて読まれるべきである。

(c) 当グループに関係があるが、まだ強制適用されておらず、2024年度に当グループに早期適用されていない公表済の改訂

改訂	内容	以下の日付以降に開始する事業年度に適用
HKAS第28号（2011年）及びHKFRS第10号（改訂）	「投資者とその関連会社又はジョイント・ベンチャーの間での資産の売却又は拠出」	未定
HKFRS第9号（改訂）及びHKFRS第7号（改訂）	「金融商品の分類及び測定に関する改訂」	2026年1月1日
HKFRS第18号	「財務諸表における表示及び開示」	2027年1月1日
HKFRS第19号	「公的説明責任のない子会社：開示」	2027年1月1日

- HKFRS第9号及びHKFRS第7号の改訂「金融商品の分類及び測定に関する改訂」

HKFRS第9号の改訂は、偶発的特性を持つ金融資産の分類並びにノンリコース要素がある金融資産及び契約上リンクされた金融商品の分類に関する要求事項を明確化している。本改訂はまた、特定の要求事項が満たされる場合、電子送金システムを通じて決済される金融負債について決済日前にその認識を中止できる会計方針の選択を導入している。

HKFRS第7号の改訂は、企業が、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品及び偶発的特性を持つ金融商品への投資に関する追加開示を行うことを要求している。

本改訂は、2026年1月1日以降に開始する事業年度から発効し、すべての改訂を同時に早期適用すること、金融資産の分類に関連する改訂のみを早期適用することも可能である。当グループは、本改訂の適用による影響を評価中である。

- HKFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」

HKFRS第18号は、HKAS第1号「財務諸表の表示」に置き換わり、2027年1月1日以降に開始する事業年度から適用され、早期適用が認められている。新基準は、純損益計算書において新たに定義された小計の表示、経営者が定義した業績指標に関する開示、及び情報の分類に関する要求事項の強化を導入することにより、企業の財務報告を改善し、投資家が企業を分析・比較するためのより有用な情報提供を行うことを目的としている。当グループは、HKFRS第18号の適用による影響を評価中である。

- HKFRS第19号「公的説明責任のない子会社：開示」

HKFRS第19号は、適格な子会社が任意で適用できる、開示要求が削減されたHKFRS基準であり、2027年1月1日以降に開始する事業年度から適用され、早期適用も認められている。子会社は、公的な説明責任を有しておらず、且つ最終親会社又は中間親会社がHKFRS会計基準に準拠した連結財務諸表を作成し、それが一般の利用に供されている場合に、本基準の適用が可能である。本基準の適用が当グループの財務書類に与える影響はない。

他の改訂の概略については、当グループの2023年度年次報告書の注記2.1(b)を参照のこと。

2. 会計方針を適用する際の重要な会計上の見積り及び判断

当報告期間における当グループの見積り及び判断の性質と仮定は、2023年12月31日に終了した事業年度の当グループの財務諸表で用いられたものと一致している。

3. 金融リスク管理

当グループは様々な事業活動に携わっていることから金融リスクにさらされている。主な金融リスクは、信用リスク、市場リスク（通貨リスク及び金利リスクを含む）及び流動性リスクである。この注記では、これらのリスクに対する当グループのエクスポージャーを要約する。

これらのリスク管理に係る当グループの目標、リスク管理統治体制、管理方針及びプロセス、並びにこれらのリスクの測定に用いている方法については、2023年度の当グループの財務諸表の注記4に記載されている。

3.1 信用リスク

90日超延滞している、又は借手が当グループに対する債務を全額支払う公算が小さい場合等、見積将来キャッシュ・フローに悪影響を与える1つ以上の事象が発生している場合に、金融商品は債務不履行であるとみなされる。

信用減損した金融商品はステージ3に分類され、全期間予想信用損失が認識される。金融商品が信用減損している証拠には、以下の事象に関する観察可能なデータが含まれる。

- 借手に生じた著しい財政困難
- 債務不履行又は元本若しくは利息の支払遅延等の契約違反
- 借手の財政困難に関連する経済的又は契約上の理由により、当グループが、通常は考慮しない譲歩を借手に与えた場合
- 借手が破産又は財政的再編をする可能性が高い場合
- 信用損失の発生を反映した、ディープディスカウントでの金融資産の購入若しくは組成、又は
- 他の観察可能なデータが、当該金融商品からの見積将来キャッシュ・フローに無視できない減少があることを示唆している場合。

(A) 貸付金その他

特定の返済期日が定められている貸付金は、元本又は利息の返済期日が過ぎ、返済がなされない場合に延滞貸付金として分類される。定期的な分割払いで返済される貸付金は、分割返済の期日が過ぎ、返済がなされない場合に延滞貸付金として分類される。要求払貸付金は、返済要求が借手に送達されているが指示通り

に返済がなされない、又は、貸付金が借手に伝えられている承認限度額を継続的に超える状態が続いている場合に延滞貸付金として分類される。

ステージ3として分類された貸付金は、完全に担保されている場合は、必ずしも減損損失とならない。

貸付金その他の総額（減損引当金控除前）は、行内信用格付及びステージ区分別に以下のように分析される。

（単位：百万香港ドル）

	2024年6月30日現在			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
顧客への貸付金				
正常	1,653,100	18,442	-	1,671,542
要注意	1,845	9,019	-	10,864
要管理先以下の区分	-	-	18,097	18,097
	<u>1,654,945</u>	<u>27,461</u>	<u>18,097</u>	<u>1,700,503</u>
商業手形				
正常	2,588	-	-	2,588
要注意	2	-	-	2
要管理先以下の区分	-	-	-	-
	<u>2,590</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>2,590</u>
銀行及びその他金融機関への貸付金				
正常	1,807	-	-	1,807
要注意	-	-	-	-
要管理先以下の区分	-	-	-	-
	<u>1,807</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>1,807</u>
	<u>1,659,342</u>	<u>27,461</u>	<u>18,097</u>	<u>1,704,900</u>

（単位：百万香港ドル）

	2024年6月30日現在			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
減損引当金				
償却原価で測定する貸付金その他	(4,764)	(1,290)	(10,292)	(16,346)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する貸付金その他	(8)	-	-	(8)

（単位：百万香港ドル）

	2023年12月31日現在			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
顧客への貸付金				
正常	1,659,557	16,721	-	1,676,278
要注意	3,039	4,325	-	7,364
要管理先以下の区分	-	-	17,797	17,797
	<u>1,662,596</u>	<u>21,046</u>	<u>17,797</u>	<u>1,701,439</u>
商業手形				
正常	3,751	-	-	3,751
要注意	-	-	-	-
要管理先以下の区分	-	-	-	-
	<u>3,751</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>3,751</u>
銀行及びその他金融機関への貸付金				
正常	1,815	-	-	1,815
要注意	-	-	-	-
要管理先以下の区分	-	-	-	-
	<u>1,815</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>1,815</u>
	<u>1,668,162</u>	<u>21,046</u>	<u>17,797</u>	<u>1,707,005</u>

（単位：百万香港ドル）

	2023年12月31日現在			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
減損引当金				
償却原価で測定する貸付金その他	(4,113)	(1,056)	(9,555)	(14,724)

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する貸付金その他

(29) - - (29)

2024年6月30日及び2023年12月31日現在、行内信用格付及びステージ区分別の貸付金その他には、純損益を通じて公正価値で測定するものとして強制的に分類された貸付金その他は含まれていなかった。

以下は、貸付金その他の減損引当金の調整表である。

(単位：百万香港ドル)

	2024年6月30日に終了した6ヶ月間			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
減損引当金				
2024年1月1日現在	4,113	1,056	9,555	14,724
ステージ1へ移動	135	(132)	(3)	-
ステージ2へ移動	(61)	63	(2)	-
ステージ3へ移動	(4)	(79)	83	-
ステージ間移動による変動	(114)	75	332	293
当期繰入額 ⁽ⁱ⁾	2,100	439	1,214	3,753
当期戻入額 ⁽ⁱⁱ⁾	(1,389)	(102)	(466)	(1,957)
償却額	-	-	(383)	(383)
回収額	-	-	77	77
換算差額等	(16)	(30)	(115)	(161)
2024年6月30日現在	4,764	1,290	10,292	16,346
損益計算書への借方計上(注記11)				2,089

(単位：百万香港ドル)

	2023年12月31日に終了した事業年度			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
減損引当金				
2023年1月1日現在	3,997	2,511	4,992	11,500
ステージ1へ移動	174	(163)	(11)	-
ステージ2へ移動	(153)	155	(2)	-
ステージ3へ移動	(4)	(3,936)	3,940	-
ステージ間移動による変動	(156)	1,061	1,979	2,884
当年度の繰入額 ⁽ⁱ⁾	2,318	2,311	2,556	7,185
当年度の戻入額 ⁽ⁱⁱ⁾	(2,061)	(897)	(644)	(3,602)
償却額	-	-	(3,088)	(3,088)
回収額	-	-	133	133
換算差額等	(2)	14	(300)	(288)
2023年12月31日現在	4,113	1,056	9,555	14,724

(i) 当期/事業年度の繰入額は、新規ローン、ステージ間移動のない残存ローン、及びリスクパラメーターの変更等に起因する減損損失の繰入からなる。

(ii) 当期/事業年度の戻入額は、返済済みのローン、ステージ間移動のない残存ローン、及びリスクパラメーターの変更等に起因する減損損失の戻入からなる。

(a) 減損した貸付金

減損した顧客への貸付金の分析は以下の通りである。

	(単位：百万香港ドル)	
	2024年6月30日 現在	2023年12月31日 現在
減損した顧客への貸付金総額	18,097	17,797
顧客への貸付金総額に対する割合	1.06%	1.05%
当該貸付金に対して設定された減損引当金	10,292	9,555

減損引当金は信用減損貸付金に関する担保価値を考慮して設定された。

	(単位：百万香港ドル)	
	2024年6月30日 現在	2023年12月31日 現在
減損した顧客への貸付金の保全部分に対する担保の現在の市場価値	7,895	9,331
減損した顧客への貸付金の保全部分	6,155	6,204
減損した顧客への貸付金の非保全部分	11,942	11,593

2024年6月30日現在、減損した商業手形並びに銀行及びその他金融機関への貸付金はなかった（2023年12月31日現在：なし）。

(b) 3ヶ月超延滞の貸付金

3ヶ月超延滞の貸付金の総額は以下のように分析される。

	2024年6月30日現在		2023年12月31日現在	
	金額 (百万香港ドル)	顧客への貸付金 総額に対する割合 (%)	金額 (百万香港ドル)	顧客への貸付金 総額に対する割合 (%)
延滞期間別の顧客への貸付金総額				
- 3ヶ月超6ヶ月以下	1,886	0.11%	4,000	0.24%
- 6ヶ月超1年以下	7,714	0.45%	4,101	0.24%
- 1年超	5,903	0.35%	2,447	0.14%
	15,503	0.91%	10,548	0.62%
3ヶ月超延滞の貸付金				
延滞貸付金 - ステージ3に対する 減損引当金	9,331		5,342	

	(単位：百万香港ドル)	
	2024年6月30日 現在	2023年12月31日 現在
当該顧客への貸付金の保全部分に対する担保の現在の市場価値	5,355	5,891
当該顧客への貸付金の保全部分	4,579	4,518
当該顧客への貸付金の非保全部分	10,924	6,030

延滞している、又は減損したローンに対する担保は、主として企業向けローンについては商業用・住宅用不動産及び航空機といった事業資産であり、また個人向けローンについては住宅用不動産である。

2024年6月30日現在、支払期日から3ヶ月超延滞している商業手形並びに銀行及びその他金融機関への貸付金はなかった（2023年12月31日現在：なし）。

(c) リスケジュールされた貸付金

	2024年6月30日現在		2023年12月31日現在	
	金額 (百万香港ドル)	顧客への貸付金 総額に対する割合 (%)	金額 (百万香港ドル)	顧客への貸付金 総額に対する割合 (%)
「3ヶ月超延滞の貸付金」に含まれるもの以外の、リスケジュールされた顧客への貸付金	1,240	0.07%	1,722	0.10%

リスケジュールされた貸付金とは、借手の財務状況の悪化又は借手が当初の返済期限を守れなくなったために、銀行と借手の間で減免や貸出条件が緩和された貸付金であり、利息又は返済期間のいずれかに関する変更された返済条件は、当グループでは「ノン・コマーシャル」である。変更された返済条件の下で3ヶ月超延滞している、リスケジュールされた貸付金は「3ヶ月超延滞の貸付金」に含まれる。

(d) 顧客への貸付金の集中

(i) 顧客への貸付金総額のセクター別分析

以下の顧客への貸付金総額の産業セクター別分析は、ローン及び貸付金に関する香港金融管理局（以下、「HKMA」という。）への報告書の作成要領を参照した区分に基づいている。

(単位：百万香港ドル)

	2024年6月30日現在					
	顧客への 貸付金総額	担保又は その他の 保証付貸付金 の割合(%)	減損	延滞貸付金	減損引当金 - ステージ3	減損引当金 - ステージ1 及び2
香港で使用される						
ローン						
産業界、商業界及び 金融業界						
- 不動産開発	169,324	28.01%	36	39	2	1,112
- 不動産投資	94,174	58.46%	1,221	383	133	284
- 金融関連	19,034	0.89%	-	-	-	37
- 株式ブローカー	2,294	99.12%	-	-	-	-
- 卸売及び小売業	33,223	35.05%	173	162	67	109
- 製造業	59,799	6.30%	85	89	55	154
- 輸送及び輸送設 備	53,542	16.08%	88	20	68	104
- レクリエーショ ン	234	7.78%	-	-	-	-
- 情報技術	32,453	0.33%	1	1	-	77
- その他	209,739	36.97%	3,780	3,942	1,252	552
個人						
- 宅地購入プログ ラム、民間部門 参加プログラム 及び借主購入プ ログラムによる ローン	48,340	99.71%	69	536	1	85
- その他の居住用 不動産購入ロー ン	397,185	98.95%	280	1,826	15	366
- クレジット・ カードによる貸 付金	11,597	-	95	437	60	176
- その他	124,713	95.51%	148	756	51	191
香港で使用される						
ローン合計	1,255,651	61.08%	5,976	8,191	1,704	3,247
貿易金融	51,663	17.89%	522	378	365	193
香港外で使用される						
ローン	394,024	4.52%	11,599	11,204	8,223	2,612
顧客への貸付金総額	1,701,338	46.67%	18,097	19,773	10,292	6,052

(単位：百万香港ドル)

	2023年12月31日現在					
	顧客への 貸付金総額	担保又は その他の保証 付貸付金 の割合(%)	減損	延滞貸付金	減損引当金 - ステージ3	減損引当金 - ステージ1 及び2
香港で使用される ローン						
産業界、商業界及び 金融業界						
- 不動産開発	188,115	24.32%	357	357	258	724
- 不動産投資	95,384	61.42%	1,716	934	544	289
- 金融関連	16,506	1.04%	-	-	-	34
- 株式ブローカー	1,196	97.48%	-	-	-	-
- 卸売及び小売業	33,992	34.98%	138	140	51	111
- 製造業	58,991	6.85%	46	73	33	173
- 輸送及び輸送設 備	51,971	18.17%	100	13	80	95
- レクリエーショ ン	63	21.14%	-	-	-	-
- 情報技術	38,989	0.26%	20	21	20	50
- その他	198,397	42.89%	3,712	4,844	712	513
個人						
- 宅地購入プログ ラム、民間部門 参加プログラム 及び借主購入プ ログラムによる ローン	45,079	99.70%	45	461	-	27
- その他の居住用 不動産購入ロー ン	388,178	99.21%	227	1,935	7	442
- クレジット・ カードによる貸 付金	12,668	-	97	476	63	182
- その他	123,634	95.26%	119	683	45	212
香港で使用される ローン合計	1,253,163	60.97%	6,577	9,937	1,813	2,852
貿易金融	47,691	18.77%	466	315	299	88
香港外で使用される ローン	401,448	4.37%	10,754	10,819	7,443	2,226
顧客への貸付金総額	1,702,302	46.44%	17,797	21,071	9,555	5,166

() 顧客への貸付金総額の地域別分析

以下の顧客への貸付金総額の地域別分析は、リスクの移転を考慮の上、相手先の所在地に基づいている。顧客と所在地が異なる当事者により顧客への貸付金が保証されている場合、リスクは保証人の所在地に移転される。

顧客への貸付金総額

	(単位：百万香港ドル)	
	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
香港	1,460,228	1,454,475
中国本土	76,117	85,131
その他	164,993	162,696
	<u>1,701,338</u>	<u>1,702,302</u>
顧客への貸付金総額 - ステージ1及び2に対する減損引当金		
香港	3,953	3,405
中国本土	362	271
その他	1,737	1,490
	<u>6,052</u>	<u>5,166</u>

延滞貸付金

	(単位：百万香港ドル)	
	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
香港	15,469	16,001
中国本土	435	303
その他	3,869	4,767
	<u>19,773</u>	<u>21,071</u>
延滞貸付金 - ステージ3に対する減損引当金		
香港	6,890	5,988
中国本土	234	51
その他	2,514	2,513
	<u>9,638</u>	<u>8,552</u>

減損した貸付金

	(単位：百万香港ドル)	
	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
香港	13,467	13,016
中国本土	310	295
その他	4,320	4,486
	<u>18,097</u>	<u>17,797</u>
減損した貸付金 - ステージ3に対する減損引当金		
香港	7,205	6,367
中国本土	234	165
その他	2,853	3,023
	<u>10,292</u>	<u>9,555</u>

(B) 抵当権実行資産

2024年6月30日現在、当グループが所有する抵当権実行資産の市場価値の見積額は171百万香港ドル（2023年12月31日現在：282百万香港ドル）であった。抵当権実行資産には当グループが借手の債務の全部又は一部を免除するために（例えば、裁判又は所有者の任意処分により）入手権又は管理権を取得した不動産が含まれる。

(C) 銀行及びその他の金融機関への預け金

2024年6月30日現在、銀行及びその他の金融機関への預け金のうち、延滞又は減損した総額は32百万香港ドル(2023年12月31日現在:33百万香港ドル)であった。上記の預け金は、2024年6月30日及び2023年12月31日現在、1年超延滞している。

(D) 債務証券及び譲渡性預金証書

以下の表は、債務格付別及びステージ区分別の債務証券及び譲渡性預金証書の帳簿価額の分析を示している。債務格付がない場合は、各発行体に指定された格付が報告されている。

	(単位:百万香港ドル)	
	2024年6月30日 現在	2023年12月31日 現在
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資有価証券		
- ステージ 1		
Aaa	128,829	129,180
Aa 1 からAa 3	313,208	318,116
A 1 からA 3	284,953	260,343
A 3 未満	23,152	26,404
格付なし	35,763	31,139
	785,905	765,182
- ステージ 2		
A 3 未満	-	474
- ステージ 3	-	-
	785,905	765,656
うち、減損引当金	(217)	(198)
償却原価で測定する投資有価証券		
- ステージ 1		
Aaa	109,332	114,597
Aa 1 からAa 3	25,051	25,055
A 1 からA 3	41,102	58,358
A 3 未満	6,139	8,456
格付なし	1,652	1,659
	183,276	208,125
- ステージ 2	-	-
- ステージ 3	-	-
	183,276	208,125
減損引当金	(49)	(47)
	183,227	208,078
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
Aaa	3,986	3,148
Aa 1 からAa 3	53,469	44,165
A 1 からA 3	86,398	71,040
A 3 未満	11,573	12,562
格付なし	12,395	4,185
	167,821	135,100

2024年6月30日現在、債務証券及び譲渡性預金証書で、減損したものはなかった(2023年12月31日現在:なし)。債務証券及び譲渡性預金証書のうち、3ヶ月超且つ6ヶ月以内延滞及び6ヶ月超且つ1年以内延滞しているものは、それぞれ18百万香港ドル(2023年12月31日現在:51百万香港ドル)及び48百万香港ドル(2023年12月31日現在:なし)であり、純損益を通じて公正価値で測定されている。

3.2 市場リスク

(A) VaR（バリュー・アット・リスク）

当グループはVaRを使用して定期的に一般市場リスクを測定し、RC（リスク委員会）と上級経営者に報告している。当グループは一貫したVaR計算モデルを採用し、ヒストリカル・シミュレーション・アプローチと過去2年間の市場データを用いて、信頼水準が99%、保有期間が1日の当グループ及び子会社のVaRを算定し、当グループ及び子会社のVaR限度を設定している。

以下の表には当グループの全ての一般市場リスク・エクスポージャー¹に関するVaRが表示されている。

（単位：百万香港ドル）

	年度	6月30日現在	上半期 最小値	上半期 最大値	上半期 平均値
全ての市場リスクのVaR	2024年	138.6	67.9	138.6	89.6
	2023年	38.9	35.7	62.1	46.4
外国為替リスクのVaR	2024年	44.8	26.0	64.4	40.8
	2023年	19.7	19.3	48.4	29.5
トレーディング勘定における 金利リスクのVaR	2024年	139.0	64.0	139.0	90.6
	2023年	41.0	32.1	52.7	41.1
トレーディング勘定における 株式リスクのVaR	2024年	1.5	0.3	8.0	1.6
	2023年	3.7	0.3	7.8	4.0
コモディティ・リスクのVaR	2024年	0.7	0.0	7.6	2.1
	2023年	4.6	0.0	13.5	5.0

注記：

¹ 為替のストラクチャル・ポジションは除外されている。

市場リスクを評価する上で有益な指針となるが、VaRによるリスクの評価は、常にその限界を踏まえて行わなければならない。例えば：

- 予測される将来事象の代替指標として過去の市場データを使用する場合、全ての潜在的な事象、特にその性質において極端なものが含まれているわけではない。
- 1日という保有期間を使用する場合、全てのポジションが1日で流動化され又はヘッジされることが前提となる。このため、1日の保有期間では全てのポジションを完全に流動化又はヘッジさせるのに十分でない可能性がある場合、深刻な非流動性の状況で生じる市場リスクが完全に反映されないことがある。
- 99%の信頼水準の使用は、定義上、この信頼水準を超えて発生する可能性のある損失を考慮しない。
- VaRは日々の業務終了時に残存しているエクスポージャーに基づいて計算されるため、日中のエクスポージャーは必ずしも反映されていない。

当グループは、ストレス・テストの指標及び限度を設け、VaRの対象外の市場リスクを評価し管理することでこれらの制限を認識する。市場リスクのストレス・テスト・プログラムには、多様な深刻度のリスク要素の変動に応じた感応度テスト、並びに1987年の株式市場の暴落、1994年の債券市場の暴落、1997年のアジア金融危機、2001年9月11日の事件及び2008年の金融危機などを含む過去の事象に基づくシナリオの分析が含まれる。

(B) 通貨リスク

当グループの資産及び負債は、主要通貨、特に香港ドル、米ドル及び人民元建てとなっている。当グループの通貨リスクのエクスポージャーを確実に許容可能な水準に保つために、モニタリング・ツールとしてリスク限度（ポジション及びVaR限度など）が使用される。さらに当グループは、同一通貨の資産及び負債の差額が最小限になるよう努めている。為替契約（通貨スワップなど）は通常、外貨建て資産及び負債に関連した通貨リスクを管理するために利用される。

以下は、トレーディング、非トレーディング及び為替のストラクチャル・ポジションから生じる当グループの主要外国通貨エクスポージャーの要約であり、外国通貨ポジションに関するHKMAへの報告書の作成要領を参照して作成されている。オプション・ポジションの純額は、全ての外国為替オプション契約のデルタ加重ポジションに基づいて計算される。

(百万香港ドル相当額)

	2024年6月30日現在							合計
	米ドル	英ポンド	日本円	ユーロ	人民元	豪ドル	その他の外国通貨	
現物資産	1,026,696	23,866	88,540	37,992	892,010	21,661	74,886	2,165,651
現物負債	(1,156,566)	(27,216)	(31,995)	(37,739)	(563,640)	(31,927)	(67,630)	(1,916,713)
先渡買い	1,939,997	34,219	101,200	93,121	996,296	38,033	82,693	3,285,559
先渡売り	(1,790,562)	(30,698)	(153,969)	(92,643)	(1,315,853)	(27,350)	(91,164)	(3,502,239)
オプション・ポジション、純額	4,349	(214)	(53)	(317)	(3,332)	(210)	121	344
オプション/(ショート)・ポジション、純額	23,914	(43)	3,723	414	5,481	207	(1,094)	32,602

(百万香港ドル相当額)

	2023年12月31日現在							合計
	米ドル	英ポンド	日本円	ユーロ	人民元	豪ドル	その他の外国通貨	
現物資産	1,062,469	23,210	70,841	44,422	736,181	24,025	69,379	2,030,527
現物負債	(1,115,545)	(29,783)	(27,849)	(35,573)	(509,114)	(33,301)	(62,675)	(1,813,840)
先渡買い	1,446,407	26,178	78,221	76,557	744,856	41,025	61,036	2,474,280
先渡売り	(1,377,946)	(19,611)	(117,473)	(84,815)	(965,216)	(31,657)	(68,879)	(2,665,597)
オプション・ポジション、純額	1,923	(35)	59	(121)	(165)	(54)	45	1,652
オプション/(ショート)・ポジション、純額	17,308	(41)	3,799	470	6,542	38	(1,094)	27,022

(百万香港ドル相当額)

2024年6月30日現在							
	米ドル	バーツ	マレーシア・ リンギット	フィリピン・ ペソ	ルピア	その他の 外国通貨	合計
ネット・ストラ クチュラル・ ポジション	8,327	2,671	3,276	1,974	3,681	1,955	21,884

(百万香港ドル相当額)

2023年12月31日現在							
	米ドル	バーツ	マレーシア・ リンギット	フィリピン・ ペソ	ルピア	その他の 外国通貨	合計
ネット・ストラ クチュラル・ ポジション	8,017	2,648	3,140	1,926	3,474	1,948	21,153

(C) 金利リスク

以下の表は、金利リスクに対する当グループのオン・バランスシートのエクスポージャーについて要約している。この表に含まれているものは、当グループの資産及び負債の帳簿価額であり、契約金利更改日及び満期日のいずれか早い日に基づき分類されている。

(単位：百万香港ドル)

	2024年6月30日現在						合計
	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無利息	
資産							
現金並びに銀行及びその 他金融機関への預 け金	579,508	16,884	51,287	1,828	-	48,278	697,785
純損益を通じて公正価 値で測定する金融資 産	13,733	29,575	39,493	32,549	62,078	24,373	201,801
デリバティブ	-	-	-	-	-	58,533	58,533
香港特別行政区政府債 務証券	-	-	-	-	-	210,370	210,370
貸付金その他	1,392,126	165,106	62,854	53,856	8,579	6,868	1,689,389
投資有価証券							
- FVOCIで測定	154,590	125,999	172,436	242,885	89,995	4,762	790,667
- 償却原価で測定	5,104	5,061	41,612	92,314	39,136	-	183,227
関連会社及びジョイン ト・ベンチャーに対 する持分	-	-	-	-	-	1,184	1,184
投資不動産	-	-	-	-	-	14,627	14,627
有形固定資産	-	-	-	-	-	41,728	41,728
その他の資産(当期税金 及び繰延税金資産を 含む)	10,717	-	-	-	-	98,220	108,937
資産合計	2,155,778	342,625	367,682	423,432	199,788	508,943	3,998,248
負債							
香港特別行政区流通通 貨	-	-	-	-	-	210,370	210,370
銀行及びその他金融機 関からの預り金	297,186	5,140	369	-	-	19,422	322,117
純損益を通じて公正価 値で測定する金融負 債	38,594	15,318	12,535	2,019	2,783	-	71,249
デリバティブ	-	-	-	-	-	44,044	44,044
顧客預金	1,661,028	544,895	266,333	1,367	-	164,665	2,638,288
発行済債務証券及び譲 渡性預金証券	-	-	-	-	-	-	-
その他の負債及び引当 金(当期税金及び繰 延税金負債を含む)	26,378	7	104	730	300	94,318	121,837
保険契約負債	-	-	-	-	-	185,113	185,113
劣後債務	-	-	-	75,296	-	-	75,296
負債合計	2,023,186	565,360	279,341	79,412	3,083	717,932	3,668,314
金利感応度ギャップ	132,592	(222,735)	88,341	344,020	196,705	(208,989)	329,934

(単位：百万香港ドル)

	2023年12月31日現在						合計
	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無利息	
資産							
現金並びに銀行及びその 他金融機関への預 け金	297,147	25,365	29,830	2,466	-	51,763	406,571
純損益を通じて公正価 値で測定する金融資 産	219,681	35,740	20,715	28,454	51,909	16,791	373,290
デリバティブ	-	-	-	-	-	54,211	54,211
香港特別行政区政府債 務証券	-	-	-	-	-	213,000	213,000
貸付金その他	1,437,380	132,698	66,235	40,492	8,498	7,841	1,693,144
投資有価証券							
- FVOCIで測定	145,275	142,874	143,240	247,264	87,003	4,706	770,362
- 償却原価で測定	9,482	32,487	30,140	103,471	32,498	-	208,078
関連会社及びジョイン ト・ベンチャーに対 する持分	-	-	-	-	-	1,275	1,275
投資不動産	-	-	-	-	-	14,875	14,875
有形固定資産	-	-	-	-	-	41,738	41,738
その他の資産（当期税 金及び繰延税金資産 を含む）	6,669	-	-	-	-	85,570	92,239
資産合計	2,115,634	369,164	290,160	422,147	179,908	491,770	3,868,783
負債							
香港特別行政区流通通 貨	-	-	-	-	-	213,000	213,000
銀行及びその他金融機 関からの預り金	342,692	916	101	-	-	29,964	373,673
純損益を通じて公正価 値で測定する金融負 債	18,297	30,827	15,652	1,255	172	-	66,203
デリバティブ	-	-	-	-	-	41,553	41,553
顧客預金	1,540,154	458,625	327,879	1,844	-	173,180	2,501,682
発行済債務証券及び譲 渡性預金証券	-	1,999	-	-	-	-	1,999
その他の負債及び引当 金（当期税金及び繰 延税金負債を含む）	22,628	4	106	745	352	70,213	94,048
保険契約負債	-	-	-	-	-	177,873	177,873
劣後債務	-	-	-	75,323	-	-	75,323
負債合計	1,923,771	492,371	343,738	79,167	524	705,783	3,545,354
金利感応度ギャップ	191,863	(123,207)	(53,578)	342,980	179,384	(214,013)	323,429

保険契約負債を含む表中の資産及び負債は、注記1(b)の重要性がある会計方針に記載されている関連会計基準に従い測定されている。

3.3 流動性リスク

(A) 流動性カバレッジ比率及び安定調達比率

	2024年	2023年
流動性カバレッジ比率の平均値		
- 第1四半期	223.79%	189.68%
- 第2四半期	250.58%	188.89%

流動性カバレッジ比率の平均値は、該当四半期における各営業日の営業終了時の流動性カバレッジ比率の算術平均、並びに流動性ポジションに関するHKMAへの報告書に定められた算定方法及び要領に基づき計算される。

	2024年	2023年
四半期末の安定調達比率		
- 第1四半期	140.36%	134.51%
- 第2四半期	140.96%	131.56%

四半期末の安定調達比率は、安定調達ポジションに関するHKMAの報告書に定められた算定方法及び要領に基づき計算されている。

流動性カバレッジ比率及び安定調達比率は、銀行業（流動性）規則に従い、BOCHK及びHKMAが指定する特定の子会社のポジションにより構成される連結ベースで算出されている。

(B) 満期分析

以下は、貸借対照日現在の契約満期日までの残存期間に基づき、当グループの資産及び負債を期間別に分析している。

(単位：百万香港ドル)

	2024年6月30日現在							合計
	要求払い	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	期限の 定めなし	
資産								
現金並びに銀行 及びその他金 融機関への預 け金	309,039	318,746	16,907	51,287	1,806	-	-	697,785
純損益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産	-	8,195	33,478	39,787	34,617	61,285	24,439	201,801
デリバティブ	16,042	4,987	3,803	12,744	14,830	6,127	-	58,533
香港特別行政区 政府債務証券	210,370	-	-	-	-	-	-	210,370
貸付金その他 投資有価証券	344,598	72,079	66,899	254,426	507,737	435,727	7,923	1,689,389
- FVOCIで測 定	-	123,976	127,749	175,829	248,667	109,684	4,762	790,667
- 償却原価で 測定	-	4,833	5,470	42,161	91,977	38,786	-	183,227
関連会社及び ジョイント・ ベンチャーに 対する持分	-	-	-	-	-	-	1,184	1,184
投資不動産	-	-	-	-	-	-	14,627	14,627
有形固定資産	-	-	-	-	-	-	41,728	41,728
その他の資産 (当期税金及 び繰延税金資 産を含む)	30,071	34,259	734	4,596	11,905	24,852	2,520	108,937
資産合計	910,120	567,075	255,040	580,830	911,539	676,461	97,183	3,998,248
負債								
香港特別行政区 流通通貨	210,370	-	-	-	-	-	-	210,370
銀行及びその他 金融機関から の預り金	206,842	109,768	5,140	367	-	-	-	322,117
純損益を通じて 公正価値で測 定する金融負 債	-	38,594	15,333	12,554	2,009	2,759	-	71,249
デリバティブ	11,281	3,778	3,220	9,296	12,090	4,379	-	44,044
顧客預金	1,208,477	617,216	544,895	266,333	1,367	-	-	2,638,288
発行済債務証券 及び譲渡性預 金証券	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の負債及 び引当金(当 期税金及び繰 延税金負債を 含む)	56,404	50,538	334	7,471	6,544	546	-	121,837
保険契約負債	-	773	2,708	11,055	47,961	108,533	-	171,030
劣後債務	-	-	-	1,611	73,685	-	-	75,296
負債合計	1,693,374	820,667	571,630	308,687	143,656	116,217	-	3,654,231
正味流動性 ギャップ	(783,254)	(253,592)	(316,590)	272,143	767,883	560,244	97,183	344,017

(単位：百万香港ドル)

	2023年12月31日現在							合計
	要求払い	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	期限の 定めなし	
資産								
現金並びに銀行 及びその他金 融機関への預 け金	297,469	51,439	25,387	29,845	2,431	-	-	406,571
純損益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産	-	213,013	39,977	21,083	30,653	51,253	17,311	373,290
デリバティブ	15,765	4,487	5,904	7,645	14,242	6,168	-	54,211
香港特別行政区 政府債務証券	213,000	-	-	-	-	-	-	213,000
貸付金その他 投資有価証券	338,621	60,133	60,907	240,526	555,023	429,575	8,359	1,693,144
- FVOCIで測 定	-	148,500	123,488	146,344	251,076	95,926	5,028	770,362
- 償却原価で 測定	-	9,131	32,817	30,468	103,432	32,230	-	208,078
関連会社及び ジョイント・ ベンチャーに 対する持分	-	-	-	-	-	-	1,275	1,275
投資不動産	-	-	-	-	-	-	14,875	14,875
有形固定資産	-	-	-	-	-	-	41,738	41,738
その他の資産 (当期税金及 び繰延税金資 産を含む)	20,949	22,716	1,277	4,438	13,115	27,178	2,566	92,239
資産合計	885,804	509,419	289,757	480,349	969,972	642,330	91,152	3,868,783
負債								
香港特別行政区 流通通貨	213,000	-	-	-	-	-	-	213,000
銀行及びその他 金融機関から の預り金	199,392	173,263	605	413	-	-	-	373,673
純損益を通じて 公正価値で測 定する金融負 債	-	21,672	27,462	15,653	1,245	171	-	66,203
デリバティブ	11,062	3,650	4,142	6,730	11,655	4,314	-	41,553
顧客預金	1,188,522	524,812	458,625	327,879	1,844	-	-	2,501,682
発行済債務証券 及び譲渡性預 金証券	-	-	1,999	-	-	-	-	1,999
その他の負債及 び引当金(当 期税金及び繰 延税金負債を 含む)	50,592	31,001	2,406	2,640	6,847	562	-	94,048
保険契約負債	-	1,264	3,688	10,963	47,100	103,179	-	166,194
劣後債務	-	-	-	344	74,979	-	-	75,323
負債合計	1,662,568	755,662	498,927	364,622	143,670	108,226	-	3,533,675
正味流動性 ギャップ	(776,764)	(246,243)	(209,170)	115,727	826,302	534,104	91,152	335,108

満期日までの残存期間別債務証券の分析は、契約上の満期日に基づいている。この開示は、当該有価証券が満期まで保有されることを意味するものではない。

保険契約負債に関する上記の分析は、貸借対照表日現在認識された保険契約負債から生じる正味キャッシュ・アウトフローの予想時期を表しており、契約上のサービス・マージンと非金融リスクに対するリスク調整は除かれている。

3.4 保険リスク

当グループは死亡、罹病、障害、重症疾患、事故及びそれらに関連するリスクを引き受ける保険業務を行っている。当グループは、引受戦略、再保険契約及び定期的な実績値のモニタリングにより、リスクを管理している。

引受戦略は、保険料の価格を、引き受けたリスクの原エクスポージャーに見合った適切なレベルで設定することを意図しており、当グループの引受手続には引受戦略との整合を確保するために、健康状態及び家族の病歴の見直しなどの選別プロセスが含まれている。

保険のプロセスにおいて、特定の事象又は一連の事象が、当グループの保険金債務に大きな影響を与えかねない場合にはリスクの集中が起こり得る。かかる集中は、単一の保険契約又は少数の関連する契約を通じて生じる可能性があり、重大な保険金債務が生じかねない状況に関連する。

現在有効な保険契約について、ほとんどの原保険負債は養老保険、ユニバーサル生命保険、年金保険、終身生命保険及びユニットリンク型生命保険商品に関するものである。当グループが発行するほとんどの保険契約について、当グループは生命保険契約の全てについて保有限度を有している。当グループは、超過損害再保険契約に基づいて、限度を超えた分の保険給付金について再保険をかけている。保険業務の一部について、当グループは、保険リスクの大半に再保険をかける再保険契約を締結している。

長期保険契約に関する将来的な給付金支払及び保険料収入の見積りにおける不確実性は、死亡率、罹病率及び継続率の全体レベルの長期的変化の予測が不可能であることから生じる。この点について、当グループは最新の動向を識別するため、関連する実績の調査研究を定期的に行っている。結果は、価格設定及び引受管理において考慮される。こうした研究の結果は、履行キャッシュ・フローの見積りに用いられる仮定を決定する際にも考慮されている。

(A) 仮定の変更

当グループは、当グループの実績及び市場環境の変化を反映した割引率に更新している。

3.5 資本管理

HKMAは、BOCHK及びHKMAが指定する特定の子会社を連結ベースと単体ベースで監督している。このため、HKMAはこれらの企業の自己資本比率に関する情報を受け取り、これらの企業全体の自己資本規制を設定している。海外の個々の銀行子会社及び支店は、現地の銀行監督当局により直接規制されており、これらの監督当局が自己資本比率要件を設定し、その遵守状況をモニタリングしている。特定のノンバンク金融子会社も、現地の規制当局による監督及び自己資本規制の対象となっている。

当グループは、大半の非証券化取引エクスポージャーに係る信用リスクの資本賦課を、基礎的内部格付（以下、「FIRB」という。）手法で算定している。残りの少額な信用エクスポージャーについては、引き続き標準的（信用リスク）（以下、「STC」という。）手法で算定している。当グループは、カウンターパーティーの信用評価調整（以下、「CVA」という。）リスクに関する資本賦課を計算するために、CVAの標準的手法を採用している。

当グループは引き続き、為替及び金利のエクスポージャーに対する一般市場リスクの資本賦課の算定に内部モデル（以下、「IMM」という。）手法を採用し、また、HKMAの承認を得て、市場リスクの資本賦課の計算において為替のストラクチャル・ポジションを除外している。当グループの残りのエクスポージャーについては、標準的手法（市場リスク）（以下、「STM」という。）を引き続き採用して、市場リスクの資本賦課を算定している。

当グループは、引き続きオペレーショナル・リスクの資本賦課の算定方法として標準的（オペレーショナル・リスク）（以下、「ST0」という。）手法を採用している。

HKMAは、BOCHKをBOCの破綻処理グループの中の重要な子会社に分類し、BOCHKに対し、2023年1月1日から遵守が求められる金融機関(破綻処理)(損失吸収力要件 - 銀行セクター)規則（以下「LAC規則」という。）に基づき適用される内部損失吸収力要件を満たすことを要求している。

(A) 規制上の連結の基礎

規制上の連結は、銀行業（資本）規則に従い、BOCHK及びHKMAが指定する一部の子会社のポジションからなる。会計上は、子会社はHKFRSに準拠して連結されている。

当社、その子会社であるBOCグループ・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド及びBOCHKアセット・マネジメント（ケイマン）リミテッド（その子会社を含む）、並びにBOCHKの一部の子会社は会計上の連結の範囲には含まれているが、規制上の連結の範囲には含まれていない。

BOCHKの上記の子会社の詳細は以下の通りである。

（単位：百万香港ドル）

会社名	2024年6月30日現在		2023年12月31日現在	
	資産合計	資本合計	資産合計	資本合計
BOCグループ・トラスティー・カンパニー・リミテッド	201	201	200	200
BOCI-ブルデンシャル・トラスティー・リミテッド	575	472	627	499
チャイナ・ブリッジ（マレーシア）スンディリアン・ベルハッド	8	(1)	13	(1)
バンク・オブ・チャイナ（香港）ノミニーズ・リミテッド	-	-	-	-
バンク・オブ・チャイナ（香港）トラスティーズ・リミテッド	9	8	8	8
BOCデジタル・サービス（南寧）カンパニー・リミテッド*	102	48	118	47
BOCHKインフォメーション・テクノロジー（深圳）カンパニー・リミテッド	370	260	374	263
BOCHKインフォメーション・テクノロジー・サービスズ（深圳）カンパニー・リミテッド	391	342	408	349
寶生フィナンシャル・インベストメント・サービス・カンパニー・リミテッド	355	346	361	346
寶生セキュリティーズ・リミテッド	571	385	605	384
新華トラスティー・リミテッド	3	3	3	3
ピリオン・エクスプレス・デベロップメント・インク	-	-	-	-
ピリオン・オリエント・ホールディングス・リミテッド	-	-	-	-
エリート・ボンド・インベストメンツ・リミテッド	-	-	-	-
エクスプレス・キャピタル・エンタープライズ・インク	-	-	-	-
エクスプレス・チャーム・ホールディングス・コーポレーション	-	-	-	-
エクスプレス・シャイン・アセッツ・ホールディングス・コーポレーション	-	-	-	-
エクスプレス・タレント・インベストメント・リミテッド	-	-	-	-
ゴールド・メダル・キャピタル・インク	-	-	-	-
ゴールド・タップ・エンタープライズ・インク	-	-	-	-
マクシ・サクセス・ホールディングス・リミテッド	-	-	-	-
スマート・リンケージ・ホールディングス・インク	-	-	-	-
スマート・ユニオン・キャピタル・インベストメンツ・リミテッド	-	-	-	-
サクセス・トレンド・デベロップメント・リミテッド	-	-	-	-
ワイズ・キー・エンタープライズ・コーポレーション	-	-	-	-

* BOCフィナンシャル・サービスズ（南寧）カンパニー・リミテッドは、2024年1月12日にBOCデジタル・サービス（南寧）カンパニー・リミテッドに社名変更した。

上記の子会社の主要な業務は、「付表 - 当社の子会社」に記載されている。

2024年6月30日現在、規制上の連結の範囲に含まれているが、会計上の連結の範囲には含まれていない子会社はない（2023年12月31日現在：なし）。

2024年6月30日現在、会計上の連結の範囲と規制上の連結の範囲の両方に含まれているが、連結の方法が異なる子会社はない（2023年12月31日現在：なし）。

当グループは様々な国/地域で子会社を運営しているが、これらの国/地域では資本が現地の規制の対象となり、当グループの企業間での資金又は規制上の自己資本の移動が制限されることがある。

(B) 自己資本比率

自己資本比率は以下の通り分析される。

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
CET 1 資本比率	20.05%	19.02%
Tier 1 資本比率	20.05%	19.02%
自己資本比率	22.17%	21.18%

上記の自己資本比率の計算に使用された控除後の連結資本ベースの分析は、以下の通りである。

（単位：百万香港ドル）

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
CET 1 資本：調達手段及び準備金		
直接発行された適格CET 1 資本調達手段	43,043	43,043
利益剰余金	235,336	219,744
準備金	38,820	40,947
規制上の控除前のCET 1 資本	317,199	303,734
CET 1 資本：規制上の控除		
評価調整	(32)	(28)
その他の無形資産（関連する繰延税金負債相殺後）	(1,910)	(1,894)
繰延税金資産（関連する繰延税金負債相殺後）	(312)	(328)
公正価値評価された負債に係る自己の信用リスクの変動に伴う損益	(76)	(62)
土地及び建物（自社使用及び投資不動産）の再評価から生じた公正価値評価益の累積額	(44,945)	(45,398)
一般的な銀行業務のリスクに対する法定準備金	(7,155)	(7,974)
AT1資本及びTier 2 資本では控除に対応するには不十分であることから、CET 1 資本に適用された規制上の控除	(897)	(941)
CET 1 資本に対する規制上の控除の合計	(55,327)	(56,625)
CET 1 資本	261,872	247,109
AT 1 資本：調達手段		
適用会計基準上、資本として分類された適格AT 1 資本調達手段	-	-
規制上の控除前のAT 1 資本	-	-
AT 1 資本：規制上の控除		
規制上の連結範囲外の金融セクター企業が発行するAT 1 資本調達手段への重要なLAC投資	(897)	(941)
AT 1 資本に対する規制上の控除の合計	(897)	(941)
AT 1 資本	-	-
Tier 1 資本	261,872	247,109
Tier 2 資本：調達手段及び引当金		
Tier 2 資本に算入可能な一般的な銀行業務のリスクに対する集会的引当金及び法定準備金	7,512	7,607
規制上の控除前のTier 2 資本	7,512	7,607
Tier 2 資本：規制上の控除		
Tier 2 資本に算入可能な土地及び建物（自社使用及び投資不動産）の再評価から生じる公正価値評価益の累計額の再加算	20,225	20,429
Tier 2 資本に対する規制上の調整の合計	20,225	20,429
Tier 2 資本	27,737	28,036
規制上の自己資本合計	289,609	275,145

資本バッファ比率の分析は、以下の通りである。

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
資本保全バッファ比率	2.500%	2.500%
より高い損失吸収力	1.500%	1.500%
カウンターシクリカルな資本バッファ比率	0.823%	0.813%

(C) レバレッジ比率

レバレッジ比率の分析は以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
Tier 1 資本	261,872	247,109
レバレッジ比率エクスポージャー	3,720,479	3,602,432
レバレッジ比率	7.04%	6.86%

4. 金融資産及び負債の公正価値

公正価値で測定され、財務諸表に開示されている全ての金融商品は、HKFRS第13号「公正価値測定」に定められた公正価値ヒエラルキー内で分類される。この分類は、評価手法に使用されたインプットの観察可能性及び重要性を参照し、公正価値測定全体において重要である最も低いレベルのインプットに基づいて判定される。

- レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の相場価格（未調整）に基づくもの。このレベルには、取引所上場株式、特定の政府が発行した負債性金融商品及び特定の上場デリバティブ契約が含まれる。
- レベル2：公正価値測定に重大な影響を与える最も低いレベルのインプットが、直接的又は間接的に観察可能な評価技法に基づくもの。このレベルには、大部分の店頭（以下、「OTC」という。）デリバティブ契約、値付サービス業者の提示価格を有する債務証券や譲渡性預金証書、発行済仕組預金、貸付金その他及びその他の負債性金融商品が含まれている。また、このレベルには観察可能な市場インプットに対し重要ではない調整や較正を行う特定の為替契約が含まれる。
- レベル3：公正価値測定に重大な影響を与える最も低いレベルのインプットが、観察不能な評価技法に基づくもの。このレベルには、重要な観察不能な要素を有する株式投資、ファンド、貸付金その他及び負債性金融商品及びファンドが含まれている。

財務諸表で継続的に認識されている金融商品について、当グループは各報告期間末に分類（公正価値測定全体において重要である最も低いレベルのインプットに基づく）の見直しを行うことにより、ヒエラルキーのレベル間での移動が発生しているか判定する。

4.1 公正価値で測定する金融商品

当グループは、公正価値がフロント・オフィスから独立した管理部門によって決定又は検証されるよう、ガバナンス体制と統制の枠組みを確立している。管理部門は、独立した立場での営業部門による評価結果の検証並びにその他全ての重要な公正価値測定に関して全体的な責任を負う。他の具体的な統制としては、観察可能な評価のインプットの検証、新規モデル及びモデルの変更の検証及び承認、観察された市場取引に対するモデルの較正及びバック・テスト、日次評価における重要な変動の分析及び調査、重要な観察不能なインプット及び評価調整の検証が含まれる。評価に係る重要な問題は上級経営者、リスク委員会及び監査委員会に報告される。

一般的に、金融商品の計算単位は個別の金融商品である。HKFRS第13号は、特定の条件を満たす場合、会計方針の選択により、ネット・オープン・リスク・ポジションに基づいて金融資産及び金融負債ポートフォリオの公正価値を測定する、ポートフォリオの例外を認めている。当グループは、計算単位と整合する個別の金融商品単位で評価調整を適用する。デリバティブを管理するための当グループのリスク管理方針及びシステムに従い、これらの条件を満たす特定のデリバティブ・ポートフォリオの公正価値調整は、ネット・オープン・リスクに関する受取対価又は支払対価に基づいて測定される。これらのポートフォリオ単位での調整は、ポートフォリオに対する相対的なネット・リスク・エクスポージャーに基づいて個別の金融資産及び負債に配分される。

当グループは、活発な市場の公開市場相場価格を入手できない場合には、金融商品の公正価値を決定するために評価技法又はブローカー/ディーラーの提示価格を用いる。

当グループが保有する金融商品の評価技法に使用される主なパラメータには、債券価格、金利、外国為替レート、株価、コモディティ価格、ボラティリティ及び相関、取引先の信用スプレッド及びその他が含まれる。これらのほとんどは、観察可能であり、公開市場から入手可能である。

下記の金融商品の公正価値を計算するために用いられる手法は、以下の通りである。

債務証券、譲渡性預金証書、貸付金その他及びその他の負債性金融商品

これらの金融商品の公正価値は、証券取引所、ディーラー又は独立した価格決定を行う業者から入手する時価相場によって、又は割引キャッシュ・フロー技法を使用して算出される。割引キャッシュ・フロー・モデルは、当該商品からの予想キャッシュ・フローを見積もり、類似のリスクを有する商品に対し市場で要求される信用スプレッドを反映した割引率又は割引マージンを使用してこれらのキャッシュ・フローを割り引いて、現在価値を測定する評価技法である。これらのインプットは観察可能であるか、若しくは観察可能又は観察不能な市場データによる裏付けが可能である。

モーゲージ担保証券

この金融商品の場合、独立した第三者から公表価格を入手する。これらの有価証券の評価額は、取引の性質に応じて、インプット・パラメータ（観察可能な又は類似の証券のマトリクス・プライシングを通じて収集される割引率のスプレッド、デフォルト率や回収率、早期償還率を含む）を用いて、市場の標準的なキャッシュ・フロー・モデルによって見積もられる。

デリバティブ

OTCデリバティブ契約には、為替、金利、エクイティ、コモディティ又はクレジットに係る先渡契約、スワップ契約及びオプション契約が含まれる。これらの契約の公正価値は、主に割引キャッシュ・フロー・モデルやオプション・プライシング・モデルなどの評価手法を用いて測定される。当該インプットは、観察可能又は観察不能な市場データのいずれかとなる。観察可能なインプットには、金利、外国為替レート、株価、コモディティ価格、クレジット・デフォルト・スワップ・スプレッド、ボラティリティ、相関が含まれる。観察不能なインプットは、仕組預金に組み込まれる一般的に取引されることが少ないオプション商品に使用されることがある。特定の複雑なデリバティブ契約の公正価値はブローカー/ディーラーの提示価格に基づいて決定される。

当グループのOTCデリバティブには、信用評価調整（CVA）及び債務評価調整（以下、「DVA」という。）が適用される。これらの調整は、市場要因の変動、取引先の予想信用度、当グループ自身の信用スプレッドをそれぞれ反映している。また、調整額は主に個別の取引先ごとに決定され、エクスポージャーの予想将来価値、デフォルト確率及び回収率に依拠している。

(A) 公正価値ヒエラルキー

(単位：百万香港ドル)

	2024年6月30日現在			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金融資産				
トレーディング資産（注記19）				
- 債務証券及び譲渡性預金証書	460	92,521	-	92,981
- 持分証券	53	-	-	53
- ファンド	2	-	-	2
- その他の負債性金融商品	-	3,800	-	3,800
純損益を通じて公正価値で測定するものとして強制的に分類されたその他の金融資産（注記19）				
- 債務証券及び譲渡性預金証書	80	43,952	66	44,098
- 持分証券	5,331	-	-	5,331
- ファンド	5,382	5,257	8,348	18,987
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産（注記19）				
- 債務証券及び譲渡性預金証書	2,514	28,228	-	30,742
- その他の負債性金融商品	-	5,807	-	5,807
デリバティブ（注記20）	77	58,456	-	58,533
公正価値で測定する貸付金その他	-	1,445	835	2,280
FVOCIで測定する投資有価証券（注記22）				
- 債務証券及び譲渡性預金証書	131,828	654,077	-	785,905
- 持分証券	846	620	3,296	4,762
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（注記26）				
- トレーディング負債	1,256	37,621	-	38,877
- 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	-	32,372	-	32,372
デリバティブ（注記20）	32	44,012	-	44,044

(単位：百万香港ドル)

	2023年12月31日現在			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金融資産				
トレーディング資産（注記19）				
- 債務証券及び譲渡性預金証書	1	66,477	-	66,478
- 持分証券	69	-	-	69
- ファンド	-	-	-	-
- その他の負債性金融商品	-	3,800	-	3,800
純損益を通じて公正価値で測定するものとして強制的に分類されたその他の金融資産（注記19）				
- 債務証券及び譲渡性預金証書	88	48,799	70	48,957
- 持分証券	4,133	-	-	4,133
- ファンド	3,421	1,479	7,689	12,589
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産（注記19）				
- 債務証券及び譲渡性預金証書	1,780	17,885	-	19,665
- その他の負債性金融商品	-	217,599	-	217,599
デリバティブ（注記20）	19	54,192	-	54,211
公正価値で測定する貸付金その他	-	4,512	863	5,375
FVOCIで測定する投資有価証券（注記22）				
- 債務証券及び譲渡性預金証書	130,681	634,975	-	765,656
- 持分証券	822	622	3,262	4,706
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（注記26）				
- トレーディング負債	805	59,045	-	59,850
- 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	-	6,353	-	6,353
デリバティブ（注記20）	195	41,358	-	41,553

当期において、当グループでは、金融資産及び金融負債のレベル1とレベル2の間での移動はなかった（2023年12月31日現在：なし）。

(B) レベル3の項目の調整表

(単位：百万香港ドル)

	2024年6月30日に終了した6ヶ月間				
	金融資産				
	FVPLで測定するものとして強制的に 分類されたその他の金融資産		公正価値で測定す る貸付金その他	FVOCIで測定する 投資有価証券	
	債務証券	ファンド		債務証券	持分証券
2024年1月1日現在 (損失)/利得	70	7,689	863	-	3,262
- 損益計算書					
- 純損益を通じて公 正価値で測定する その他の金融商品 に係る純損失	(4)	(155)	-	-	-
- その他の包括利益					
- 公正価値の変動	-	-	-	-	35
取得	-	814	-	-	-
処分、償還、満期	-	-	-	-	(1)
レベル3への移動	-	-	-	-	-
レベル3からの移動	-	-	-	-	-
換算差額	-	-	(28)	-	-
2024年6月30日現在	66	8,348	835	-	3,296
2024年6月30日現在保有す る金融資産について損益 計算書に含まれている当 期末実現損失合計					
- 純損益を通じて公正価 値で測定するその 他の金融商品に係る純 損失	(4)	(155)	-	-	-

(単位：百万香港ドル)

	2023年12月31日に終了した事業年度				
	金融資産				
	FVPLで測定するものとして強制的に 分類されたその他の金融資産		公正価値で測定す る貸付金その他	FVOCIで測定する 投資有価証券	
	債務証券	ファンド		債務証券	持分証券
2023年1月1日現在 (損失)/利得	1,815	6,865	832	735	1,860
- 損益計算書					
- 純損益を通じて公正 価値で測定するその 他の金融商品に係る 純(損失)/利得	(40)	392	-	-	-
- その他の包括利益					
- 公正価値の変動	-	-	-	-	602
取得	110	502	-	-	800
処分、償還、満期	(62)	(70)	-	-	-
レベル3への移動	-	-	-	-	-
レベル3からの移動	(1,753)	-	-	(735)	-
換算差額	-	-	31	-	-
2023年12月31日現在	70	7,689	863	-	3,262
2023年12月31日現在保有 する金融資産について 損益計算書に含まれて いる当期末実現(損失)/ 利得の合計					
- 純損益を通じて公正 価値で測定するその 他の金融商品に係る 純(損失)/利得	(40)	392	-	-	-

2024年6月30日及び2023年12月31日現在、レベル3に分類された金融商品は、主に特定の債務証券、持分証券、ファンド、特定の貸付金その他のほか非上場株式であった。

特定の流動性の低い債務証券及びファンドの場合、当グループは、取引先から相場価格情報を入手する又は評価技法を用いて公正価値を決定するが、この評価技法には、割引キャッシュ・フロー分析や純資産価値、市場比較法が含まれ、これらは評価に重要な影響を及ぼす観察不能なインプットを使用する可能性がある。特定の持分証券や貸付金その他の評価技法に用いられる比較対象の信用スプレッドが、評価に重要な影響を及ぼす観察不能なインプットであることから、当グループは、これらの金融商品をレベル3に分類している。2023年度におけるレベル3からの移動は、評価インプットの観察可能性が変化したことによるものであった。当グループは、このような金融商品に対する当グループのエクスポージャーを管理するため、内部統制手続を定めている。

非上場のFVOCI持分投資の公正価値は、()比較可能な上場企業のマルチプル（比較対象の株価収益率や株価純資産倍率の平均値など）、()基礎となる持分投資の配当割引モデルの算定、又は()適切な比較対象がなく配当割引モデルも適用できない場合には、保有する特定の資産又は負債（該当する場合）を公正価値調整した純資産価額を参照して測定される。当グループの非上場持分投資の公正価値測定に適用される重要な観察不能なインプット及びその範囲には、比較対象の株価収益率（20.58倍から38.24倍）、比較対象の株価純資産倍率（0.25倍から0.74倍）、流動性ディスカウント（20%から30%）、配当性向（23.44%から81.51%）及び割引率（11.61%から14.70%）が含まれる。公正価値は、適切な比較対象の株価収益率及び株価純資産倍率、将来の予想配当金支払額や純資産価額の予測と正の相関があり、比較対象の平均株価収益率及び平均株価純資産倍率で使用される流動性ディスカウント又は配当割引モデルで使用される割引率とは負の相関がある。

評価技法で用いられる全ての重要な観察不能なインプットが5%有利/不利に変動した場合（2023年12月31日現在：5%）、当グループのその他の包括利益はそれぞれ、110百万香港ドル増加/110百万香港ドル減少していたと考えられる（2023年12月31日現在：64百万香港ドル増加/63百万香港ドル減少）。

4.2 公正価値で測定されない金融商品

公正価値の見積りは、関連する市場情報及び様々な金融商品の情報に基づいてある一時点で行われる。以下の方法及び仮定は、適用可能な範囲で、金融商品の各分類の公正価値の見積りに用いられる。

銀行及びその他金融機関への預け金／からの預り金及び商業手形

金融資産及び負債の実質的に全てが貸借対照表日から1年以内に満期を迎え、それらの帳簿価額は公正価値に近似している。

香港特別行政区政府債務証券及び香港特別行政区流通通貨

香港特別行政区政府債務証券及び香港特別行政区流通通貨の帳簿価額は、各々の公正価値に近似している。

顧客への貸付金並びに銀行及びその他金融機関への貸付金

顧客への貸付金並びに銀行及びその他金融機関への貸付金の実質的に全てが変動金利で、実勢市場金利によっており、それらの帳簿価額は公正価値に近似している。

償却原価で測定する投資有価証券

償却原価で測定する有価証券の公正価値は、注記4.1に記載されている、公正価値で測定する債務証券、譲渡性預金証書及びモーゲージ担保証券と同じアプローチを用いて決定される。

顧客預金

顧客預金は実質的に全てが貸借対照表日から1年以内に満期を迎え、それらの帳簿価額は公正価値に近似している。

発行済債務証券及び譲渡性預金証書

これらの商品の公正価値は、注記4.1に記載されている、公正価値で測定する債務証券及び譲渡性預金証書と同じアプローチを使用して決定される。

劣後債務

劣後債務の公正価値は、注記4.1に記載されている、公正価値で測定する債務証券及び譲渡性預金証書と同じアプローチを使用して決定され、その帳簿価額は公正価値に近似している。

以下の表は、前述の帳簿価額が公正価値に近似している商品を除いた、公正価値で測定されない金融商品の帳簿価額及び公正価値を示している。

	（単位：百万香港ドル）			
	2024年6月30日現在		2023年12月31日現在	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
償却原価で測定する投資有価証券（注記22）	183,227	178,403	208,078	202,952
金融負債				
発行済債務証券及び譲渡性預金証書（注記28）	-	-	1,999	2,001

[次へ](#)

5. 正味受取利息

(単位：百万香港ドル)

	2024年6月30日 に終了した6ヶ月間	2023年6月30日 に終了した6ヶ月間
受取利息		
顧客への貸付金、銀行及びその他金融機関への預け金	45,551	39,805
投資有価証券及び純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	25,026	17,019
その他	311	425
	70,888	57,249
支払利息		
顧客預金、銀行及びその他金融機関からの預り金	(41,801)	(31,539)
発行済債務証券及び譲渡性預金証書	(14)	(65)
劣後債務	(1,280)	(1,253)
リース負債	(19)	(20)
その他	(1,792)	(1,164)
	(44,906)	(34,041)
正味受取利息	25,982	23,208

受取利息には、償却原価で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る受取利息がそれぞれ48,442百万香港ドル（2023年度上半期：43,464百万香港ドル）及び15,808百万香港ドル（2023年度上半期：11,805百万香港ドル）含まれている。

支払利息には、純損益を通じて公正価値で測定されない金融負債に係る支払利息が43,968百万香港ドル（2023年度上半期：33,539百万香港ドル）含まれている。

6. 正味受取手数料

(単位：百万香港ドル)

	2024年6月30日 に終了した6ヶ月間	2023年6月30日 に終了した6ヶ月間
受取手数料		
貸付手数料	1,352	1,466
クレジット・カード事業	1,229	1,185
証券仲介業務	962	952
信託及びカストディ業務	431	380
支払サービス	364	345
保険	360	327
ファンド販売	323	254
為替	267	186
手形手数料	216	237
貸金庫	143	145
ファンド運用	17	17
その他	913	854
	6,577	6,348
支払手数料		
クレジット・カード事業	(909)	(858)
証券仲介業務	(138)	(147)
その他	(530)	(429)
	(1,577)	(1,434)
正味受取手数料	5,000	4,914

内訳：

純損益を通じて公正価値で測定されない金融資産又は金融負債

- 受取手数料	1,476	1,601
- 支払手数料	(4)	(5)
	1,472	1,596

信託及びその他の信託業務

- 受取手数料	529	479
- 支払手数料	(27)	(22)
	502	457

7. 正味トレーディング収益

(単位：百万香港ドル)

	2024年6月30日 に終了した6ヶ月間	2023年6月30日 に終了した6ヶ月間
純利得/(損失)：		
外国為替及び外国為替商品	4,754	3,773
金利商品及び公正価値ヘッジ項目	293	171
コモディティ	274	77

資本性金融商品	(46)	22
	5,275	4,043

8. 純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品に係る純(損失)/利得

(単位：百万香港ドル)

	2024年6月30日 に終了した6ヶ月間	2023年6月30日 に終了した6ヶ月間
純損益を通じて公正価値で測定するものとして強制的に分類されるその他の金融商品に係る純利得	594	1,548
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品からの純損失	(1,462)	(37)
	(868)	1,511

9. その他の金融商品に係る純損失

(単位：百万香港ドル)

	2024年6月30日 に終了した6ヶ月間	2023年6月30日 に終了した6ヶ月間
FVOCIで測定する投資有価証券の処分/償還に係る純損失	(203)	(791)
償却原価で測定する投資有価証券の償還に係る純損失	(12)	(11)
その他	2	2
	(213)	(800)

10. その他営業収益

(単位：百万香港ドル)

	2024年6月30日 に終了した6ヶ月間	2023年6月30日 に終了した6ヶ月間
受取配当金		
- 当期末に保有していたFVOCIで測定する投資有価証券からの受取配当金	42	37
投資不動産からの受取賃貸料総額	225	233
控除：投資不動産に関する費用	(33)	(31)
その他	97	47
	331	286

「投資不動産に関する費用」には、当期中に賃貸されなかった投資不動産に関連する直接営業費用10百万香港ドル（2023年度上半期：7百万香港ドル）が含まれている。

11. 正味減損引当金繰入額

(単位：百万香港ドル)

	2024年6月30日 に終了した6ヶ月間	2023年6月30日 に終了した6ヶ月間
正味減損引当金戻入額/(繰入)：		
貸付金その他		
- FVOCIで測定	22	34
- 償却原価で測定	(2,089)	(1,259)
	(2,067)	(1,225)
投資有価証券		
- FVOCIで測定	(21)	(3)
- 償却原価で測定	(2)	3
	(23)	-
その他	9	56
正味減損引当金繰入額	(2,081)	(1,169)

12. 営業費用

(単位：百万香港ドル)

	2024年6月30日 に終了した6ヶ月間	2023年6月30日 に終了した6ヶ月間
人件費（取締役の報酬を含む）		
- 給与及びその他の費用	5,050	4,789
- 年金費用	301	289
	5,351	5,078
不動産及び設備費（減価償却費及び償却費を除く）		
- 短期リース、少額資産リース及び変動リースに係るリース料	44	22
- その他	689	641
	733	663
減価償却費及び償却費	1,436	1,476
監査報酬		
- 監査業務	8	3
- 監査以外の業務	1	-
その他の営業費用	1,184	1,167
	8,713	8,387
控除：保険契約に直接関連する費用	(592)	(535)
	8,121	7,852

13. 投資不動産処分/公正価値調整純損失

(単位：百万香港ドル)

	2024年6月30日 に終了した6ヶ月間	2023年6月30日 に終了した6ヶ月間
投資不動産に係る公正価値調整からの純損失	(296)	(166)

14. 有形固定資産処分/再評価純損失

(単位：百万香港ドル)

	2024年6月30日 に終了した6ヶ月間	2023年6月30日 に終了した6ヶ月間
器具、什器及び備品処分による純損失	(2)	(4)
不動産再評価による純(損失)/利得	(29)	1
	(31)	(3)

15. 税金

損益計算書における税金は以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	2024年6月30日 に終了した6ヶ月間	2023年6月30日 に終了した6ヶ月間
当期税金		
香港法人所得税		
- 当期税額	3,808	3,252
- 過年度過大引当額	(44)	(42)
	3,764	3,210
香港以外の税金		
- 当期税額	791	382
- 過年度過小/(過大)引当額	1	(10)
	4,556	3,582
繰延税金		
一時差異の発生及び取崩し並びに繰越税額控除	(303)	(141)
	4,253	3,441

香港法人所得税は、2024年度上半期に香港で生じた見積課税所得に16.5%（2023年：16.5%）の税率を乗じて算出されている。香港以外の所得に係る税金は、2024年度上半期の見積課税所得に、当グループが営業活動を行っている国/地域の適用税率を乗じて算出されている。

香港の税率を用いた際に生じる理論上の金額と相違する当グループの税引前利益に係る税額は以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	2024年6月30日 に終了した6ヶ月間	2023年6月30日 に終了した6ヶ月間
税引前利益	24,716	21,523
税率16.5%で算定（2023年：16.5%）	4,078	3,551
香港以外の国/地域における異なる税率による影響額	97	76
課税対象外収益	(1,300)	(794)
税務上損金算入されない費用	994	709
過年度過大引当額	(43)	(52)
香港以外の源泉徴収税	414	97

その他	13	(146)
税金費用	4,253	3,441
実効税率	17.2%	16.0%

経済協力開発機構（「OECD」）のグローバルミニマム課税（「第2の柱」）モデルルール

当グループは、OECDの第2の柱モデルルールの対象である。第2の柱の法制は、当グループが事業を行う法域のうち、ベトナム及びマレーシアで制定され、ベトナムでは2024年1月1日から、マレーシアでは2025年1月1日以降から施行される。第2の柱の法制に基づき、当グループは、ベトナムとマレーシアのグローバル税源浸食防止（以下、「GloBE」という。）の実効税率と最低税率である15%との差額に対してトップアップ税を支払わなければならない。

第2の柱の法制が発効している法域（ベトナム）について、当グループは、関連する当期税金費用は発生しないと判断している。当グループは、2023年7月に公表されたHKAS第12号「法人所得税」の改訂に規定されている、第2の柱の法人所得税に係る繰延税金資産及び繰延税金負債に関連する情報の認識と開示に関する例外を適用している。

当グループは、第2の柱の法制が制定されたものの未発効の法域（マレーシア）については、マレーシアのGloBEの実効税率が15%を超える可能性が高いと判断しており、第2の柱の法制が発効されても、トップアップ税費用が発生する可能性は低いと評価している。

16. 配当金

	2024年6月30日		2023年6月30日	
	に終了した6ヶ月間		に終了した6ヶ月間	
	1株当たり 香港ドル	合計 百万香港ドル	1株当たり 香港ドル	合計 百万香港ドル
中間配当金	0.570	6,026	0.527	5,572

2024年8月29日に開かれた会議で、取締役会は、2024年度上半期について、普通株式1株当たり0.570香港ドル、総額約6,026百万香港ドルの中間配当金を宣言した。この宣言された中間配当金は、当中間財務情報上には未払配当金として反映されていないが、2024年12月31日に終了する事業年度において、利益剰余金の処分として反映される予定である。

2023年12月31日終了年度に関する普通株式1株当たり1.145香港ドル、総額約12,106百万香港ドルの最終配当金は、2024年6月27日開催の年次株主総会で承認され、2024年7月15日に支払われた。

17. 1株当たり利益

2024年度上半期の基本的1株当たり利益の計算は、約20,040百万香港ドル（2023年度上半期：16,998百万香港ドル）の当社株主に帰属する当期連結利益及び10,572,780,266株（2023年：10,572,780,266株の普通株式）の発行済普通株式に基づいている。

2024年度上半期において、発行済潜在的普通株式はなかったため、1株当たり利益の希薄化はなかった（2023年度上半期：なし）。

18. 現金並びに銀行及びその他金融機関への預け金

(単位：百万香港ドル)

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
現金	18,005	19,257
中央銀行への預け金	181,715	141,310
期間1ヶ月以内の中央銀行への預け金	288,494	13,595
1～12ヶ月の間に満期が到来する中央銀行への預け金	7,246	3,052
満期の期間までが1年超の中央銀行への預け金	1,458	1,820
	478,913	159,777
他の銀行及びその他金融機関への預け金	109,354	136,944
期間1ヶ月以内の他の銀行及びその他金融機関への預け金	30,279	37,872
1～12ヶ月の間に満期が到来する他の銀行及びその他金融機関への預け金	60,971	52,191
満期の期間までが1年超の他の銀行及びその他金融機関への預け金	348	611
	200,952	227,618
	697,870	406,652
控除：減損引当金		
- ステージ1	(53)	(48)
- ステージ2	-	-
- ステージ3	(32)	(33)
	697,785	406,571

19. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

(単位：百万香港ドル)

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
有価証券		
トレーディング資産		
- 政府短期証券	36,629	32,892
- 譲渡性預金証書	12,112	7,449
- その他の債務証券	44,240	26,137
	92,981	66,478
- 持分証券	53	69
- ファンド	2	-
	93,036	66,547
純損益を通じて公正価値で測定するものとして強制的に分類され たその他の金融資産		
- 譲渡性預金証書	385	401
- その他の債務証券	43,713	48,556
	44,098	48,957
- 持分証券	5,331	4,133
- ファンド	18,987	12,589
	68,416	65,679
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資 産		
- 政府短期証券	1,760	375
- 譲渡性預金証書	25	35
- その他の債務証券	28,957	19,255
	30,742	19,665
有価証券合計	192,194	151,891
その他の負債性金融商品		
トレーディング資産	3,800	3,800
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資 産	5,807	217,599
その他の負債性金融商品合計	9,607	221,399
	201,801	373,290

上場場所別の有価証券合計の分析は以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
債務証券及び譲渡性預金証書		
- 香港上場	19,901	17,709
- 香港以外での上場	48,536	44,657
- 非上場	99,384	72,734
	167,821	135,100
持分証券		
- 香港上場	2,967	2,819
- 香港以外での上場	2,417	1,383
	5,384	4,202
ファンド		
- 香港上場	3,579	3,421
- 香港以外での上場	1,805	-
- 非上場	13,605	9,168
	18,989	12,589
有価証券合計	192,194	151,891

発行体別の有価証券合計の分析は以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
中央政府	78,412	59,456
公営企業	2,397	1,762
銀行及びその他金融機関	74,042	56,235
一般事業会社	37,343	34,438
有価証券合計	192,194	151,891

20. デリバティブ

当グループは、トレーディング及びリスク管理を目的として、為替、金利、コモディティ、エクイティ及びクレジットに関連したデリバティブ契約を利用している。

為替先渡は、将来の特定の日に外貨を売買する契約を表す。金利先物は、金利の変動に基づく純額を受取る又は支払う、若しくは証券取引所の監督の下、金融市場において将来の特定の日にあらかじめ合意された金額で金利商品を購入又は売却する契約上の義務である。金利先渡契約は、約定金利と現行の市場金利との想定元本額に基づく差額について、将来の特定の日に現金決済を要求するという、個別に交渉される金利先物である。

通貨、金利及びコモディティ・スワップは、一連のキャッシュ・フロー又は商品を他の一連のキャッシュ・フロー又は商品と交換する契約である。スワップにより、通貨、金利（例えば、固定金利から変動金利への変更）又は貴金属（例えば、銀スワップ）、又はこれら全ての組み合わせ（例えば、通貨金利スワップ）の交換が生じる。特定の通貨スワップ契約を除き、元本の交換は行われない。

外貨、金利、貴金属及びエクイティ・オプションは、買手（ホルダー）が指定日又は指定日までに、又は指定された期間内に、一定量の金融商品をあらかじめ決められた金額で購入する（コール・オプション）若しくは売却する（プット・オプション）権利（義務ではない）を、売手（ライター）が付与する契約である。為替及び金利リスクの引受けに対する対価として、売手は買手からプレミアムを受け取る。オプションは、当グループとその取引相手との間の店頭取引が行われるか、又は証券取引所を通じて取引される（例えば、上場株式オプション）。

当グループが保有するデリバティブの契約額/想定元本額及び公正価値は、以下の表に記載されている。これらの商品の契約額/想定元本額は、貸借対照表日現在の取引残高を示すものであり、その一部は、貸借対照表上に認識された金融商品の公正価値との比較のための基礎を提供している。しかし、これらは将来キャッシュ・フローの金額や当該商品の最新の公正価値を必ずしも示すものではないことから、当グループの信用リスクや市場リスクに対するエクスポージャーを示すものではない。デリバティブは、それぞれの契約条件に関連する外国為替レート、市場金利、コモディティ価格又は株価の変動によって、有利（資産）になったり不利（負債）になったりする。デリバティブの公正価値の総額は、時折大幅に変動することがある。

以下の表は、2024年6月30日及び2023年12月31日現在のデリバティブの種類別の契約額/想定元本額及び公正価値の要約である。

(単位：百万香港ドル)

	2024年6月30日現在		
	契約額/想定元本額	公正価値	
		資産	負債
為替契約			
直物、先渡及び先物	293,813	15,861	(11,352)
スワップ	2,858,407	19,827	(14,628)
オプション	133,290	520	(174)
	3,285,510	36,208	(26,154)
金利契約			
先物	44,602	12	(9)
スワップ	1,993,439	21,561	(17,348)
オプション	1,284	-	-
	2,039,325	21,573	(17,357)
コモディティ契約	39,373	736	(530)
エクイティ契約	707	16	(3)
	5,364,915	58,533	(44,044)

(単位：百万香港ドル)

	2023年12月31日現在		
	契約額/想定元本額	公正価値	
		資産	負債
為替契約			
直物、先渡及び先物	307,690	15,566	(11,035)
スワップ	2,098,292	16,176	(13,000)
オプション	52,950	469	(194)
	2,458,932	32,211	(24,229)
金利契約			
先物	24,339	10	(19)
スワップ	1,810,768	21,461	(16,684)
オプション	-	-	-
	1,835,107	21,471	(16,703)
コモディティ契約	16,627	497	(594)
エクイティ契約	1,196	32	(27)
	4,311,862	54,211	(41,553)

21. 貸付金その他

(単位：百万香港ドル)

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
個人向けローン及び貸付金	603,803	600,813
企業向けローン及び貸付金	1,097,535	1,101,489
顧客への貸付金	1,701,338	1,702,302
控除：減損引当金		
- ステージ1	(4,762)	(4,110)
- ステージ2	(1,290)	(1,056)
- ステージ3	(10,292)	(9,555)
	1,684,994	1,687,581
商業手形	2,590	3,751
控除：減損引当金		
- ステージ1	-	(1)
- ステージ2	-	-
- ステージ3	-	-
	2,590	3,750
銀行及びその他金融機関への貸付金	1,807	1,815
控除：減損引当金		
- ステージ1	(2)	(2)
- ステージ2	-	-
- ステージ3	-	-
	1,805	1,813
	1,689,389	1,693,144

2024年6月30日現在、顧客への貸付金には未収利息5,781百万香港ドル（2023年12月31日現在：5,731百万香港ドル）が含まれている。

2024年6月30日現在、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する貸付金その他及び純損益を通じて公正価値で測定するものとして強制的に分類された貸付金その他は、それぞれ1,445百万香港ドル（2023年12月31日現在：4,512百万香港ドル）及び835百万香港ドル（2023年12月31日現在：863百万香港ドル）であった。

2024年6月30日現在、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する貸付金その他の減損引当金は8百万香港ドル(2023年12月31日:29百万香港ドル)となり、その他の包括利益に貸方計上されている。

22. 投資有価証券

(単位：百万香港ドル)

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資有価証券		
- 政府短期証券	270,482	305,168
- 譲渡性預金証書	35,892	25,910
- その他の債務証券	479,531	434,578
	785,905	765,656
- 持分証券	4,762	4,706
	790,667	770,362
償却原価で測定する投資有価証券		
- 政府短期証券	15	12
- 譲渡性預金証書	516	1,214
- その他の債務証券	182,745	206,899
	183,276	208,125
控除：減損引当金		
- ステージ1	(49)	(47)
- ステージ2	-	-
- ステージ3	-	-
	183,227	208,078
	973,894	978,440

投資有価証券の上場場所別の分析は以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資有価証券		
債務証券及び譲渡性預金証書		
- 香港上場	92,478	88,869
- 香港以外での上場	185,757	174,722
- 非上場	507,670	502,065
	785,905	765,656
持分証券		
- 香港上場	1,067	1,040
- 非上場	3,695	3,666
	4,762	4,706
	790,667	770,362
償却原価で測定する投資有価証券		
債務証券及び譲渡性預金証書		
- 香港上場	16,333	15,827
- 香港以外での上場	116,699	122,043
- 非上場	50,195	70,208

	183,227	208,078
	973,894	978,440
償却原価で測定する上場有価証券の市場価値	129,978	134,598

発行体の種類別の投資有価証券の分析は以下の通りである。

（単位：百万香港ドル）

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
中央政府	463,418	490,733
公営企業	131,087	109,128
銀行及びその他金融機関	296,253	286,490
一般事業会社	83,136	92,089
	973,894	978,440

23. 投資不動産

（単位：百万香港ドル）

	2024年6月30日 に終了した6ヶ月間	2023年12月31日 に終了した事業年度
1月1日現在	14,875	16,069
取得	42	26
公正価値損失	(296)	(1,270)
有形固定資産からの分類変更（注記24）	6	50
当期/事業年度末現在	14,627	14,875

24. 有形固定資産

(単位：百万香港ドル)

	不動産	器具、什器及び備品	使用権資産*	合計
正味帳簿価額 - 2024年1月1日現在	39,455	1,051	1,232	41,738
取得	973	129	204	1,306
処分	(6)	(2)	(2)	(10)
再評価	(219)	-	-	(219)
当期減価償却費	(589)	(198)	(281)	(1,068)
投資不動産への分類変更（注記23）	(6)	-	-	(6)
換算差額	(1)	(4)	(8)	(13)
正味帳簿価額 - 2024年6月30日現在	39,607	976	1,145	41,728
2024年6月30日現在				
取得原価又は評価額	39,607	6,578	2,934	49,119
減価償却累計額及び減損累計額	-	(5,602)	(1,789)	(7,391)
正味帳簿価額 - 2024年6月30日現在	39,607	976	1,145	41,728
上記資産の取得原価又は評価額の分析は以下の通りである：				
2024年6月30日現在				
取得原価で測定	-	6,578	2,934	9,512
評価額で測定	39,607	-	-	39,607
	39,607	6,578	2,934	49,119

(単位：百万香港ドル)

	不動産	器具、什器及び備品	使用権資産*	合計
正味帳簿価額 - 2023年1月1日現在	41,782	1,155	1,324	44,261
取得	51	337	481	869
処分	(30)	(6)	-	(36)
再評価	(1,115)	-	-	(1,115)
当期減価償却費	(1,181)	(433)	(569)	(2,183)
投資不動産への分類変更（注記23）	(50)	-	-	(50)
換算差額	(2)	(2)	(4)	(8)
正味帳簿価額 - 2023年12月31日現在	39,455	1,051	1,232	41,738
2023年12月31日現在				
取得原価又は評価額	39,455	6,557	2,814	48,826
減価償却累計額及び減損累計額	-	(5,506)	(1,582)	(7,088)

正味帳簿価額 - 2023年12月31日現在	39,455	1,051	1,232	41,738
上記資産の取得原価又は評価額の分析は以下の通りである：				
2023年12月31日現在				
取得原価で測定	-	6,557	2,814	9,371
評価額で測定	39,455	-	-	39,455
	39,455	6,557	2,814	48,826

* 当グループの使用権資産は主に不動産のリースに関連している。

25. その他の資産

(単位：百万香港ドル)

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
貴金属	16,492	11,627
無形資産	2,404	2,382
未収金、前払金及びその他	49,197	32,881
保険契約資産	8	2
再保険契約資産	39,175	43,792
	107,276	90,684

26. 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

(単位：百万香港ドル)

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
トレーディング負債		
- 有価証券のショート・ポジション	38,877	59,850
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債		
- 買戻条件付契約	20,963	4,194
- 仕組預金（注記27）	11,409	2,159
	32,372	6,353
	71,249	66,203

2024年6月30日及び2023年12月31日現在、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債の帳簿価額と、当グループが契約上、満期時に所有者への支払いを求められるであろう金額の差額は重要ではなかった。

27. 顧客預金

(単位：百万香港ドル)

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
当座預金、貯蓄預金及びその他の預金（貸借対照表に計上）	2,638,288	2,501,682
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債として計上された仕組預金（注記26）	11,409	2,159

	2,649,697	2,503,841
内訳:		
普通預金及び当座預金		
- 企業	160,704	153,646
- 個人	69,893	62,720
	230,597	216,366
貯蓄預金		
- 企業	510,894	519,868
- 個人	465,296	451,245
	976,190	971,113
定期預金及び通知預金		
- 企業	763,240	620,576
- 個人	679,670	695,786
	1,442,910	1,316,362
	2,649,697	2,503,841

28. 発行済債務証券及び譲渡性預金証書

(単位：百万香港ドル)

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
償却原価で測定		
- ミディアム・ターム・ノート・プログラムに基づき発行されたシニア債（公正価値ヘッジ調整後） ^()	-	1,999

^() 2022年2月に、BOCHKは、20億香港ドルのシニア債（金利は年1.33%、利払いは半年ごと、償還は2024年）を発行した。

29. その他の負債及び引当金

(単位：百万香港ドル)

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
未払配当金	12,106	-
その他の未払金及び引当金	95,892	82,404
リース負債	1,141	1,206
ローン・コミットメント及び金融保証契約に対する減損引当金		
- ステージ1	262	319
- ステージ2	53	30
- ステージ3	20	21
再保険契約負債	677	714
	110,151	84,694

30. 繰延税金

繰延税金は、HKAS第12号「法人所得税」に従い、資産・負債の課税基準と当中間財務情報上の帳簿価額及び繰越税額控除との間に生じる一時差異に関して認識されている。

貸借対照表に計上されている繰延税金(資産)/負債の主な要素並びに2024年度上半期及び2023年12月31日に終了した事業年度における増減は、以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	2024年6月30日に終了した6ヶ月間					合計
	税務上の加 速減価償却	不動産の 再評価	損失	減損引当金	その他	
2024年1月1日現在	865	5,911	(918)	(1,019)	(1,577)	3,262
損益計算書への(貸方)/借 方計上(注記15)	(12)	(83)	44	(112)	(140)	(303)
その他の包括利益への貸方 計上	-	(34)	-	-	(176)	(210)
換算差額等	-	-	-	11	4	15
2024年6月30日現在	853	5,794	(874)	(1,120)	(1,889)	2,764

(単位：百万香港ドル)

	2023年12月31日に終了した事業年度					合計
	税務上の加 速減価償却	不動産の 再評価	損失	減損引当金	その他	
2023年1月1日現在	841	6,278	(831)	(1,128)	(1,976)	3,184
損益計算書への借方/(貸 方)計上	24	(165)	(87)	109	(217)	(336)
その他の包括利益への(貸 方)/借方計上	-	(202)	-	-	614	412
換算差額等	-	-	-	-	2	2
2023年12月31日現在	865	5,911	(918)	(1,019)	(1,577)	3,262

繰延税金資産・負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法的権利が存在し、かつ、その繰延税金が同一の税務当局に関連するものである場合、個々の企業ベースで相殺される。適切な相殺処理後に決定された以下の金額は、貸借対照表に表示されている。

(単位：百万香港ドル)

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
繰延税金資産	(1,644)	(1,480)
繰延税金負債	4,408	4,742
	2,764	3,262

(単位：百万香港ドル)

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
回収予定まで12ヶ月超の繰延税金資産	(1,548)	(1,453)
解消予定まで12ヶ月超の繰延税金負債	5,720	5,977
	4,172	4,524

2024年6月30日及び2023年12月31日現在、当グループは、税務上の欠損金について繰延税金資産を認識していない。

31. 保険契約

(a) 発行済保険契約の残存カバーと発生保険金の調整表

(単位：百万香港ドル)

	2024年6月30日現在			
	残存カバーに係る負債			合計
	損失要素以外	損失要素	発生保険金に係る負債	
保険契約負債	183,622	868	623	185,113
保険契約資産	(18)	-	10	(8)
	183,604	868	633	185,105

(単位：百万香港ドル)

	2023年12月31日現在			
	残存カバーに係る負債			合計
	損失要素以外	損失要素	発生保険金に係る負債	
保険契約負債	176,917	625	331	177,873
保険契約資産	(5)	-	3	(2)
	176,912	625	334	177,871

(b) 保険料配分アプローチを適用しない保険契約の測定要素の調整表

(単位：百万香港ドル)

	2024年6月30日現在			合計
	将来キャッシュ・フローの 現在価値及び非 金融リスクに係 るリスク調整	契約上の サービス・マージン		
		移行日後に 認識された 契約	移行時に 公正価値アプ ローチで測定 される契約	
保険契約負債	171,405	7,017	6,691	185,113
保険契約資産	(1)	-	1	-
	171,404	7,017	6,692	185,113

	2023年12月31日現在			合計
	将来キャッシュ・フローの 現在価値及び非 金融リスクに係 るリスク調整	契約上の サービス・マージン		
		移行日後に 認識された 契約	移行時に 公正価値アプ ローチで測定 される契約	
保険契約負債	166,529	4,470	6,863	177,862
保険契約資産	(1)	-	-	(1)
	166,528	4,470	6,863	177,861

32. 劣後債務

(単位：百万香港ドル)

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
償却原価で測定する劣後ローン		
100億人民元 ⁽ⁱ⁾	10,872	11,018
10億米ドル ⁽ⁱⁱ⁾	8,077	7,869
10億米ドル ⁽ⁱⁱⁱ⁾	8,050	7,853
170億人民元 ^(iv)	18,492	18,704
10億米ドル ^(v)	8,031	7,836
200億人民元 ^(vi)	21,774	22,043
	75,296	75,323

() 金利は年率2.47%、利払いは年1回、償還は2025年で期限前返済オプション付きである。

() 金利は年率5.30%、利払いは年1回、償還は2025年で期限前返済オプション付きである。

() 金利は年率5.02%、利払いは年1回、償還は2025年で期限前返済オプション付きである。

- () 金利は年率2.85%、利払いは年1回、償還は2025年で期限前返済オプション付きである。
- () 金利は年率4.99%、利払いは年1回、償還は2025年で期限前返済オプション付きである。
- () 金利は年率2.67%、利払いは年1回、償還は2025年で期限前返済オプション付きである。

33. 資本金

(単位：百万香港ドル)

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
発行済かつ全額払込済：		
普通株式10,572,780,266株	52,864	52,864

34. 要約連結キャッシュ・フロー計算書に対する注記

(a) 営業利益の税引前営業キャッシュ・インフロー/(アウトフロー)への調整表

(単位：百万香港ドル)

	2024年6月30日 に終了した6ヶ月間	2023年6月30日 に終了した6ヶ月間
営業利益	25,134	21,817
減価償却費及び償却費	1,436	1,476
正味減損引当金繰入額	2,081	1,169
減損引当金に係るディスカウントの解消	(120)	(62)
回収金額控除後貸付金償却額	(306)	(92)
リース負債に係る支払利息	19	20
劣後債務の増減	(27)	(766)
当初満期が3ヶ月超の銀行及びその他金融機関への預け金の増減	(5,943)	(2,843)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の増減	(32,901)	(3,403)
デリバティブの増減	(1,831)	(7,152)
貸付金その他の増減	2,132	(69,984)
投資有価証券の増減	(60,754)	(87,883)
その他の資産の増減	(21,152)	(23,033)
銀行及びその他金融機関からの預り金の増減	(51,556)	(25,295)
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債の増減	5,046	(7,244)
顧客預金の増減	136,606	86,183
発行済債務証券及び譲渡性預金証書の増減	(1,999)	(34)
その他の負債及び引当金の増減	13,489	20,077
保険契約資産/負債及び再保険契約資産/負債の増減	11,673	6,135
為替レート変動の影響額	11,831	6,450
税引前営業キャッシュ・インフロー/(アウトフロー)	32,858	(84,464)

(b) 現金及び現金同等物残高の分析

(単位：百万香港ドル)

	2024年6月30日現在	2023年6月30日現在
現金並びに当初満期3ヶ月以内の銀行及びその他金融機関への預け金	630,713	355,688
当初満期3ヶ月以内の政府短期証券、譲渡性預金証書及びその他の負債性金融商品		
- 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	24,801	28,456
- 投資有価証券	47,929	62,264
	703,443	446,408

35. 偶発債務及びコミットメント

以下は、重要な種類の偶発債務及びコミットメントの契約金額並びに信用リスク加重金額総額の要約であり、自己資本比率に関するHKMAへの報告書の作成要領を参照して作成されている。

(単位：百万香港ドル)

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
直接的な信用供与代替取引	1,185	1,117
取引関連偶発債務	25,742	28,132
貿易関連偶発債務	14,225	16,068
事前通知なく無条件で解約可能なコミットメント	635,865	628,682
当初満期が以下のその他のコミットメント		
- 1年以内	17,226	16,520
- 1年超	159,958	168,212
その他	63	-
	854,264	858,731
信用リスク加重金額	72,182	78,102

信用リスク加重金額は、銀行（資本）規則に従って計算される。当該金額は、取引相手の状況と各種契約の満期の特質によって異なる。

36. キャピタル・コミットメント

当グループは、当中間財務情報に反映されていない以下の未履行のキャピタル・コミットメントを有している。

(単位：百万香港ドル)

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
承認され契約されたが未計上のもの	622	592
承認されたが未契約のもの	18	49
	640	641

上記のキャピタル・コミットメントは、主にコンピュータ設備及びソフトウェアの購入、並びに当グループの不動産の改修に関連するものである。

37. オペレーティング・リース契約

貸手側

当グループは借主と、解約不能オペレーティング・リースに基づき、以下の将来最低リース料を受け取る契約を交わしている。

（単位：百万香港ドル）

	2024年6月30日現在		2023年12月31日現在	
土地建物				
- 1年以内	399		385	
- 1年超2年以内	245		228	
- 2年超3年以内	112		73	
- 3年超4年以内	10		-	
- 4年超5年以内	-		-	
	766		686	

当グループは、オペレーティング・リース契約に基づき、投資不動産を、通常1年から3年の期間で賃貸している。リースの契約条件は、通常、借主に対して敷金の支払いを求めるほか、リース契約の更新時点における実勢市況に基づき、賃借料を調整する旨を定めている。

38. セグメント報告

当グループは、主に事業セグメント単位で事業を管理しており、当グループの収益、税引前利益及び資産の90%超は香港で生じている。現時点で、個人向け銀行業務、法人向け銀行業務、資金為替業務及び保険の4つの事業セグメントを識別している。当グループの事業セグメントの分類は顧客セグメント及び商品の種類に基づいており、これは当グループのRPC（関係、商品、チャンネル）管理モデルに沿ったものである。

個人向け銀行業務及び法人向け銀行業務セグメントは一般的な銀行サービスを提供する。このサービスには、各種預金商品、当座貸越、ローン、クレジット・カード、貿易関連商品及びその他のクレジット・ファシリティ、投資及び保険商品並びに外貨及びデリバティブ商品が含まれる。個人向け銀行業務は主に個人顧客及び小規模企業向けの業務を行うが、法人向け銀行業務は法人顧客との取引を行う。資金為替業務は、自己勘定取引に加え、当グループの資金調達及び流動性、並びに金利及び外国為替ポジションを管理する。保険セグメントは主に、個人生命保険商品及び団体生命保険商品を含む生命保険商品に関連した業務を表す。「その他」は主に、当グループが保有する不動産、投資不動産、株式投資、関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する一部の持分並びに東南アジアの事業体の事業を表す。

セグメントの資産、負債、収入、費用、業績、及び資本的支出は、当グループの会計方針に基づき測定されている。セグメント情報には、セグメントに直接帰属する項目と、合理的な基準に沿ってセグメントへ配賦できる項目が含まれている。各セグメント間のファンディングは、当グループ内部のファンディング価格決定メカニズム（主に、各プロダクトに固有の特徴が加味されている市場レートに基づく方法）に基づき行われる。

当グループは、収益の大半を利息から得ており、上級経営者は、事業を管理する際、主として正味受取利息を中心に考えるため、全ての報告セグメントにおける受取利息及び支払利息は純額ベースで表示されている。これと同じ考え方により、保険事業による損益もまた、純額ベースで表示されている。

比較数値は当期の表示に合わせて更新されている。

(単位：百万香港ドル)

	個人向け 銀行業務	法人向け 銀行業務	資金為替 業務	保険	その他	小計	消去	連結
2024年6月30日に終了し								
た6ヶ月間								
正味(支払)/受取利息								
- 外部	(7,177)	7,507	21,222	2,504	1,926	25,982	-	25,982
- セグメント間	16,090	1,809	(17,835)	(57)	(7)	-	-	-
	8,913	9,316	3,387	2,447	1,919	25,982	-	25,982
正味受取/(支払)手数料								
- 外部	3,703	2,144	162	(1,401)	392	5,000	-	5,000
- セグメント間	(1,374)	6	56	1,396	307	391	(391)	-
	2,329	2,150	218	(5)	699	5,391	(391)	5,000
保険事業による損益	-	-	-	615	-	615	56	671
正味トレーディング収 益/(損失)	218	813	4,512	(648)	375	5,270	5	5,275
純損益を通じて公正価 値で測定するその他 の金融商品に係る純 (損失)/利得	(28)	-	(133)	(709)	1	(869)	1	(868)
その他の金融商品に係る 純利得/(損失)	-	2	(246)	28	3	(213)	-	(213)
保険金融費用	-	-	-	(842)	-	(842)	-	(842)
その他営業収益	13	-	7	7	912	939	(608)	331
減損引当金繰入前正味 営業収益	11,445	12,281	7,745	893	3,909	36,273	(937)	35,336
正味減損引当金(繰入)/ 戻入額	(84)	(1,868)	(37)	4	(96)	(2,081)	-	(2,081)
正味営業収益	11,361	10,413	7,708	897	3,813	34,192	(937)	33,255
営業費用	(4,639)	(1,856)	(790)	(44)	(1,729)	(9,058)	937	(8,121)
営業利益	6,722	8,557	6,918	853	2,084	25,134	-	25,134
投資不動産処分/公正価 値調整純損失	-	-	-	-	(296)	(296)	-	(296)
有形固定資産処分/再評 価純損失	-	-	-	-	(31)	(31)	-	(31)
関連会社及びジョイン ト・ベンチャー持分損 益(税引後)	(23)	-	2	(4)	(66)	(91)	-	(91)
税引前利益	6,699	8,557	6,920	849	1,691	24,716	-	24,716
2024年6月30日現在								
資産								
セグメント資産	632,925	1,032,445	1,993,445	193,299	189,602	4,041,716	(44,652)	3,997,064

関連会社及びジョイン

ト・ベンチャーに対す

る持分

90	-	5	305	784	1,184	-	1,184
----	---	---	-----	-----	-------	---	-------

633,015	1,032,445	1,993,450	193,604	190,386	4,042,900	(44,652)	3,998,248
---------	-----------	-----------	---------	---------	-----------	----------	-----------

負債

セグメント負債

1,359,428	1,263,119	766,795	189,719	133,905	3,712,966	(44,652)	3,668,314
-----------	-----------	---------	---------	---------	-----------	----------	-----------

2024年6月30日に終了し

た6ヶ月間

その他の情報

資本的支出

31	2	-	75	1,640	1,748	-	1,748
----	---	---	----	-------	-------	---	-------

減価償却費及び償却費

529	166	67	41	654	1,457	(21)	1,436
-----	-----	----	----	-----	-------	------	-------

(単位：百万香港ドル)

	個人向け 銀行業務	法人向け 銀行業務	資金為替 業務	保険	その他	小計	消去	連結
2023年6月30日に終了し								
た6ヶ月間								
正味(支払)/受取利息								
- 外部	(4,460)	9,411	14,349	2,177	1,731	23,208	-	23,208
- セグメント間	14,246	380	(14,410)	(41)	(175)	-	-	-
	9,786	9,791	(61)	2,136	1,556	23,208	-	23,208
正味受取/(支払)手数料								
- 外部	3,378	2,148	94	(1,110)	404	4,914	-	4,914
- セグメント間	(1,082)	-	34	1,104	189	245	(245)	-
	2,296	2,148	128	(6)	593	5,159	(245)	4,914
保険事業による損益	-	-	-	506	-	506	41	547
正味トレーディング収 益/(損失)	271	828	3,056	(399)	283	4,039	4	4,043
純損益を通じて公正価 値で測定するその他 の金融商品に係る純 利得	-	-	63	1,447	-	1,510	1	1,511
その他の金融商品に係る 純利得/(損失)	-	2	(677)	(125)	-	(800)	-	(800)
保険金融費用	-	-	-	(2,871)	-	(2,871)	-	(2,871)
その他営業収益	8	-	5	10	869	892	(606)	286
減損引当金繰入前正味 営業収益	12,361	12,769	2,514	698	3,301	31,643	(805)	30,838
正味減損引当金(繰入)/ 戻入額	(73)	(1,138)	(3)	(1)	46	(1,169)	-	(1,169)
正味営業収益	12,288	11,631	2,511	697	3,347	30,474	(805)	29,669
営業費用	(4,504)	(1,788)	(728)	(31)	(1,606)	(8,657)	805	(7,852)
営業利益	7,784	9,843	1,783	666	1,741	21,817	-	21,817
投資不動産処分/公正価 値調整純損失	-	-	-	-	(166)	(166)	-	(166)
有形固定資産処分/再評 価純損失	(1)	-	-	-	(2)	(3)	-	(3)
関連会社及びジョイン ト・ベンチャー持分損 益(税引後)	(13)	-	2	-	(114)	(125)	-	(125)
税引前利益	7,770	9,843	1,785	666	1,459	21,523	-	21,523
2023年12月31日現在								
資産								
セグメント資産	629,699	1,041,554	1,884,129	187,152	189,328	3,931,862	(64,354)	3,867,508

関連会社及びジョイン

ト・ベンチャーに対す

る持分

113	-	3	309	850	1,275	-	1,275
629,812	1,041,554	1,884,132	187,461	190,178	3,933,137	(64,354)	3,868,783

負債

セグメント負債	1,366,745	1,120,307	819,223	182,912	120,521	3,609,708	(64,354)	3,545,354
---------	-----------	-----------	---------	---------	---------	-----------	----------	-----------

2023年6月30日に終了し

た6ヶ月間

その他の情報

資本的支出	17	-	-	29	786	832	-	832
減価償却費及び償却費	557	166	64	40	670	1,497	(21)	1,476

39. 担保として差入れた資産

2024年6月30日現在、当グループの負債のうち、21,065百万香港ドル（2023年12月31日現在：38,253百万香港ドル）は、決済業務を促進するために中央預託機関に預託されている資産によって担保されていた。さらに、当グループの負債71,451百万香港ドル（2023年12月31日現在：84,241百万香港ドル）は、売却及び買戻契約に関する債務証券で担保されていた。これらの負債の担保として当グループが差入れていた資産の金額は、92,615百万香港ドル（2023年12月31日現在：122,929百万香港ドル）で、主に「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」及び「投資有価証券」に含まれている。

また、当グループは、デリバティブ取引の当初証拠金として3,406百万ドル（2023年12月31日現在：3,271百万香港ドル）の有価証券を差入れている。

40. 重要な関連当事者間取引

当グループは、中国投資有限責任公司（以下、「CIC」という。）、CICの完全子会社である中央匯金投資有限責任公司（以下、「中央匯金」という。）、及び中央匯金が過半数の持分を保有しているBOCを通じて、中華人民共和国国務院の支配を受けている。

(a) 親会社及び親会社に支配されている他の企業との取引

親会社の一般情報：

当グループは、BOCの支配を受けている。セントラル・フィジンはBOCの支配企業であり、外貨投資管理に従事する完全国有企業であるCICの完全子会社である。

セントラル・フィジンは、中華人民共和国のいくつかの企業の持分の過半数を保有している。

当グループは、通常の営業活動において、これらの企業との間で銀行取引等の取引を行っており、中にはローン、投資有価証券、マネーマーケット及び再保険関連の取引が含まれる。

BOCとの取引の大部分は、マネーマーケット活動から生じており、以下の通りである。

損益計算書項目	(単位：百万香港ドル)	
	2024年6月30日 に終了した6ヶ月間	2023年6月30日 に終了した6ヶ月間
- 受取利息	1,382	1,251
- 支払利息	2,058	1,785

貸借対照表項目	(単位：百万香港ドル)	
	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
- 現金並びに銀行及びその他金融機関への預け金	112,829	134,248
- その他の資産	7,524	3,727
- 有価証券投資	14,470	8,009
- 銀行及びその他金融機関からの預り金	47,431	75,445

BOCの子会社との関連当事者間取引は、以下の通りである。

貸借対照表項目	(単位：百万香港ドル)	
	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
- 現金並びに銀行及びその他金融機関への預け金	1,117	516
- 貸付金その他	2,423	2,416
- 銀行及びその他金融機関からの預り金	16,955	19,238

BOCが引き受けた劣後債務の詳細については、中間財務書類の注記32を参照のこと。

上記で開示されているものを除き、BOCの支配下にある企業とのその他の取引は重要ではないと考えられる。

(b) 政府当局、政府機関、政府関係機関及びその他の国営企業との取引

当グループは、CIC及び中央匯金を通じて、中華人民共和国國務院の支配を受けており、國務院は直接又は間接的に、政府当局、政府機関、政府関係機関及びその他の国営企業を通じて多数の事業体を支配している。当グループは、通常の営業活動において、通常の商取引条件で政府当局、政府機関、政府関係機関及びその他の国営企業と銀行取引を行う。

これらの取引には以下が含まれているが、これに限定されない。

- 貸付、信用及び保証の供与及び預金の受入
- 銀行間残高の受入及び預託
- その他の国営企業によって発行された債券の販売、購入、引受及び償還
- 外為、送金及び投資関連サービスの提供
- 信託業務の供与、並びに
- 公益、輸送、通信及び郵便サービスの購入

(c) 通常の営業活動で関連会社、ジョイント・ベンチャー及びその他の関連当事者と締結された取引概要

当グループは、関連会社、ジョイント・ベンチャー及びその他の関連当事者との間で銀行取引等の取引を行っており、中には、ローン、投資有価証券及びマネーマーケットの取引が含まれているが、これに限定されない。当グループの関連会社、ジョイント・ベンチャー及びその他の関連当事者との関連当事者取引により生じた収益/費用の総額及び残高の要約は、以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

損益計算書項目

関連会社及びジョイント・ベンチャー

	2024年6月30日 に終了した6ヶ月間	2023年6月30日 に終了した6ヶ月間
- 受取手数料	7	13
- その他の営業費用	14	34

(単位：百万香港ドル)

貸借対照表項目

関連会社及びジョイント・ベンチャー

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
- 投資有価証券	897	941
- 銀行及びその他金融機関からの預り金	52	406

上記に開示されているものを除き、当グループの関連会社、ジョイント・ベンチャー及びその他の関連当事者との他の取引は重要ではないと考えられる。

(d) 主要な経営幹部

主要な経営幹部とは、取締役及び上級経営者を含む、当グループの活動を直接的又は間接的に計画、指揮、支配する権限及び責任を有する人物である。当グループは通常の営業活動において、主要な経営幹部から預金を受け入れ、またローン及び信用枠を供与している。当期及び前期において、当社及びその持株会社の主要な経営幹部並びにその関連当事者との重要な取引は行われなかった。

主要な経営幹部に対する報酬の詳細は、以下の通りである。

（単位：百万香港ドル）

	2024年6月30日	2023年6月30日
	に終了した6ヶ月間	に終了した6ヶ月間
給与及びその他の短期従業員給付	14	13

41. 海外への請求権

以下の分析は、国際銀行統計に関するHKMAへの報告書の作成要領を参照して作成している。海外への請求権は、リスク移転考慮後の取引先の所在地に基づき最終的リスクが存在する取引先に対するエクスポージャーであり、全通貨のクロスボーダー請求権と外国通貨の現地請求権の合計を示している。所在地が取引先の所在地とは異なる当事者によって保証されている請求権については、リスクが保証人の所在地に移転される。本社が別の場所にある銀行の海外支店に係る請求権については、リスクが当該銀行の本社所在地に移転される。

当期/事業年度末現在、個別の国又は地域に係る請求権（リスク移転後）で、当グループの海外への請求権の合計の10%以上に達するものは、以下に示す通りである。

（単位：百万香港ドル）

	2024年6月30日現在				
	銀行	公的部門	ノンバンク民間部門		合計
			ノンバンク 金融機関	非金融民間部門	
中国本土	317,559	519,820	11,883	105,935	955,197
香港	8,767	17,028	53,990	371,633	451,418
米国	30,972	141,097	12,533	26,262	210,864

（単位：百万香港ドル）

	2023年12月31日現在				
	銀行	公的部門	ノンバンク民間部門		合計
			ノンバンク 金融機関	非金融民間部門	
中国本土	330,222	391,169	12,064	116,644	850,099
香港	8,439	16,902	43,698	357,831	426,870
米国	29,635	146,302	14,412	24,334	214,683

42. 中国本土におけるノンバンクのエクスポージャー

中国本土におけるノンバンクのエクスポージャーの分析は、中国本土における活動に対するHKMAへの報告書の作成要領を参照したノンバンクの取引先の分類及び直接的なエクスポージャーの種類に基づいている。これには、BOCHKの香港事務所が供与した中国本土向けエクスポージャーのみが含まれている。

(単位：百万香港ドル)

HKMAへの 報告書項目	2024年6月30日現在			
	オン・バランス シート・エク スポージャー	オフ・バランス シート・エク スポージャー	エクスポージャー 合計	
中央政府、中央政府所有企業とその子会社及び ジョイント・ベンチャー	1	344,372	26,511	370,883
地方政府、地方政府所有企業とその子会社及び ジョイント・ベンチャー	2	80,231	5,416	85,647
中国本土居住の中国国民又は中国本土で設立され たその他の企業とその子会社及びジョイント・ ベンチャー	3	110,399	20,874	131,273
上記項目1で報告されない国営企業	4	27,970	3,607	31,577
上記項目2で報告されない地方政府所有企業	5	991	117	1,108
中国本土で使用するための信用が供与されてい る、中国本土外に居住する中国国民又は中国本 土外で設立された企業	6	54,204	7,695	61,899
エクスポージャーが中国本土におけるノンバンク のエクスポージャーとみなされるその他の取引 先	7	2,446	-	2,446
合計	8	620,613	64,220	684,833
引当金控除後の資産合計	9	3,726,373		
総資産に対するオン・バランスシート・エク スポージャーの割合	10	16.65%		

(単位：百万香港ドル)

HKMAへの 報告書項目	2023年12月31日現在			
	オン・バランス シート・エク スポージャー	オフ・バランス シート・エク スポージャー	エクスポージャー 合計	
中央政府、中央政府所有企業とその子会社及び ジョイント・ベンチャー	1	348,102	23,154	371,256
地方政府、地方政府所有企業とその子会社及び ジョイント・ベンチャー	2	84,392	4,981	89,373
中国本土居住の中国国民又は中国本土で設立され たその他の企業とその子会社及びジョイント・ ベンチャー	3	125,112	20,785	145,897
上記項目1で報告されない国営企業	4	27,853	2,460	30,313
上記項目2で報告されない地方政府所有企業	5	1,406	162	1,568

中国本土で使用するための信用が供与されている、中国本土外に居住する中国国民又は中国本土外で設立された企業	6	56,366	10,321	66,687
エクスポートジャーが中国本土におけるノンバンクのエクスポートジャーとみなされるその他の取引先	7	2,917	-	2,917
合計	8	646,148	61,863	708,011
引当金控除後の資産合計	9	3,621,071		
総資産に対するオン・バランスシート・エクスポートジャーの割合	10	17.84%		

43. HKAS第34号への準拠

2024年度上半期の未監査中間財務情報は、HKICPAが公表したHKAS第34号「期中財務報告」に準拠している。

44. 法定財務諸表

比較情報として当中間報告書に含まれている2023年12月31日に終了した事業年度に関連する財務情報は、当社の2023年度の連結財務諸表より作成されているが、2023年度の法定連結財務諸表を構成していない。香港会社条例第436条に従い開示が求められる当該法定財務諸表に関連するさらなる情報は以下の通りである。

2023年12月31日に終了した事業年度の財務諸表については、香港会社条例第662条(3)並びに本条例の付属明細書6のパート3に定められる通り株式登録機関に提出している。

当社監査人は、これらの財務諸表について監査報告書を提出している。監査報告書は無限定適正意見であり、監査報告書に限定意見を付さないものの、監査人が強調し注意を喚起するようないかなる事項も含まれていないほか、香港会社条例第406条(2)、第407条(2)及び(3)のいずれに基づく記載も含まれていない。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

該当事項なし。

(2) 訴訟

当社は、当半期中、当社の資産もしくは負債、又は損益に重大な影響を与える、又は重大な影響を与えた訴訟については認識していない。

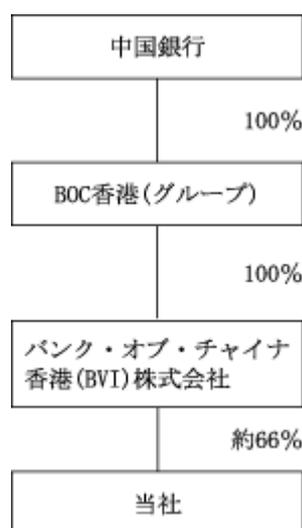
(3) その他

HKFRSsとIFRSs / CASs間の調整

当社は、中間持株会社であり当社の支配株主である中国銀行が、当社及びその子会社が中間財務情報の一部を構成する連結財務情報を国際財務報告基準（以下「IFRSs」という。）及びCASsに従って作成及び開示すると理解している。CASsの要件は、実質的にHKFRSs及びIFRSsに収束している。

中国銀行がその中間財務情報で開示した期間の「BOC Hong Kong Group」（以下「BOC香港グループ」という。）の連結財務情報は、当社が香港において適用される法令に基づいて公表した期間の中間連結財務情報と異なる。これには2つの理由がある。

第一に、（中国銀行が自社の財務内容の開示目的のために採用した）「BOC香港グループ」と（当社が自社の連結財務情報を作成及び提示するために採用した）「当グループ」の定義は異なる。「BOC香港グループ」とは、BOC香港（グループ）及びその子会社のことであり、「当グループ」は当社及びその子会社のことである（下記の図を参照のこと。）。「BOC香港グループ」と「当グループ」の定義は異なるものの、それぞれが提示した期間の財務実績は実質的に同一である。これは、BOC香港（グループ）とバンク・オブ・チャイナ香港（BVI）株式会社が持株会社のみであり、自ら実質的な事業を営んでいないためである。



第二に、当グループの中間財務情報はHKFRSsに従って作成されている。一方、中国銀行に報告した連結財務情報は、それぞれIFRSs及びCASsに従って作成されている。それぞれ当グループ及び中国銀行が選択した銀行店舗の事後的測定基準が異なっている。

取締役会は、株主及び一般投資家が、当社が発表する当グループの中間連結財務情報及び中国銀行が自社の中間財務情報において開示するBOC香港グループの連結財務情報との間の重要な相違を確実に理解するためには、提示された期間における、HKFRSsに基づいた当グループの税引後利益及び純資産に対するIFRSs / CASsに基づいた当グループのそれぞれの税引後利益及び純資産の調整を表示することが最良の方法と考える。

測定基準が相違することに起因する主な相違は、下記に関連している。

(a) 銀行店舗の帳簿価額の修正再表示

当社はHKFRSsに基づき、銀行店舗の計上に関して原価モデルではなく再評価モデルを適用した。一方、中国銀行はIFRSs及びCASsに基づき、銀行店舗に関しては原価モデルを適用した。そのため、IFRSs及びCASsに従って銀行店舗の帳簿価額が調整され、減価償却費及び処分損益を再計算するための調整が行われた。

(b) 繰延税金にかかる調整

これらは、前述した調整による繰延税金の影響を示す。

税引後利益及び純資産の調整

HKFRSsとIFRSs / CASsの比較

	税引後利益		純資産	
	2024年6月30日 に終了した半期 百万香港ドル	2023年6月30日 に終了した半期 百万香港ドル	2024年6月30日 百万香港ドル	2023年12月31日 百万香港ドル
HKFRSに基づき作成されたバンク・オブ・チャイナ香港（ホールディングス）リミテッドの税引後利益/純資産 追加：IFRSs / CASsにかかる調整	20,463	18,082	329,934	323,429
銀行店舗の帳簿価額の修正再表示	454	430	(26,662)	(27,389)
繰延税金にかかる調整	(70)	(66)	4,459	4,577
IFRSs / CASsに基づき作成されたバンク・オブ・チャイナ香港（ホールディングス）リミテッドの税引後利益/純資産	20,847	18,446	307,731	300,617

3 【香港と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

添付の中間財務情報は、香港財務報告基準（以下「HKFRSs」という。）に従って作成されている。HKFRSsは、香港会計士協会が発行した、適用される個々の香港財務報告基準、香港会計基準及び解釈指針全般を含む総称である。当該中間財務情報は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に従って作成されたものとは異なる可能性がある。主要な相違点は以下の通りである。

特別（異常）損益の表示

HKFRSでは、利得又は損失のいかなる項目も、特別（異常）項目として、包括利益計算書もしくは損益計算書又は注記のいずれにも表示してはならない。

日本の銀行に一般的に適用される会計原則では、経常損益項目以外の項目は、損益計算書に特別損益として表示する。

その他の包括利益の項目の表示

HKFRSでは、特定の条件を満たした時点で純損益に再分類されるその他の包括利益は、その後純損益に再分類されないものと区分して開示しなければならない。

日本の会計原則では、このようなその他の包括利益の項目の表示に関する規定はない。

企業結合

HKFRSでは、子会社の取得の会計処理は、以下の通りである。

(1) 共通支配下でない企業結合

共通支配下でない企業の取得は、取得法を用いて会計処理される。企業結合において移転される対価は、取得した資産、引き受けた負債（条件付対価契約を含む。）及び被取得企業の支配と交換に取得企業が発行した持分の取得日の公正価値で測定される。取得関連コストは、発生時に損益計算書において費用計上される。

のれんは、取得した識別可能な取得資産及び引受負債を控除した取得日現在の金額に対する、移転された対価、被取得企業に対する非支配持分の金額、及び取得企業が従前保有していた被取得企業に対する資本持分の取得日現在の公正価値（もしあれば）の合計の超過として測定される。評価を行った後に、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値が、譲渡された対価、被取得企業の非支配持分の金額、及び被取得企業において取得企業が以前に保有していた資本持分の公正価値（もしあれば）の合計を超過する場合、この超過額は廉価取得に係る利得として損益計算書に直ちに認識される。のれんは最低年に一度は減損テストを実施する。のれんの減損テストは、のれんが配分されている資金生成単位について、のれんを含む帳簿価額と回収可能価額を比較しなければならない。

企業結合において取得企業の移転する対価が条件付対価契約による資産又は負債を含む場合、条件付対価は取得日の公正価値で測定され、企業結合において譲渡された対価の一部とみなされる。測定期間における調整として適格な条件付対価の公正価値の変動は遡及的に調整され、対応する調整がのれん又は割安購入益に対して行われる。測定期間における調整は、取得日現在に存在していた事実及び状況について測定期間中に入手された追加情報により行われる。測定期間は、取得日より1年を超過しない。

取得毎に、取得企業は公正価値又は被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配持分の比例持分のいずれかで被取得企業の非支配持分を認識する。

(2) 共通支配下の企業結合

共通支配下にある企業との結合については、合併の会計処理方法が適用される。合併の会計処理方法の原則は、共通支配下にある会社を、あたかも被取得企業の事業が取得企業によって常時行われてきたかのごとく、結合させる方法であ

る。取得企業の連結財務諸表には、取得企業と被取得企業が初めて共通の支配下に入った日付から当該企業結合が発生していたかのように、取得企業の連結業績、連結キャッシュ・フロー及び連結財務状態が表示される（すなわち、企業結合日における公正価値による調整は必要とされない。）。企業結合時の対価と帳簿価額との差額は資本において認識される。取得企業と被取得企業との間の全取引による影響額は、当該結合前に発生したか後に発生したかに関わらず、取得企業の連結財務諸表を作成する際に消去される。比較金額は、被取得企業が前報告期間の期首に結合されていたかのように表示される。当該企業結合に係る取引費用は、損益計算書において費用計上される。

日本の会計原則では、企業結合に係る会計処理について「企業結合に係る会計基準」に従い、非支配持分は被取得企業から受け入れた識別可能資産及び負債の企業結合日時点の時価を基礎として、比例持分で認識する。また、のれんは原則として20年以内に定額法又はその他合理的な方法により償却しなければならない。また、のれんを含む資産グループごとに減損の兆候がある場合、「固定資産の減損に係る会計基準」により減損テストが実施される。

連結の範囲

HKFRSでは、HKFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、投資者が被投資企業に対する支配を有している場合、すなわち、投資者が被投資企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、被投資企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合は、当該被投資企業を連結の範囲に含めなければならないとされている。HKAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」では、関連会社及び共同支配企業について持分法の適用を求めている。関連会社とは、投資者が財務及び経営方針に関与する力を有し、重要な影響力を与えることができる企業をいい、共同支配企業とは、投資者が他の投資者と共同支配を有している企業をいう。

日本の会計原則では、ある企業の議決権の過半数を実質的に所有している場合、又は過半数は所有していないが高い比率の議決権を有しており、かつ、当該企業の意思決定機関を支配している一定の事実が認められる場合に、当該企業は子会社とみなされる。また、ある企業の議決権の20%以上を実質的に所有している場合、又は20%未満であっても一定の議決権を有しており、かつ、当該企業の財務及び営業の方針決定に対して重要な影響を与えることができる一定の事実が認められる場合に、当該企業は関連会社とみなされる。

金融資産

HKFRSでは、金融資産は次の区分、つまり償却原価測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値測定する金融資産、純損益を通じて公正価値測定する金融資産のいずれかに分類するよう要求される。金融資産の分類は、当初認識時に行われる。当該分類は、金融資産の管理に関する企業の事業モデルと金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に従って、又は公正価値オプションの選択の有無に従って行われる。

金融商品が負債性金融商品であり、企業の事業モデルの目的が契約上のキャッシュ・フローを回収するために当該金融資産を保有することであり、かつ当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローが、レバレッジがかかっていない元本及び元本残高に対する利息の支払のみを表している場合のみ、当該金融資産は事後的に償却原価で測定される。また、契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって達成される事業モデルの下で負債性金融商品を保有しており、当該負債性金融商品が契約上のキャッシュ・フローの要件を満たしている場合、その他の包括利益を通じて公正価値で事後測定される。その他すべての負債性金融商品は、純損益を通じて公正価値で測定される。

資本性金融商品は、非上場投資であっても、公正価値で事後的に測定される。トレーディング目的で保有する資本性金融商品は、純損益を通じて公正価値で測定される。その他すべての資本性金融商品に対する投資について、当初認識時に、実現及び未実現の公正価値による利得又は損失をその他の包括利益で認識するという取消不能の選択を行うことができる。その他の包括利益で認識した金額は、投資を売却した場合であっても事後的に純損益に振替えることはできない。資本性金融商品に係る配当は、支払いを受ける権利が確定した時に純損益に認識される。公正価値で測定される資本性金融商品は、減損評価の対象ではない。

日本の会計原則では、保有目的に応じて有価証券を以下の3つの分類のひとつに分類する。

売買目的有価証券：

時価の変動により利益を得ることを目的として保有する有価証券であり、時価評価され、実現損益及び未実現損益は当期の損益計算書に計上される。

満期保有目的の債券：

満期保有目的の債券は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。ただし、取得価額と額面金額の差額が金利の調整と認められるときは、償却原価法（利息法又は定額法）に基づく価額により計上される。満期保有目的の債券は、あらかじめ満期日が定められており、かつ、額面金額での償還が予定されていなければならない。また、保有者は、満期まで保有する積極的な意思及び能力を有していなければならない。満期保有目的の債券の保有目的の変更は極めて例外的に特定の場合にのみ認められる。基準を満たさない保有目的の変更が行われると、全ての債券を満期保有目的に区分することができなくなる。

その他有価証券：

売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式に分類されなかった有価証券はその他有価証券に分類される。その他有価証券は時価により計上され、未実現損益は、税効果考慮後の金額が純資産の部に計上されるか、又は、未実現損失は損益計算書に、未実現利益は税効果考慮後の金額が純資産の部に計上される。ただし、市場価格のない株式等は取得原価で測定される。

利息認識

HKFRSでは、金融資産及び金融負債は償却原価の計算により、償却期間を通じて収益及び費用を按分するに際し、実効金利法を用いる。実効金利の計算には、契約当事者間で授受される、実行利回りの不可分な一部を表す全ての手数料や取引費用、直接起因する融資手数料が含まれる。信用減損した金融資産に関する受取利息は当該資産の償却原価に対して実効金利を適用して計算される。

日本の会計原則では、償却原価は原則として実効金利法により、利息額のみを考慮する。なお、簡便法として定額法を採用することも認められる。

ヘッジ会計

HKFRSでは、公正価値ヘッジ（ヘッジ対象の特定のリスクに係る公正価値の変動と、ヘッジ手段の公正価値の変動を、ともに純損益として認識・計上する。）、キャッシュ・フロー・ヘッジ（ヘッジ手段の公正価値変動のうち、有効部分がその他の包括利益に直接計上され、資本の部に累積される。資本の部に累積された金額は、ヘッジ対象の価値の変動が純損益に計上される期に純損益に振り替えられる。）、及び在外営業活動体に対する純投資のヘッジについてキャッシュ・フロー・ヘッジと同様に、ヘッジ会計が認められている。

日本の会計原則では、ヘッジ会計要件を満たしている場合は、ヘッジ手段に係る損益を、非有効部分も含めて純資産の部において繰り延べることができる。ただし、その他有価証券をヘッジ対象とする場合は、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させる時価ヘッジも認められる。

ヘッジ会計 - 金利スワップの特例処理

HKFRSでは、金利スワップはデリバティブとして取扱い、純損益を通じて公正価値で評価される。

日本の会計原則では、一定の条件を満たす場合には、金利スワップを時価評価せず、金利スワップに係る利息を直接、金融資産・負債に係る利息に加減して処理することが認められる。

金融資産の減損評価

HKFRSでは、企業は、より早期に予想信用損失を認識することを求める将来予測的な予想信用損失モデル（以下「ECLモデル」という。）を用いることが求められている。償却原価測定で測定される負債性金融商品、及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品、ローン・コミットメント、金融保証契約に係る損失評価引当金は、ECLモデルにより算定される。具体的には、ECLモデルにおいては、企業は信用リスクを評価し、偏りのない確率加重でECLを見積ることが求められる。

さらに、過去の事象だけでなく、現在の状況及び将来の経済状況の予測を含め、報告日において全ての情報を考慮したうえで、貨幣の時間価値を割り引いてECLを算定することが求められる。対象となる金融資産は、当初認識時、ステージ1に分類し今後12ヶ月の予想信用損失を認識する。また、当初認識時以降、信用リスクが著しく増加している場合、ステージ2に分類し全期間のECLを認識する。金融資産の見積将来キャッシュ・フローに不利な影響を与える1つ又は複数の事象が発生している場合には、ステージ3に分類し全期間のECLを認識する。

また、仮にその後の会計期間（直接償却前）において損失評価引当金の金額が減少した場合、過去に認識した減損損失は損益計算書上で戻し入れられる。

金融資産の回収が見込まれない場合には、既に認識された損失評価引当金を充当することにより当該金融資産の総額を直接償却する。そのような金融資産は、全ての必要な手続きが完了したのち直接償却され、損失額が決定する。過去に直接償却した金額の事後的な回復により、損益計算書における減損損失は減少する。

日本の会計原則では、回収不能と判断された金額に対して一般貸倒引当金又は個別貸倒引当金が計上される。一般貸倒引当金は、個別に回収不能と認められない貸付金に対して、過去の貸倒実績等に基づいて計上される。個別貸倒引当金は、個別に回収不能と認められた貸付金に適用され、各債務者の支払能力調査に基づいて計上される。貸倒引当金は資産の控除項目として計上される。なお、HKFRSと日本の会計原則での貸倒引当金の計上金額は、それぞれの一般に公正妥当と認められている会計基準の適用に準拠して計算されるが、具体的な計算方法は各国の金融規制当局の考え方の影響を受けるため、結果として計算される引当金額が異なる場合がある。

日本の会計原則では、金融資産及び負債の認識の中止に起因する保証を除き、金融保証の当初認識及び公正価値での測定は要求されていない。報告主体が銀行である場合、保証を受ける第三者に対する返済義務は偶発債務として扱われ、「支払承諾」勘定に契約金額で記録される一方、対応する保証人の顧客に対する補償の権利は偶発資産として扱われる「支払承諾見返」勘定に計上され、貸倒損失額が見積もられる。

日本の会計原則では、ローン・コミットメントは減損の対象となっておらず、未実行残高を注記のうえ、手数料は発生主義に基づき、当期に対応する部分を純損益に計上する。

また、有価証券の時価が著しく下落している場合には、回復する見込みがあると認められた場合を除き、減損処理を行わなければならない。満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式について時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。市場価格のない株式等については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。

減損貸付金に係る利息の認識

HKFRSでは、貸付金や類似する貸付金グループに減損による評価減が行われると、受取利息は貸付金の総帳簿価額ではなく、償却原価に対して、当初の実効金利を使用して、認識される。

日本の金融機関における取扱いでは、一般的に自己査定の結果、「破綻懸念先債権」及び「実質破綻先債権及び破綻先債権」に区分された貸付金については、未収利息を計上しない。

金融資産の認識の中止

HKFRSでは、企業が金融資産から発生するキャッシュ・フローを受け取る権利がなくなる、又は企業が所有に伴う全てのリスク及び便益を実質的に他に移転する場合に、認識が中止される。企業が金融資産に伴うリスク及び便益を移転も保持もしない場合、売買後も支配権を留保する場合には支配の及ぶ範囲内で売却対象資産を認識し、売買後に支配権を保持していない場合には当該金融資産の認識を中止する。

日本の会計原則では、「金融商品に関する会計基準」により、以下の要件のいずれかに該当する場合は金融資産の消滅を認識しなければならない。

- 1) 金融資産固有の契約上の権利を行使した時
- 2) 金融資産固有の契約上の権利を喪失した時

3) 金融資産固有の契約上の権利に対する支配が他に移転した時

これに加え、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは以下の要件を全て充足した場合である。

- a) 譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が譲渡人及びその債権者から法的に保全されていること
- b) 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接又は間接に通常の方法で享受できること
- c) 譲渡人が譲渡した金融資産を満期日前に買戻す権利及び義務を実質的に有していないこと

上記a) は譲渡人に倒産等の事態が生じても譲渡された金融資産が譲渡人やその債権者等から法的に保全されていることを意味する。

金融商品の条件変更

HKFRSでは、償却原価又はその他の包括利益を通じて公正価値測定する金融商品の契約上のキャッシュ・フローが、認識の中止を伴うことなく条件緩和又は条件変更される場合、条件変更された契約上のキャッシュ・フローは、当初の実効金利を使用して割り引かれ、減損前の当初の償却原価と比較される。その差額、すなわち、条件変更による損益は、当該金融資産の総帳簿価額に調整され、純損益で会計処理される。

日本基準では、金融商品の条件変更に関する規定はない。

金融商品に関するDay1利得又は損失

HKFRSでは、公正価値と取引価格との間に差（金融商品に関するDay1利得又は損失）が生じ、公正価値が市場で観測できるデータを用いる評価モデル以外のものを根拠とする場合、当該金融商品に関するDay1利得又は損失の認識は繰延べられる。

日本の会計原則では、金融商品に関するDay1利得又は損失に関する規定はない。

金融負債

HKFRSでは、金融負債を、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（トレーディング目的で保有する金融負債又は純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定（以下「公正価値オプション」という。）をした金融負債）又は、償却原価で測定する金融負債に分類する。公正価値オプションの指定を行っている場合、当該金融負債の公正価値の変動のうち、当該負債の自身の信用リスクの変動に起因する金額は、その他の包括利益に表示され、残りの金額は、純損益に表示される。ただし、もし当該要求事項が、純損益における会計上のミスマッチを創出又は拡大することとなる場合には、公正価値変動の全体が純損益に表示される。会計上のミスマッチが生じるかどうかの決定は、当初認識時に個々の金融負債に関して行う必要があり、事後の再評価は認められない。その他の包括利益に表示された金額は、その後純損益には振替えられないが、資本項目内部での振替えが行われる可能性がある。

日本の会計原則では、金融負債は債務額又は償却原価で測定される。

金融保証

HKFRSでは、当初、金融保証は金融負債として認識され、保証が付与された日の公正価値で財務諸表の「その他の負債及び引当金」に計上される。当初の認識後、かかる保証の下での企業の負債は、()金融保証に係る予想信用損失引当金、又は()当初認識した金額から、適切であれば、保証の期間にわたって定額法で認識した累積償却額を控除した金額のいずれか高い金額で測定されている。金融保証に関する負債の変動は全て損益計算書に計上される。

日本の銀行業に係る会計原則では、第三者に対して負う金融保証は額面金額で支払承諾決定に負債として計上され、同額の支払承諾見返動定が資産に計上される。また、保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる場合には、引当金を計上する。

金融商品の開示

HKFRSでは、金融商品の種類ごとに公正価値測定に用いられたインプットの性質により3つのレベルのヒエラルキーに分けて公正価値測定について開示することを求めている。

日本の会計原則では、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」において、一部の個別項目の取り扱いでHKFRSと異なる定めはあるものの、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の開示を求めている。

HKFRSでは、金利指標改革に関するプロジェクトは、フェーズ1（既存の金利指標を代替的な金利指標に置換える前の期間に生じる財務報告への影響）、フェーズ2（既存の金利指標を代替的な金利指標に置換える時に生じる財務報告への影響）により完了した。フェーズ1では、救済措置を適用した場合にヘッジ関係に関する情報の開示が求められている。フェーズ2では、代替的金利指標への移行の進捗及び当該移行をどのように管理しているか、移行から生じるリスクに晒されている程度及びこれをどのようにリスク管理しているか等に関する定性的・定量的情報の開示が求められている。

日本の会計原則では、企業会計基準委員会（ASBJ）実務対応報告第40号「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」の改訂により救済措置を適用した場合、ヘッジ関係に関する情報の開示を要求している。当該実務対応報告第40号では、ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段である金融商品の種類、ヘッジ対象である金融商品の種類、ヘッジ会計の種類を注記することを要求している。また、当該実務対応報告を一部のヘッジ関係にのみ適用する場合には、その理由を注記する必要がある。

固定資産の減損

HKFRSでは、固定資産の帳簿価額が回収可能価額を超過した場合には減損を認識しなければならない。回収可能価額は、資産の処分費用控除後の公正価値又は使用価値のどちらか高いほうで測定される。使用価値は、資産又はその資産が属する資金生成単位の割引将来税引前キャッシュ・フローに基づき計算される。経営者が減損が存在すると判断した場合、当該資産の回収可能価額が見積られ、適切である場合には、資産を回収可能価額まで減額するために減損損失が認識される。かかる減損損失は、資産が再評価額で計上され、減損損失がその同じ資産の再評価準備金を超過しない場合（そのような場合、再評価減として会計処理される）を除いて、損益計算書に認識される。減損損失は、必要に応じて、不動産再評価準備金又は損益計算書を通じて戻し入れられる。

減損損失を計上した資産のその後の回収可能価額の増加は、損失を生じさせた事象がもはや存在しない場合に、減損損失を戻し入れる。減損損失の戻し入れは、過年度の資産について減損損失が認識されなかった場合に算定される帳簿価額（減価償却費控除後）を超過してはならない。

日本の会計原則では、固定資産の減損に関する会計基準として、「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されている。当該基準では、長期性資産の割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合に、当該帳簿価額と回収可能価額の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻し入れは禁止されている。

投資不動産

HKFRSでは、投資不動産は取引コストも含めて取得原価で当初測定しなければならない。その後、投資不動産は公正価値で計上され、公正価値の変動は損益計算書に直接計上される。

日本の会計原則では、投資不動産について、その他の有形固定資産と同様に取得原価基準により会計処理され、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損処理が行われる。また、賃貸等不動産については、時価情報の開示が求められている。

保険契約

HKFRSでは、保険契約グループを、直接連動有配当保険契約以外の保険契約に適用される一般測定モデル（「GMM」）、直接連動有配当保険契約に適用される変動手数料アプローチ（「VFA」）及び契約のカバー期間が1年以内の保険契約若しくはその他の適格な保険契約に適用される保険料配分アプローチ（「PAA」）で測定する。

GMM及びVFAにおいて、企業は、当初認識時に一定の履行キャッシュ・フロー（「FCF」）及び契約上のサービス・マージン（「CSM」）に基づき保険契約グループを測定する。FCFは企業の保険契約履行に伴い生じることが予想される将来キャッシュ・フローの現在価値の見積り、非金融リスクに係るリスク調整から構成される。CSMは、企業が、将来において保険契約サービスの提供期間にわたり認識する未稼得利益であり、保険契約負債の一部として認識され、残存カバー期間にわたりサービスを提供するにつれて償却され、保険収益として認識される。一方、PAAでは、企業は、当初認識時に、受け取った保険料から保険獲得時に支払った全てのキャッシュ・フロー及び保険獲得時のキャッシュ・フローに係る

資産の認識中止並びにその他の関連する認識前のキャッシュ・フローの認識中止により生じた全ての金額を減算した金額で残存カバー期間の保険負債を測定する。

カバー期間中に履行義務を果たした時点（すなわち、保険サービスを提供した時点）で保険収益を認識する。不利な保険契約に伴う損失は、当初認識時又は、その後に保険契約が不利な契約となった時点で損益計算書に認識される。また、保険契約の獲得に直接起因するキャッシュ・フローは、履行キャッシュ・フロー（保険料、保険金、給付金及び諸費用からなる）の一部を構成し、カバー期間にわたり償却され、保険収益及び保険サービス費用として計上される。

日本の会計原則では、保険業法及びその関連規則に基づき、各種の責任準備金を会計上、積み立てることが義務付けられている。保険料は収受した時点で損益計算書に認識される。

リース

HKFRSでは、借手はリースをファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に区分せず、単一の借手会計処理モデルを適用する。すなわち、借手は、リース開始日において将来の支払リース料総額を割り引くことで「使用権資産」及びリース債務を認識・測定する。具体的には、リース負債は、オプションの行使が合理的に確実と見込まれる場合のオプション期間に係る支払も含めた、契約上の解約不能の支払リース料に係る将来キャッシュ・フローの割引現在価値で測定される。使用権資産は、一般的にリース負債に当初直接コスト、及び見積もった解体又は返還コストを加え、さらに前払・未払のリース料を調整して測定される。その後、借手は時の経過により増加したリース債務に係る利息費用を認識するとともに、使用権資産に係る減価償却費をリース期間にわたって認識する。なお、実務上の便法として、借手はリースの開始日においてリース期間が12か月以内である短期リース、及び原資産が少額であるリースに対して上記会計処理モデルを適用しないことを選択でき、この場合、リース期間にわたり規則的にリース費用を認識する。

日本の会計原則では、借手はリースをファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に区分する。借手のファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件とこれに係る債務をリース資産及びリース債務として貸借対照表に計上する。ただし、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引や、リース期間が1年以内のリース取引などは、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行うことができる。また、オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

第7【外国為替相場の推移】

当社の中間財務書類の表示に用いられた通貨（香港ドル）と本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に当該半期中において掲載されているため、記載を省略する。

第8【提出会社の参考情報】

イ 有価証券報告書及びその添付書類

2024年6月26日に関東財務局長に提出。

ロ 半期報告書

該当事項なし。

ハ 臨時報告書

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第3【指数等の情報】

該当事項なし。